

特許庁委託事業

インドにおける知財侵害に係る刑事摘発(レイド)の
ベストプラクティスに関する調査報告書

2021 年 1 月
独立行政法人 日本貿易振興機構
ニューデリー事務所
(知的財産権部)

報告書の利用についての注意・免責事項

本報告書は、日本貿易振興機構（ジェトロ）が現地調査会社に委託し作成したものであり、調査後の法律改正などによって情報が変わる場合があります。掲載した情報・コメントは調査委託先の判断によるものであり、情報の正確性や一般的な解釈がこのとおりであることを保証するものではありません。また、本報告書はあくまでも参考情報の提供を目的としており、法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。本報告書にてご提供する情報等に基づいて行為をされる場合には、必ず個別の事案に沿った具体的な法的助言を別途お求め下さい。

ジェトロおよび調査委託先は、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的な損害および利益の喪失について、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたかにかかわらず、一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロまたは調査委託先が係る損害等の可能性を知らされていても同様とします。

〈目次〉

第1章 調査概要（調査対象及び方法）	4
第2章 刑事救済に係る法令・制度/警察・裁判所の役割	5
2-1 刑事訴訟の手続き概要・フロー	8
2-2 刑事訴訟における警察・裁判所の権限・役割	16
2-3 手続きの違い（商標権と著作権）	20
第3章 知財侵害に係る刑事摘発の実態概要	25
3-1 知財侵害に係る刑事摘発が多い地域、及びその内容	26
3-2 警察への聞き取り調査	54
3-3 調査主体の違いによる影響	63
3-4 権利者が多く遭遇する課題・解決手段	65
第4章 刑事救済の活用戦略	68
4-1 オンライン調査の役割/刑事事件における Cyber Cell の重要性	70
4-2 知財侵害者との交渉	72
4-3 必要な費用・時間	74
第5章 事例研究	75
5.1 タバコ産業 - HANS -	75
5.2 コスメ産業 - 仏ブランド -	77
5.3 服飾産業 - 米ブランド -	78
5.4 日用消費財産業 - 米ブランド -	80
5.5 ウェブ上の知財侵害 - 仏ブランド -	81
付録 - A	83
付録 - B	110

第 1 章 調査概要（調査対象及び方法）

本調査は、インド刑事関連法に基づく知財権行使手続等をより深く理解することを目的として実施されたものである。

そして、模倣品・海賊版商品に関する刑事捜索・押収を実施する際に従う法規定、実務、手続きから生じる仮説を評価・分析することを具体的な目的とする。

特に、知財侵害に関して刑事執行を適切に実施するために、1999 年商標法と 1957 年著作権法による手続き等の違いを評価・分析し、よりよく理解することである。

また、本調査は、刑事手続きを通じた知財権法に基づく効果的な調査、権利執行を妨げ、遅延させる原因となる障害・障壁を特定することでもある。

この報告書を作成するために、本調査受託者である UNITED OVERSEAS TRADE MARK COMPANY（法律事務所）が、多様な産業分野の権利者を代理して実施してきた刑事摘発（レイド）等の記録を参考としている。さらに、知財権執行の実施に向けた執行当局の知見、対応、実務を理解するために、インド国内の様々な管轄区域の警察官との意見交換に基づいて情報収集を行った。

本調査報告書が、インド国内で最適な知財権執行（刑事摘発）に係る戦略を策定するために役立てば幸いである。

第2章 刑事救済に係る法令・制度/警察・裁判所の役割

インドは、世界貿易機関（WTO）の加盟国として、また、知財権の貿易関連の側面に関する協定（TRIPS）の締約国として、その義務を遵守し、知財権を認識することができるように、実体法を制定している。以下の法令に、刑事ルートによる知財権の執行に関連する法的規定が含まれている。

- | | |
|--|--|
| 1. 1999 年商標法
(Trademarks Act, 1999) | 4. 1973 年刑事訴訟法
(Code of Criminal Procedure, 1973) |
| 2. 1957 年著作権法
(Copyright Act, 1957) | 5. 2000 年 IT 法
(Information & Technology Act, 2000) |
| 3. 1860 年刑法
(Indian Penal Code, 1860) | 6. 1940 年医薬品・化粧品法
(Drugs & Cosmetics Act, 1940) |

(1) 1999 年商標法 (TRADE MARKS ACT, 1999)

- i. 商標の対象は、単語、ロゴ、文字、装置、ブランド、見出し、ラベル、チケット、名前、署名、数字、商品の形状、包装、および色の組み合わせである。
- ii. 商標法に基づく刑事執行において、商標登録証は非常に重要であり、通常、商標登録証なしでの権利行使はなされない。
- iii. 商標法第 102-105 条に偽造(falsification)が定義されている。
- iv. 商標法第 115 条(4) 搜索・押収の権限
 - 搜索・押収は、Deputy Superintendent of Police 以上のランクの警察官によって実施される。
 - 警察は金型、ダイス、ブロック、プレートなどを押収する権限を有する。
 - 申立内容に警察官が納得した時に、申立は受理・登録される。
 - 警察官は、搜索・押収に先立ち、商標局から意見を得る必要がある。
- v. 商標法第 115 条(3)において、商標法の下でいう偽造は、認識できる犯罪 (Cognizable offence)に分類されている。
- vi. 商標法第 103-105 条の下でいう偽造(falsification)に関連した犯罪について
 - 最低でも 6 ヶ月以上、3 年以下の懲役
 - 最低罰金は INR50,000、最高罰金は INR200,000
 - その後の有罪判決（再犯者）の場合、最低懲役は 1 年、最低罰金は INR100,000 禁固刑の最高刑期、罰金の最高額は同じ。

(2) 1957 年著作権法 (COPYRIGHT ACT, 1957)

- i. 著作権の対象は、文学、芸術、演劇、音楽、録音、映画などの著作物である。
- ii. 著作権法第 51 条は、著作権が侵害された場合を扱っている。
- iii. 著作権法の下で刑事執行を行うためには、著作権登録証の提出は必須ではない。
- iv. 著作権法第 64 条 搜索・押収の権限
 - 搜索・押収は、Sub-Inspector のランク以上の警察官によって実施されうる。
 - 警察は金型、ダイス、ブロック、プレートなどを押収する権限を有する。
 - 商標法とは異なり、警察官は事前に権利設定に係る当局の意見を得る必要はない。
 - 著作権法では、著作権侵害が認識できる犯罪(Cognizable offence)であるか否かについて触れられていない。
- v. 著作権法第 63 条の下でいう著作権侵害について
 - 最低でも 6 ヶ月以上、3 年以下の懲役
 - 最低罰金は INR50,000、最高罰金は INR200,000
 - その後の有罪判決（再犯者）の場合、最低懲役は 1 年、最低罰金は INR100,000 禁固刑の最高刑期、罰金の最高額は同じ。

(3) 1860 年刑法 (INDIAN PENAL CODE (IPC), 1860)

- i. 模倣(Counterfeiting)という言葉は、IPC 第 28 条でのみ定義されており、他のインドの法令では定義されていない。
- ii. IPC における模倣は、第 479 条から第 489 条に定義されるように、紙幣の偽造、または財産標章(Property mark)の模倣のいずれかに関連して使用されている。財産標章は、動産が特定の者に属することを示すために使用される標章を意味する。
- iii. 1958 年商標商品法（廃止済）の導入以前、模倣品の搜索・押収を行う際には、財産標章に関する条項が適用されていた。
- iv. IPC は、商標法・著作権法の関連規定と併せて、415 条、420 条がしばしば適用され、模倣品・海賊版に係る刑事摘発（レイド）の観点から、依然、関連性を有する。被害にあった消費者に関する追加要件が存在し、その消費者は権利者とともに申立を行い、共通の FIR (First Information Report)登録を求めることができる。
- v. IPC 第 420 条の不正行為に係る犯罪は、罰金とともに 7 年に延長可能である禁固刑で罰せられる。なお、この犯罪は、認識できる犯罪(Cognizable offence)であり、保釈不可能な犯罪(Non-bailable offence)である。

(4) 1973 年刑事訴訟法 (CODE OF CRIMINAL PROCEDURE (CrPC), 1973)

- i. 搜索・押収を行うために、権利者は警察に直接告訴するか、CrPC 第 156 条(3)の下、警察官への捜査、FIR 登録の指示を求め、治安判事裁判所に申立ができる。

- ii. CrPC 第 93 条、第 94 条は、捜索・押収に関する一般捜索令状を発行する裁判所の権限を規定している。
- iii. 認識できる犯罪(Cognizable offence)か否か、保釈可能な犯罪(Bailable offence)か否か、に関する分類の仕組みが、CrPC の Schedule-I に規定されている。

(5) 2000 年 IT 法 (INFORMATION AND TECHNOLOGY ACT, 2000)

- i. 法第 2 条(1)(w)において、「仲介者(Intermediary)」という用語は、オンラインマーケットプレイス、検索エンジン、ソーシャルメディアプラットフォーム、通信、ネットワーク・インターネットサービスプロバイダーを含むと定義されている。
- ii. 法第 79 条(1)は、一般的に「セーフハーバー」規定として知られているが、基本的には、特定の仲介者に対して、その仲介者がホストした、または利用できるようにした第三者のコンテンツや素材に対する責任を免除するものである。
- iii. 侵害コンテンツに関する掲載削除依頼に関する通知を受け取った場合、2011 年情報技術（仲介者ガイドライン）規則(Information Technology (Intermediary Guidelines) Rules, 2011)では、仲介者はその通知を受け取ってから 36 時間以内にコンテンツを無効にするか、削除しなければならないと定められている。
- iv. 仲介者が 36 時間以内に侵害コンテンツを無効化または削除しなかった場合、仲介者は法第 79 条(1)に基づく免責を請求することができなくなる。
- v. 掲載削除を行わせるために、商標法、著作権法の規定を行使することができる。
- vi. 法第 78 条、第 80 条は、捜査や捜索・押収権限を規定しており、Inspector のランク以上の警察官は、公共の場所で容疑者を令状なしで捜査・逮捕できる。

(6) 1940 年医薬品・化粧品法 (DRUGS AND COSMETICS ACT, 1940)

- i. この法律は、インドにおける医薬品・化粧品の輸入、製造および流通を規制する。
- ii. 法第 9 条、第 17 条は、偽造医薬品・化粧品を定義している。
- iii. 法第 13 条、第 27 条は、偽造医薬品・化粧品の輸入、製造、販売、流通に関する様々な犯罪、処罰を規定している。
- iv. 法第 30 条は、再犯に対する罰則を規定している。
- v. この法の下での起訴は、以下によってのみ行われる。
 - 検察官、または
 - 中央政府、州政府により、又はその政府がこのために行う一般命令、特別命令により、書面で権限を与えられた中央政府、州政府の幹部(Gazetted Officer)、または
 - 権利を侵害された者、または
 - 認知された消費者団体（権利を侵害された者がその会員であるかに関わらず）

2-1 刑事訴訟の手続き概要・フロー

次に刑事訴訟の手続き概要・フローを以下に示す。

❖ STEP 1- 申立書の提出先

刑事告訴は、侵害行為が行われた管轄区域内の管轄警察署に提出することができる。著作権に関する苦情は、1957年著作権法第63条および第64条に基づいて刑事訴訟を提起することができ、また、模倣に関する苦情は、1999年商標法第103条および第104条に基づいて刑事訴訟を提起することができる。

❖ STEP 2- 申立書を提出できる者

会社内で権限を有する代表者、または会社から刑事告訴を行う権限を付与された代理人が申立書を提出することができる。

❖ STEP 3- 申立書提出時に必要な書類

a) 権限の証明

会社を代表して警察署に申立書を提出するための正式に認証された委任状が必要となる。さらに、委任状の所有者が他者に申立書を提出する権限を委任する場合は、委任状の所有者からの承認書が必要となる。

b) 権利の所有権の証明

1) 著作権侵害の場合

著作権登録局が発行した著作権登録証が求められ（任意／必須ではない）、これが所有権の明らかな証拠として扱われる。権利者がベルヌ条約に加盟している他国の著作権登録証を所有する場合、そのような著作権登録証も有効である。

2) 商標権侵害の場合

商標登録局が発行した商標登録証が求められ（必須）、これが所有権の明らかな証拠として扱われる。実務上、特定の警察署では、商標登録局のウェブサイト（www.ipindia.nic.in）から得られる権利情報と共に商標登録証が求められる。

◆ 侵害に係る証明

警察署に提出される申立書には、侵害に係る証拠を添付しなければならない。これには、購入した侵害製品のサンプル、特定の敷地内での侵害行為の写真やビデオなどが含まれるが、これらに限定されない。

❖ STEP 4- 申立書の提出タイミング

申立書の提出は、特定された場所から、模倣品・侵害品を確実に押収できるように、現場/市場調査を成功裏に終えた上でなされるべきである。なお、時間は、刑事摘発（レイド）で最も重要な要素であり、現場/市場調査からレイド実施までの時間差を最小限にしなければならない。万が一、何らかの理由で手続等が引き延ばされている場合、実施前にレイド先などを再検証することが重要である。

❖ STEP 5- 申立内容について認識すること(Cognizance)ができる者

1) 著作権法に関する申立内容

著作権法第 64 条によると、Sub-Inspector 以上の警察官は、著作権侵害に関する同法第 63 条に規定された犯罪が行われた、または行われる可能性があると確信した場合、その申立を認識し、刑事摘発（レイド）を実施することができる。

2) 商標法に関する申立内容

商標法第 115 条(4)によると、Deputy Superintendent of Police 以上またはそれに相当する警察官は、同法第 103 条、第 104 条または第 105 条のいずれかの違反行為が行われている、または行われる可能性があると確信した場合、申立内容を認識することができる。しかし、警察が商標法違反に関連して刑事摘発（レイド）を実施するためには、同法第 115 条(4)のただし書きの下で商標登録官の意見を事前に得ることが条件となっている。

また、レイド実施前には、以下の観点から条件を満たさなければならない。

- 侵害標章と原告商標との類似性
- 申立人の商標の有効性
- 登録証に記載されている申請者氏名
- 商品区分

推奨：適用可能性のある他の法規定の検討

刑事告訴を行う際、商標法、著作権法の関連規定とともに、刑法第 420 条の適用を主張することを推奨する。この規定は、財産の虚偽表示による他人への不正行為に関するものである。

不正行為に係る犯罪が行われる可能性がある場合のみでも、同法第 420 条の下で刑事告訴を行うことができる。そして、商標法、著作権法に基づく申立内容を、刑事摘発（レイド）の実施後、裁判前までに追加することもできる。このような対応が可能なることによって、侵害者への迅速な対応が可能となっている。

❖ STEP 6- その後の警察内部の手続き

警察官は全書類を検証し、申立内容の真偽を確認する。認識できる犯罪があった場合、警察官は当該申立を登録し、担当官は日報番号（DD 番号）を割り当てる。認識できる犯罪（Cognizable offence）の場合、警察官は、刑事訴訟法 156 条(1)に基づき、裁判所の命令なしに逮捕し、捜査を実施する権限を有する。

❖ STEP 7- 刑事摘発（レイド）

DD No.が割り当てられた後、警察官が会社の権限を有する代表者と一緒にレイド・チームを率いて現場を訪れ、申立に記載された敷地全体を搜索する。模倣品・侵害品が回収された場合、著作権法第 64 条または商標法第 115 条(4)に基づき、警察当局者がそれらすべてを押収し、封印する。

PANCHNAMA

刑事摘発（レイド）を実施した警察官は、犯罪捜査手続に欠かせない

「Panchnama」という書類を作成しなければならない。これは、犯罪捜査において、犯罪現場での捜査証拠、被告人からの押収、被告人の身元確認などを裏付けるために使用される。「Panchnama」に係る規定は、担当警察官が実際に捜査、搜索、押収を行ったこと、または裁判所の指示があった場合には、裁判所の指示に基づいて行動したことを裁判所に納得させるために「Panchnama」を作成すること定めている。「Panchnama」は、近隣地域の独立した証人 2 名以上による署名がなされなければならない。以下は、一般的に「Panchnama」に記載される事項である。

- 実施場所の詳細説明。例えば、部屋であればその場所の広さ、孤立した場所なのか、公共の場なのか等
- 手続の開始日時、終了日時
- 侵害者の敷地内での手続の詳細な説明
- その場にいた従業員数、その従業員の署名
- 店主、侵害者、従業員の審問
- 侵害者の敷地内から押収された文書の詳細（借地権/ライセンス証書を含む）
- 侵害者が業務遂行中に摘発された場合の構内写真
- 治安判事に提出される梱包・封印された押収品の写真
- 手続終了後の申立人の陳述書
- 押収・封印されたデジタル/電子資料で、法医学研究所の検査に送られる可能性のあるもの
- Panchanama を作成する警察官の氏名とランク
- 逮捕者の詳細

「Panchanama」は、証言者が確認したものを記録するものであり、証言者が裁判で証人席に立ち、宣誓の上で同内容を証言する場合のみ、それを証明することができる。「Panchanama」を作成する主な意図は、警察官の一部による不公平な取り扱いの影響を受けずに、事件を処理するためである。「Panchanama」は証拠の裏付けとして利用される。

押収メモ（SEIZURE MEMO）

警察官は、押収品の詳細（数量を含む）を記載した押収メモを作成しなければならない。警察はまた、知財犯罪に関係するマネーロンダリングの証拠として、帳簿、支払伝票、領収書などの書類を押収することができる。押収メモには必ず捜査官、申立人、被告人（事業主）の署名が付される。複数の場所から物品が押収された場合には、一つの事件であっても複数の押収メモを作成することができる。

❖ STEP 9- 被告人の逮捕と FIR 登録(刑事訴訟法第 154 条)

押収メモ作成後、警察官は被告人を逮捕し、FIR を登録する。FIR 登録後、押収・封印された商品は Malkhana（商品保管所）に移送され、被告人の有罪判決/無罪判決が確定するまで保管される。特定事件では、商品が押収・封印され、必要に応じて裁判所に提出することを条件に、侵害者の敷地内に保管される。FIR の複写（控え）が捜査官から原告に渡される。被告人は、逮捕された場合、刑事訴訟法第 436 条に基づき保釈申請を行うことができる。

❖ STEP 10- 更なる調査と治安判事へのチャージシート提出(刑事訴訟法第 173 条)

FIR 登録後、捜査官は、更なる調査を行い、治安判事にチャージシートを提出するため、すべての文書証拠を収集しなければならない。その際、申立が刑法第 420 条の下でのみ提出されていた場合であっても、権利者は、捜査官と連携し、商標法、著作権法の規定の行使をすることもできる。

チャージシートの提出期限(刑事訴訟法第 167 条)

被告人が逮捕されたままの場合、下級裁判所で審理される際には被告人の逮捕日から 60 日以内に、セッションズ裁判所で審理される際には 90 日以内に、チャージシートは提出されなければならない。警察官が上記期間内にチャージシートを提出しなかった場合、被告人は保釈の権利を有する。

❖ STEP 11- 審理

チャージシートが提出された後、審理が行われる。被告人が起訴理由を不当と考えれば双方間で議論が行われる。告訴は刑事訴訟法第 211 条に基づいて行われる。

❖ STEP 12- 治安判事への裁判証拠手続

1) 主尋問(刑事訴訟法第 161 条)

起訴後、公判/証拠手続が開始され、チャージシートに記録された証言に係る証人への尋問が行われる。主任尋問は、検察官により治安判事の面前で行われる。

2) 反対尋問(刑事訴訟法第 164 条)

主尋問終了後、被告弁護人によって治安判事の面前で証人の反対尋問が行われる。

❖ STEP 13- 最終弁論

反対尋問の終了後、双方により最終弁論が行われる。治安判事は検察官と被告弁護人に主張を述べる機会を与え、事件の重要な事実、記録された証拠、自分たちに有利な判例を詳しく説明させる。なお、治安判事は、その際に重要な事実を記録することができる。なお、重要なことは、立証責任は申立人にあるということである。

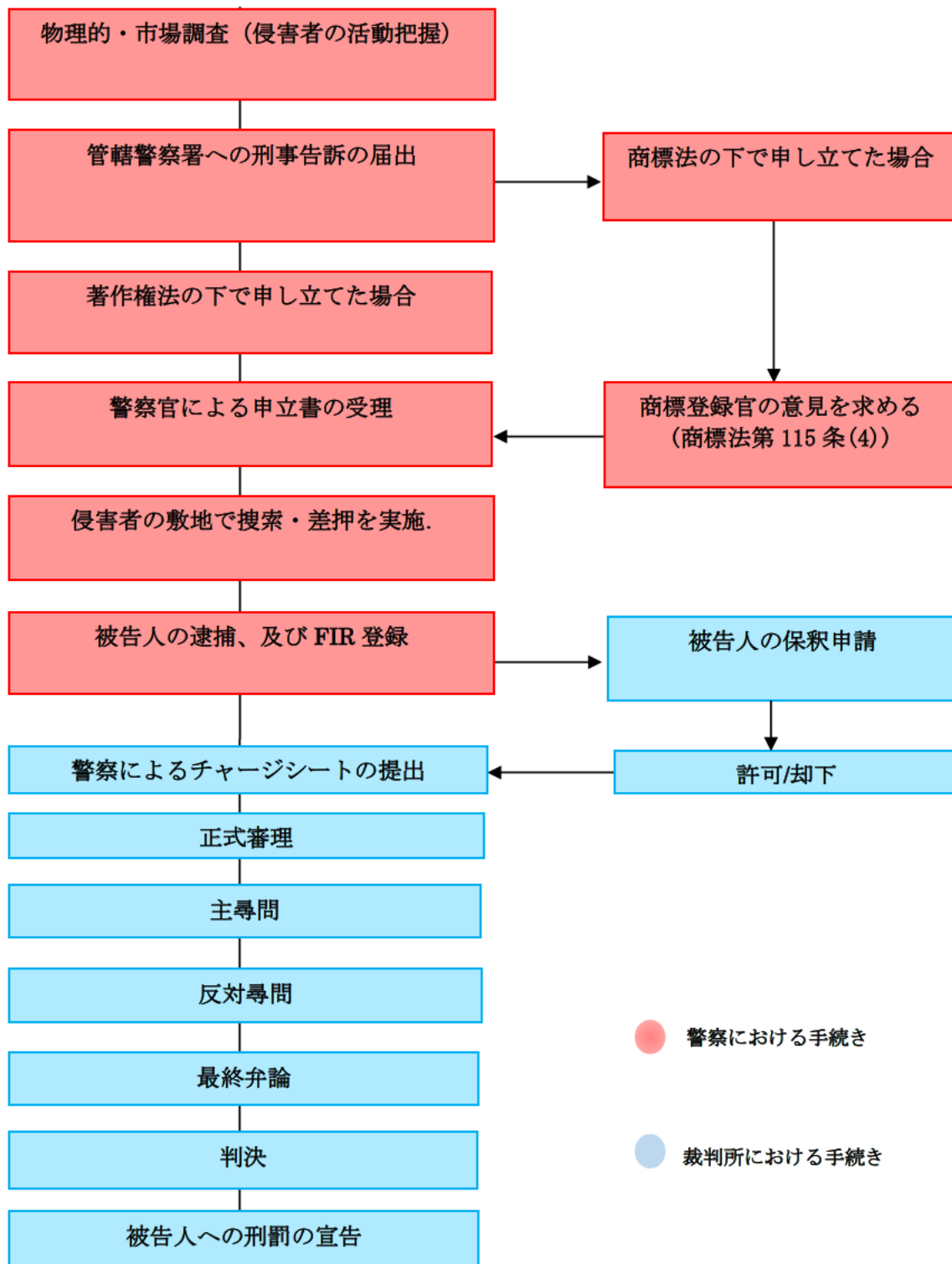
❖ STEP 14- 判決(刑事訴訟法第 353 条)

検察官と被告弁護人の弁論を検討後、治安判事は、公開法廷で判決を下す。

❖ STEP 15- 刑罰の宣告

被告人が有罪の場合、裁判所は被告人に刑罰を宣告する別の日を指示する。

(5) 知財権に関する刑事訴訟に関する手続きフロー



なお、知財権の執行は、民事執行、刑事執行、税関執行及びその他の措置といったものに分類することができる。これらは互いに独立して実施可能であるが、実務面では、効率的で効果的な権利行使となるように、これらを連続的に実施したり、同時に実施したりするなどの戦略が重要である。

そこで、刑事執行を実施するにあたって、最良の結果が得られるように、権利者に以下について事前に検討することを推奨する。

- 侵害されている知財権の特定
- 対応する意義のある侵害の特定
- 迅速かつ積極的な介入の必要性
- 刑事摘発（レイド）を実施すべき分野・市場
- 既に収集した情報・証拠の適切性、更なる証拠の必要性
- 複数の執行措置の実施可能性

また、上記検討に際して、以下の点にも注意するとよい。

特許権侵害・意匠権侵害は刑事救済の対象外

知財権侵害に係る刑事執行は、主に模倣品（商標権）や海賊版（著作権）に限られ、特許権、意匠権のような知財権侵害は、民事執行によってのみ権利行使されうる。TRIPS 協定第 61 条は、故意の商標権に係る模倣や著作権に係る侵害の場合に刑事執行を行うための適切なインフラを加盟国に提供することを要求しているが、TRIPS 協定は必ずしも特許権に係る侵害の刑事執行を加盟国に要求してはいない。日本、タイ、ブラジルのように、特許権侵害に対する刑事執行措置を規定している国もあるが、インドのようなコモンローの国では、そのような執行措置は見られない。

模倣品

模倣は、刑法第 28 条に加え、商標法第 29 条における商標権侵害の定義の下で取り扱われる。また、商標法第 27 条で規定されるパッシングオフの定義の下でも取り扱われうる。

商標法第 29 条による登録商標の侵害の定義によれば、申し立てられた標章が、登録商標と同一又は欺瞞的に類似しており、例えば、以下に該当する場合に侵害となりうる。

- 特徴的な性質や評判を不当に利用したり、不利益を与えたりする
- 自己の商号又は自己の商号の一部として使用する
- 商品又はその包装に付す
- 販売提供、公開、市場提供、在庫とする
- 輸入又は輸出する
- ビジネスパーや広告に使用する
- 所有者またはライセンシーによる認可なしに使用する

海賊版

著作権法の下で海賊行為が取り扱われており、具体的には、著作権法第 51 条は、著作物の著作権が侵害されたとみなされる場合について規定している。権利者によるライセンス付与なしに著作物を複製した場合、著作権のある著作物を侵害したものとみなされる。著作権侵害の代表的なものとしては、以下のようなものがある。

- 著作権のある著作物の複製物を販売若しくは貸与のために作成し又は貸与すること
- 著作権を侵害した著作物を、著作物の演奏のために任意の場所で演奏することを許可すること
- 著作権を侵害する著作物を頒布すること
- 著作権を侵害する著作物の公開すること
- 著作権を侵害する著作物をインドに輸入すること

これらが個人や事業者によって行われた場合、インドの著作権法に基づいて起訴される。

侵害調査

刑事告訴する前に確実な調査が不可欠である。侵害活動を十分に理解するために、市場実地調査が、以下の理由から必須であるといえる。

a) 立地等の把握

市場実地調査の目的は、侵害行為が行われている敷地やその周辺地域を確認することであり、敷地内にある侵害品の数量の概算を把握し、これにより権利者は、侵害行為に対応する価値があるか否かを判断することができる。

b) 侵害者の把握

侵害者の詳細を調べ、侵害規模を把握するとともに、侵害者がシンジケートや犯罪組織の一員であるかどうかを判断する。それにより、警察や権利者がレイドの困難度を踏まえた事前準備を行うことができる。

c) 他の敷地の把握

侵害者の他の敷地を特定し、侵害者のつながりを確認するために、市場実地調査が重要である。これにより、侵害者が事前にレイド実施を察知し、模倣品等を他に隠す余地をなくすべく、関係する敷地で同時にレイドを実施するべきか否かを判断することができる。

d) 関連資産の追跡

市場実地調査により、資産の所在を含む侵害者の財務状況についての追加的な洞察を得る可能性がある。これにより、権利者は、侵害者に対して損害賠償を念頭に民事訴訟の追求が現実的か否かを判断する情報を得ることができる。民事訴訟において、権利者は、侵害者による自身の財産処分を止めるために、口座の凍結、不動産の売却制限またはその他の制限を求めることができる。

権利者による刑事事件の取り下げ

権利者は、警察が刑事摘発（レイド）を実施する前であれば、刑事事件を取り下げる権利を有する。

一方、警察がレイドを行い、著作権法、商標法に違反した犯罪や、刑法の不正行為などの犯罪が判明した場合、これらは国家に対する犯罪とされ、州政府が検察官を通じて本件を事件登録、起訴する。例えば、ムンバイ警察が事件登録した場合の事件名は、"マハラシュトラ州 v/s. (被告人名)"となる。したがって、刑事事件の取り下げの権限は、州政府から書面による許可を得た担当検察官が有することになる。

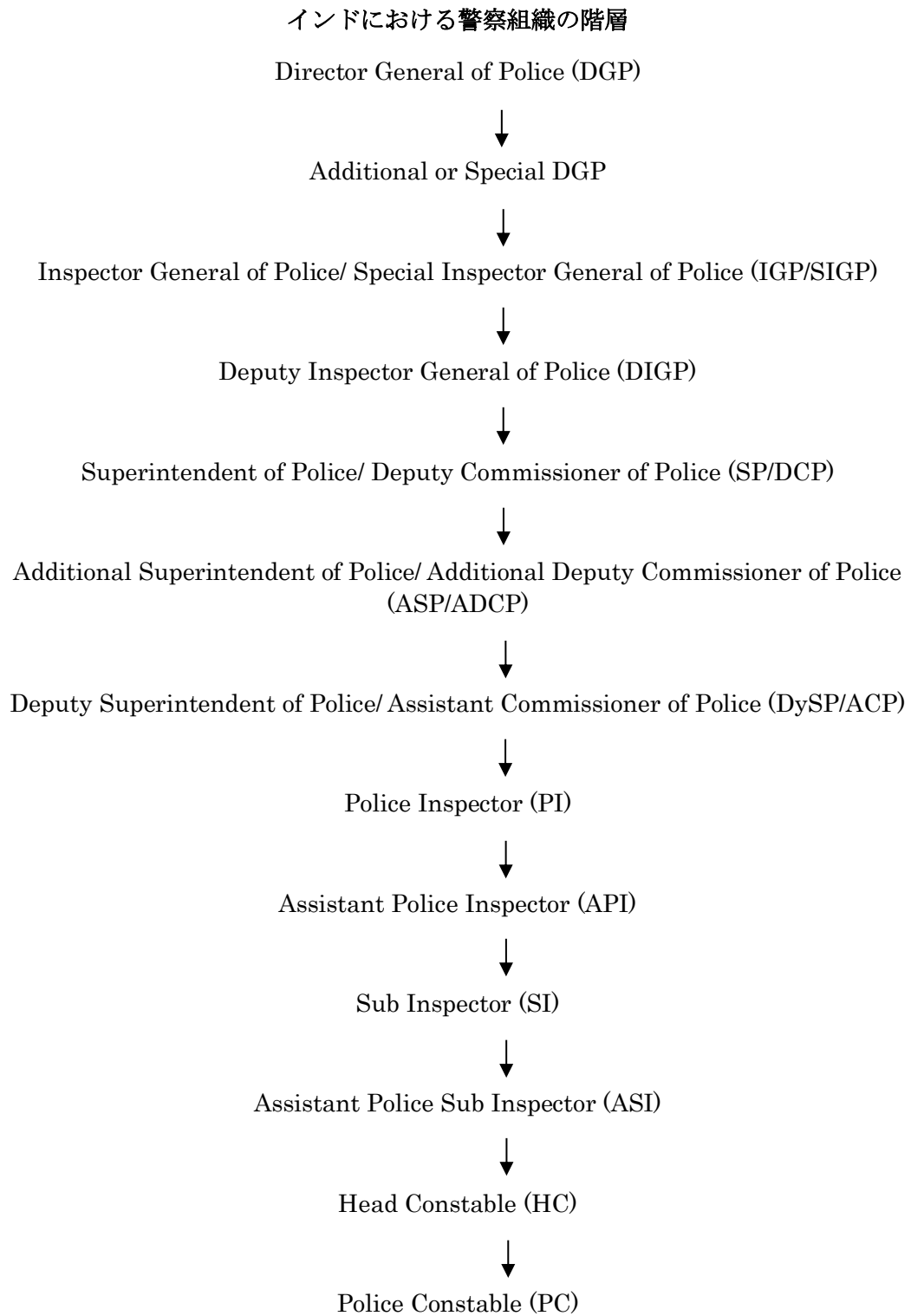
なお、権利者は、和解（示談）及び司法取引によって紛争を解決することもできる（4.2章を参照）。

裁判所手続きにおける権利者の関与

権利者による申立の申請により、警察が刑事摘発（レイド）を実施した後は、検察官を通じて州政府が法廷で起訴することになる。しかし、捜査官及び検察官は、被告人の敷地内から押収されたサンプル製品に関する認証及び分析報告書、権利証、申立人が知財権者であることを証明するその他の重要文書など、裁判所で事件を証明するために必要な文書の提供のために、権利者の援助を随時求めることができる。

インドにおける効果的なレイドの実施には、申立前後で積極的なアプローチが必要である。刑事訴訟が開始されると、権利者は、訴訟が適切に結審し、有利な命令が発出されるように、また、被告人やその弁護士と検察官との間、あるいは被告人と捜査官との間の汚職等を回避するために、権限を与えられた弁護士や代理人を通じて、訴訟をフォローアップすることが不可欠である。

2-2. 刑事訴訟における警察・裁判所の権限・役割



(1) 各法に規定される担当警察官

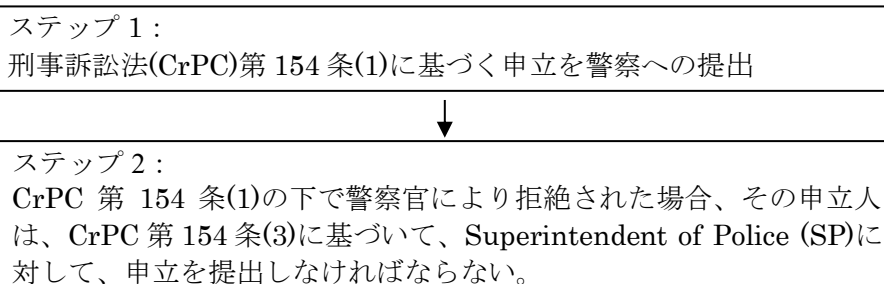
- i. 1999 年商標法 :
Deputy Superintendent of Police (DySP)
Assistant Commissioner of Police (ACP)
- ii. 1957 年著作権法 :
Sub-Inspector
- iii. 1860 年刑法 :
Police Constable

(2) 商標権侵害に係る申立について、1999 年商標法の下で Cognizable 犯罪¹として扱うことが認められている DySP/ACP が、その権限を Inspector/Sub-Inspector に委任する否か

1999 年商標法の規定に基づく刑事告訴は、該当する管轄の DySP/ACP 宛てになされなければならない。そして、関連文書とともに提出される申立書は、DySP/ACP から承認が得られるものでなければならない。承認に係る権限は、任意の下位の役人に委任することはできないが、DySP/ACP が承認した後は、Inspector/Sub-Inspector を含む下位の役人に捜索・押収の権限が委任されうる。

なお、実務上、申立書は、特定の法令に基づいて提出されるものではなく、警察署/DIU²の管轄内で発生した犯罪の事実が記載されるものであり、通常、その記載の中で、著作権法、商標法、刑法の関連規定の下で認識できる犯罪となりうることも述べられる。また、実務上、著作権法、商標法、刑法とは関係なく、すべてのケースで、レイドの実施に先立って上官 (DySP/ACP/SP)からの承認を求めることになる。

(3) 裁判所からの支援



¹ Cognizable 犯罪は、警察が令状なしに被疑者を逮捕できる犯罪であるが、管轄のある警察署に対して、First Information Report (FIR)が登録されなければならない。

² DIU(District Investigation Unit of Police)は、捜査・執行を行う組織である。市がいくつかの地域に区分けられ、その地域ごとに DIU が設置される。DIU は、その地域内の複数の警察署を所管している。DIU に申立がなされると、その地域の DCP/ACP により精査され、その後、必要な対応を行うべく警察署に転送される。

ステップ 3 :
ステップ 1、2 で拒否・不作為があった場合、申立人は、CrPC 第 156 条(3)に基づき、治安判事裁判所に申立を提出することができる。



ステップ 4 :
治安判事が警察官に対して摘発（レイド）の実施を指示する。

注：治安判事が警察に刑事摘発（レイド）を指示した後の手続きは、2-1 のフローチャートに記載されたものと同じ。

権利者は、警察が CrPC 第 154 条(1)および第 154 条(3)に基づく申立を拒否、または警察が申立を処理しなかった場合のみ、治安判事裁判所に提訴することができる。

Priyanka Shrivastava vs. State of UP³ 事件では、最高裁は、CrPC 第 156 条(3)に基づいて治安判事にアプローチする前に、申立人は必ず CrPC 第 154 条(1)、第 154 条(3)に基づいて申立を警察に提出しなければならないと断言している。申立が CrPC 第 156 条(3)に基づいて、直接、治安判事裁判所に提出された場合、裁判所は申立を却下し、申立人に警察官へアプローチすることを求める可能性が高いといえる。

(4) 治安判事裁判所(Magistrate Court)に対する手続き及びタイムライン

	手続内容	タイムライン
1	CrPC 第 156 条(3)に基づく申立を治安判事裁判所へ提出	最大 2 週間
2	警察に捜索・押収の実施を指示する裁判所命令を取得	1-2 ヶ月
3	摘発（レイド）前の検証	1-2 日
4	摘発（レイド）の実施	1-2 日
5	警察による摘発（レイド）後の調査	3-6 ヶ月
6	警察による裁判所への告発状の提出	3-6 ヶ月
7	証拠手続き： 主尋問(Examination-in-chief)/反対尋問(Cross-examination)	12-24 ヶ月
8	最終弁論	3-6 ヶ月
9	判決宣言	2-4 ヶ月
		合計 2-4 年

*免責事項：上記タイムラインは、標準的なケースに係る概算であり、個別案件の複雑さに応じて延長されうる。

3 (2015) 6 SCC 287

a) 治安判事（裁判所）への手続

❖ 治安判事裁判所への刑事訴訟(CrPC 第 156 条(3))

迅速な対処のために、権利者は、代理人が CrPC 第 91 条、第 93 条を準用する第 156 条(3)に基づく訴状を治安判事裁判所に提出するとよい。第 156 条(3)は、警察が FIR の提出、刑事訴訟の開始を拒否した場合には、被害を受けた当事者は、1973 年刑事訴訟法第 190 条に規定された手順で、治安判事裁判所に申立を行うことができる」と規定している。搜索令状は直接、刑事訴訟法第 93 条に規定された手順に従い、治安判事裁判所にアプローチすることによって取得することができる。

b) CrPC 第 156 条(3)に基づき治安判事に申立を行う場合における、1999 年商標法第 115 条(4)の要件(商標登録官の意見を求めるという要件)の適用

裁判所は、個別事件の事実関係に応じて、商標登録官の意見を求めることもあれば、求めないこともある。過去、デリー高裁における *Sanyo Electric Co vs. State of Delhi* ILR 事件⁴において、治安判事による商標権侵害に関連した搜索令状の発行に関する命令が、商標法 115 条(4)の要件に違反しているという理由で争われたことがあったが、デリー高裁は、刑事訴訟法第 93 条に基づき裁判所が発行した搜索令状は、商標法 115 条(4)ただし書に規定されている要件を満たさずとも執行することができる」と判断している。

❖ 治安判事裁判所への手続：

治安判事裁判所において、事件が審理に付された場合、権利者は、弁護士を通じて、侵害者による侵害行為、訴状提出の事実、および訴状に関する警察官の不作为を判事に提示しなければならない。申立人は、記録された証拠に基づいて、訴状に含まれる主張が一応確からしいことを裁判所に認めさせなければならない。

❖ その後の裁判所の対応：

治安判事は警察官に、原告が提出した訴状についての措置報告書(ATR)の提出を命じることができる。治安判事が認識できる犯罪(Cognizable offence)が行われたことを確信した場合に、治安判事は警察官に当該警察署で FIR を登録するよう指示することができる。FIR の登録後、捜査官は、侵害者の敷地内で搜索・押収を実行するために原告と調整を行う。

注：残りの手続は、2-1(5)に示した手続フローと同様である。

2-3. 手続きの違い（商標権と著作権）

(1) 1999 年商標法に基づく刑事告訴

申立は、権利証、所有権の証明書、侵害を証明する書類を添えて、商標法第 103 条、第 104 条、第 105 条に基づき、DySP/ACP（商標法の下で権限付与）に提出しなければならない。侵害の事実を確認した後、DySP/ACP は商標登録官の意見を得る必要がある。

商標法 115 条(4)に基づく商標登録官の意見書

商標法 115 条(4)ただし書きにあるように、正当な検索・押収を行うための前提条件は、経験のある商標登録官から事件の事実に関する意見書を取得することであり、警察はその意見に従う義務がある。以下に関して、商標登録官に意見が求められる。

- 侵害標章と原告標章との類似性
- 申立人の商標の有効性
- 登録証に記載されている申請者の氏名
- 商品の種類

* 商標登録官に意見を求める依頼書のフォーマット（サンプル）を付録-B に掲載する。

a) 商標登録官の意見を得るに至った理由

当時のインド特許庁長官(Controllor General of Patents, Designs and Trade Marks)である Dr.S.Vedaraman によれば、商標法 115 条(4)ただし書きは、権力濫用を防止し、無実の者が警察から嫌がらせを受けるようなことがないようにするための安全弁として導入されたものである。デリー高裁も、Me N Moms Private Limited v. Sandeep Gupta 事件において、模倣品であるとする主張には正当な根拠がなければならぬとの見解を示しており、特に店舗が繁華街にある場合には、地方検査官による検索・押収が実施されると、多大な迷惑と損失をもたらす可能性があるとした。また、警察官は専門知識を備えていないため、商標登録官の意見を得ることで事件解決に役立つとされた。

しかし、2008 年 10 月 24 日に発表されたインドの特許及び商標制度に関する第 80 回報告書の中で、商事常任委員会は、商標法第 103 条、104 条及び 105 条において、認識できる(Cognizable)犯罪と定めた効果は、第 115 条(4)のただし書きによって台無しになっているとの見解を示した。同委員会は、その意図した効果を得るために、同条ただし書きを法律から削除すべきであると勧告した。

b) 商標法第 115 条(4)に基づく商標登録官の意見を求める要件の必須性

警察が権利者の申立を受けて刑事訴訟を開始した場合、商標法 115 条(4)に基づく商標登録官の意見を求める要件は当然に必須であり、これを無視することはできない。無視した場合、訴訟に悪影響を及ぼす手続き上の不備となりうる。Anant and Ors. v. The State of Maharashtra and Ors.事件⁵において、ムンバイ高裁は、商標法 115 条(4)の規定は必須事項であると述べている。また、Shrenika Shantidal Dhadiwal v. State of Maharashtra 事

5 MANU/MH/2714/2018

件⁶においても、ムンバイ高裁は、商標法 115 条(4)の規定を遵守していないことを理由に、FIR と刑事事件を無効としている。

しかし、CrPC 第 93 条に基づく搜索令状を、同法 156 条(3)に基づく申立に対して治安判事が発出した場合、商標登録官に意見を求めるという要件は免除される。デリー高裁は、Sanyo Electric Co. v. State, 事件⁷で、CrPC 第 93 条に基づき裁判所が発出した搜索令状は、1999 年商標法第 115 条(4)ただし書きに規定されている要件（商標登録官の意見を取得し、遵守すること）なしに執行することができるかと判示している。（このただし書きは、裁判所の搜索令状なしに警察官が行う捜査にのみ適用される。）

(2) 1957 年著作権法に基づく刑事告訴

申立を提出する際、権利証と被疑者が行った侵害行為の証拠を添付しなければならない。

a) 刑事訴訟における著作権登録の必要性

著作権登録がなされているか否かにかかわらず、どのような著作権に対しても刑事告訴を行うことができる。著作者や著作権者が権利行使するために、著作権登録は必須ではないとする判例が多数存在する。

Nav Sahitya Prakash v. Anand Kumar 事件⁸では、著作物の著作者は、著作権の未登録を理由に、著作権法に基づく保護を受けられないといったことはない、とされている。

さらに、カルカッタ高裁は、Zahir Ahmed vs Azam Khan 事件⁹において、著作権登録が規定されている著作権法第 44 条の文言は、立法府が著作権の登録要件の義務化を意図していたならば、異なったものになっていたであろうと判断している。

著作権登録証は、裁判所における著作権の所有権に関連する議論に関して、一応の確からしい証拠として扱われるため、申請・取得することが好ましい。また、著作権登録証は、法執行機関を認めさせ、より迅速に執行要求に対処することに役立つ。警察官が、侵害事件を認識できる犯罪(Cognizable offence)として登録するにあたり、登録証は一応の確からしい証拠として役立ち、警察による迅速な法執行につながる。

(3) 権利者が著作権登録を行っていない場合の手続き

a) 警察官または裁判所に対する権利行使

インドの執行機関（警察官を含む）や裁判所は、インドにおける権利者の著作権登録に依拠することを好む傾向がある。一方、権利者がインドで著作権登録をしていない場合が考えられるが、そのような場合、以下の 3 つの可能性を検討することを推奨する。

- ◆ 権利者がインドで商標／ラベル／アートワークの著作権登録を受けていないが、その商標／ラベル／アートワークの商標登録を受けている場合、そのような商標登録に関する法的手続証明書に依拠可能である。さらに、実務においては、権利者が著作権申請のための“異議がないことに関する証明書”を商標局に申請することを推

6 2018 SCC OnLineBom 1890

7 ILR (2010) 6 Del 738

8 [AIR 1981 All 200]

9 [1996 CriLJ 290]

奨する。その理由は、その後、その証明書は、商標登録に関する法的手続証明書とともに警察官/裁判所に提出することもできるためである。

- ◆ 権利者がインドで著作権や商標の登録を受けていないが、ベルヌ条約や世界貿易機関（WTO）の加盟国である外国の管轄区域で著作権の登録を受けている場合、当該外国で登録された著作権登録証の公証写しをインドで利用して、裁判所への提訴を含む強制執行措置を行うことができる。実際に、インドで、権利者の外国での著作権登録に依拠して、警察官が法執行を行った実績がある。
- ◆ 権利者がインド国内外で著作権／商標登録を受けていない場合、裁判所の介入なしに警察当局の支援を受けて強制執行を行うことはできない。このような状況下では、権利者は、まず、1970年民事訴訟法第20条の規定を準用する、1999年商標法第27条(2)に基づき、コモンローの詐称通用(Passing off)に係る救済を求めて裁判所に提訴しなければならない。裁判所から仮差止命令を受けた場合に限り、権利者は、警察官の援助を得て（裁判所の委任により）強制執行を行うことができる。

(4) 著作権侵害は Cognizable 犯罪であるか否か、FIR 登録が必須か否か

a) Cognizable 犯罪、Non-cognizable 犯罪

CrPC 第2条(c)は、警察官が令状なしで逮捕できる犯罪を「認識できる犯罪(Cognizable offences)」と定義し、CrPC 第2条(n)は、警察官が令状なしで逮捕する権限を持たない犯罪を「認識できない犯罪(Non-cognizable offences)」と定義している。

商標法が、認識できる犯罪(Cognizable offence)、保釈不可能な犯罪(Non-bailable offence)等を規定するのとは異なり、著作権法は、著作権侵害に係る犯罪について明確な規定を有しないため、法解釈にあたって、司法の介入を要する。

一方、著作権法 63 条に係る著作権侵害が認識できる犯罪(Cognizable offence)か否かについては、裁判所の見解が対立している。

アンドラ・プラデシュ高裁は、Amarnath Vyas v. Andhra Pradesh 事件¹⁰において、著作権侵害に係る犯罪は、保釈可能であり、認識できないものとの見解を示した。

Abdul Sathar v. Nodal Office, Anti-Piracy Cell, Crime Branch Office 事件¹¹では、ケララ高裁は、CrPC の First Schedule により、3 年以上 7 年以下の懲役刑に処せられる犯罪は、第二のカテゴリーに該当し、著作権侵害は認識できる犯罪であり、保釈不可能な犯罪に該当すると判断した。

デリー高裁は、State Govt. of NCT of Delhi vs Naresh Kumar Garg 事件¹²において、著作権侵害は認識でき、保釈されない犯罪であるとしながら、著作権侵害となる複製品を押収する権限を、Sub-Inspector 以上の警察官に与える著作権法第 64 条の規定を参照することが有益であるとの見解を示している。犯罪が認識できないものであり、保釈可能なものであるとしたら、警察官に具体的な押収に係る権限を与える必要はなかったといえるからである。

10 [2007 CRI LJ 2025 (AP)]

11 (2007 (35) PTC 780 (Ker)

12 2011(46)PTC114(Del)

著作権侵害が犯罪として認識できるか否かの議論について、Nathu Ram vs. State of Rajasthan S.B. Criminal 事件¹³における 2020 年 4 月 7 日付けの命令にあたり、ラジャスタン高裁がこの議論を大法廷に付託した。ラジャスタン高裁の大法廷は、著作権法の改正（最高刑期を 1 年から 3 年に引き上げる改正、令状なしに逮捕する権限を警察官に与えるための著作権法第 64 条に対する改正）は、著作権侵害に係る犯罪が認識できるものと意図されてなければ、行われていなかったであろうとの見解を示している。ラジャスタン高裁の大法廷決定は、本件の議論を明確に解決することになると思われる。

(5) FIR 登録の必須性

認識できる犯罪である場合に、FIR 登録が必須であるという原則に関して、Lalita Kumari vs. Govt. of U.P. and Ors. 事件¹⁴において、最高裁が以下のように述べている。

- 認識できる犯罪に関する情報の「合理性」や「信憑性」は、事件登録の前提条件ではなく、警察官が記録することを拒否してはならない。
- 認識できる犯罪ではないが、調査の必要性がある場合には、認識できる犯罪であるか否かを確認するためだけに予備調査を行うことができる。

認識できる犯罪である場合、警察官は犯罪登録の義務を免れることはできず、FIR を登録しない警察官がいれば、その警察官に対して適切な措置がとられなければならない。

以下は、商標ルートと著作権ルートの比較である。

	商標権	著作権
主題	単語、ロゴ、文字、装置、ブランド、表題、ラベル、切符、名前、署名、数字、商品形状、包装、及びそれとの色の組合せ	文学、芸術、演劇、音楽、録音、映画
警察官のレベル	Deputy superintendent of police 以上の警察官だけが令状なしで捜索・押収を実施可	Sub-inspector 以上の警察官は令状なしでも捜索・押収を行う権限有り
関係当局からの意見	捜索・押収の実施前に商標登録官の意見を求めることが必須	著作権登録官の意見を事前に求める必要なし
所有権の証明	LPC (Legal Proceeding Certificate) または商標登録局発行の商標登録証が必須	著作権登録の必須でない
Cognizable 犯罪か否か	Cognizable 犯罪	
罰則	6 ヶ月以上 3 年以下の懲役/INR 50,000～INR 200,000 の罰金	
その後の有罪判決	1 年以上の懲役、INR100,000 以上の罰金 禁固刑の最高刑期、罰金の最高額は同じ	

¹³ Misc. (Pet.) No. 5128/2019

¹⁴ AIR 2014 SC 187

(6) 商標権と著作権のどちらを利用すべきか（まとめ）

警察に直接申立を行う際に、著作権法に依拠する方が、手続きの煩わしさが少なく、迅速に手続きを行えるため、好ましいとされている。その理由は以下の通り。

- 商標法に基づく商標登録官の意見を求めるといった要件は、刑事訴訟の開始に不必要な遅延をもたらす可能性がある。
- 法令規定により、商標登録官は7営業日以内に意見を述べることが求められているが、実際には、滞貨による登録官への過重負担を考慮すると、この期限を守るのは難しい状況にある。
- 刑事告訴の見込みなどの情報は、警察署等から漏れる可能性があり、刑事摘発（レイド）の実施において、手続等に遅延が発生すると、警察の押収前に模倣品や侵害品を移動させたり、取り除いたりするための十分な時間を模倣品業者に与えてしまうことになる。

なお、既述のとおり、CrPC156条(3)に基づき、搜索令状の発出を求めて申立が治安判事裁判所に提出された場合、FIRの登録及び搜索令状の発出を命じるために、商標登録官の意見は必要とされない。

第3章 知財侵害に係る刑事摘発の実態概要

以下の表は、過去2～3年の間に、模倣品の製造・販売が横行している地域を明らかにしたものである。

刑事執行に係る統計（2018～2020年）

※UNITED OVERSEAS TRADE MARK COMPANY（法律事務所）が権利者を代理して実施したものに限る。

ゾーン	検索された模倣品の種別				刑事執行総数 (2018-20)
	電子機器・電気 アクセサリ	時計	ベビー用品・ 玩具	アパレル・関連 アクセサリ	
北部	13,354	228	1,761	109568	38
中央	3,605	610	0	25524	29
東部	0	1403	0	17154	20
西部	12,883	1587	591	69813	47
北東部	0	0	0	3911	5
南部	0	1496	0	35387	15

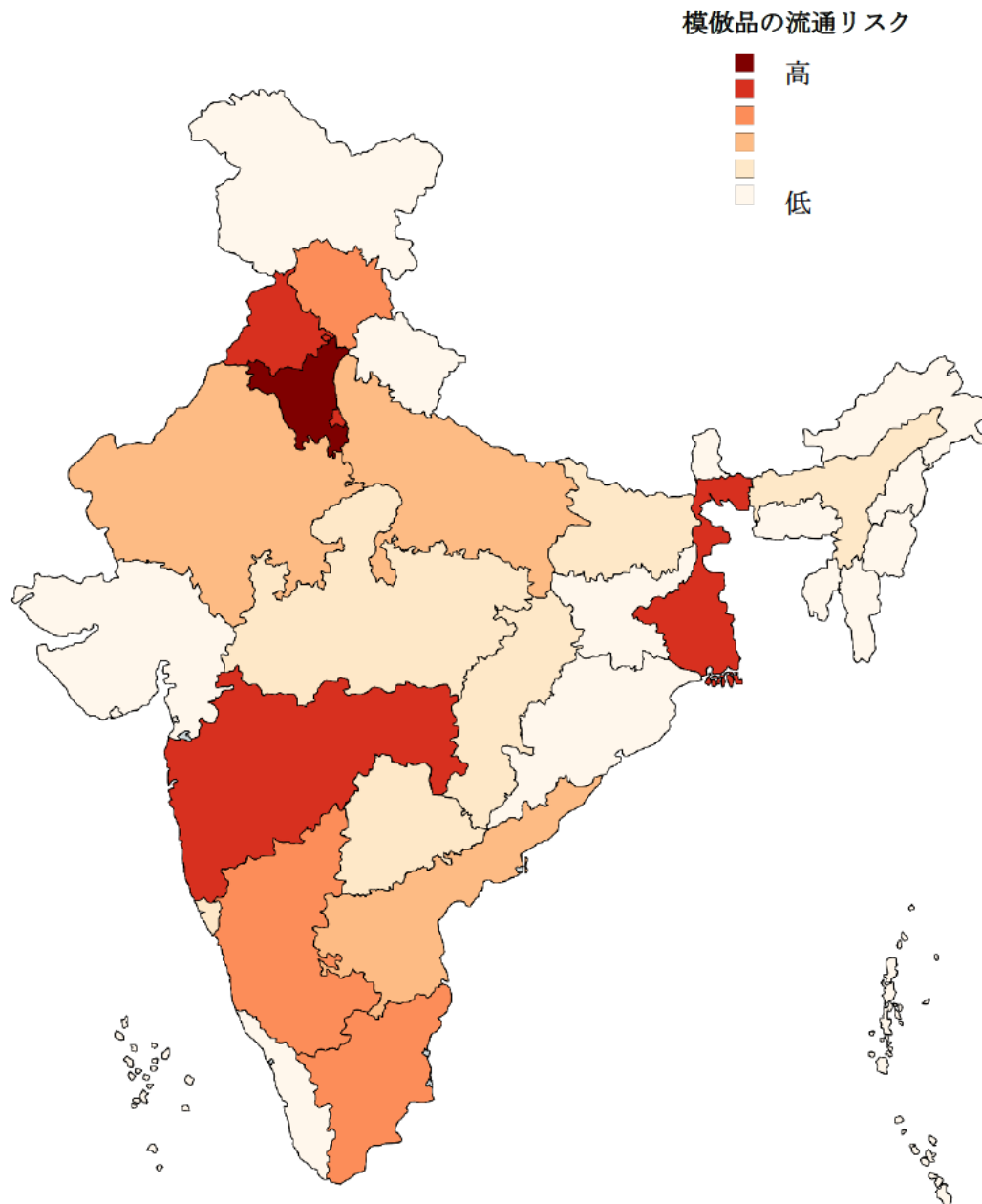
また、権利執行により、長い間、同様な犯罪行為を行っている卸売業者・小売業者を特定することや、誤魔化しや悪行を働くシンジケート・マフィアを通じて製造を行い、そのような卸売業者・小売業者を裏で操る者を特定することができる。このようなシンジケート・マフィアを介して活動する製造業者の動きを、できるだけ効果的かつタイムリーに阻止することが重要である。

なお、National Crime Records Bureau (NCRB)は、刑法に基づく執行行為のデータを毎年公表しているが、これはIPC第12章に基づく他の犯罪（偽造一般、偽造コイン、偽造コインの販売等）を含んでいるため、知財権に基づく執行行為に着目したい場合に統計データとして用いることは必ずしも適当ではない。¹⁵

15 ‘Crime in India Statistics, 2018’, published by the National Crime Records Bureau (NCRB), Ministry of Home Affairs:
<https://ncrb.gov.in/sites/default/files/Crime%20in%20India%202018%20-%20Volume%201.pdf>

3-1. 知財侵害に係る刑事摘発が多い地域、及びその内容

インド全土で模倣品は流通する可能性があるが、他に比して、その可能性が高い地域・州がある。本章では、インドでの知財権行使に関する、UNITED OVERSEAS TRADE MARK COMPANY（法律事務所）の経験に基づいて作成した、模倣品が流通する可能性の高い地域等を把握できる統計データを共有する。なお、以下の図は、地域毎の模倣品の流通程度を表したものである。



模倣品の流通実態

a) デリー (DELHI)

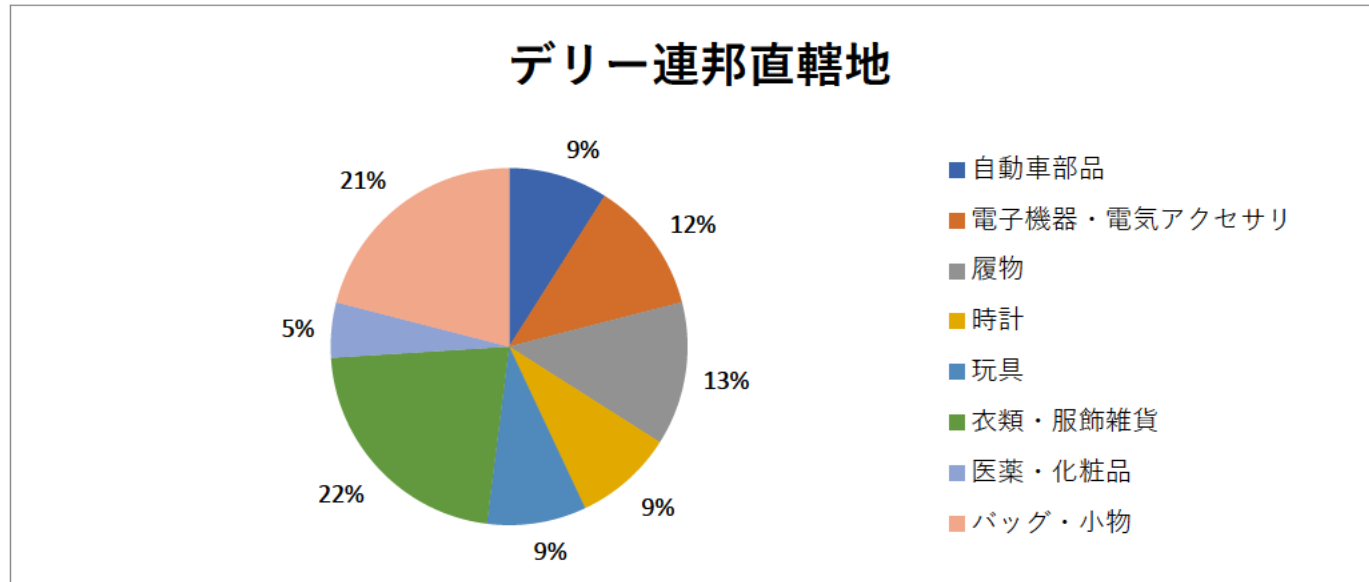
地域	リスク割合 ¹⁶ (0-100%)								警察署
	自動車 部品	電子機器・電 気アクセサリ	履物	時計	玩具	衣類・服飾 雑貨	医薬・ 化粧品	バッグ・ 小物	
Karol Bagh	80%	80%	90%	90%	100%	90%	-	80%	PS Karol Bagh 2682/1, Ajmal Khan Rd, Block 46, Beadonpura, Karol Bagh, New Delhi, Delhi 110005 Phone: 011 28720482
Tank Road	-	-	-	-	-	100%	-	-	PS Prasad Nagar 30, Tank Rd, Prasad Nagar, Dev Nagar, Karol Bagh, New Delhi, Delhi 110005 Phone: 011 2575 1048
Gandhinagar, Jamanapaar	-	-	-	-	-	100%	-	100%	PS Gandhinagar Gandhi Nagar Main Rd, Gandhi Nagar, Seelampur, Shahdara, New Delhi, Delhi 110031 Phone: 011 22072761
Bhagirath Palace	-	80%	-	-	-	-	100%	-	PS Kotwali HC Sen Marg, Kaccha Bagh Area, Chandni Chowk, New Delhi, Delhi 110006 Phone: 011 23953442

¹⁶ リスク割合：特定地域・場所における特定種別の模倣品（例：自動車部品、履物、時計など）の入手可能性に基づいて計算されるもの

Lajpat Rai Market	-	80%	-	100%	100%	-	-	-	PS Kotwali HC Sen Marg, Kaccha Bagh Area, Chandni Chowk, New Delhi, Delhi 110006 Phone: 011 23953442
Chandni Chowk	-	70%	70%	70%	70%	70%	-	70%	PS Kotwali HC Sen Marg, Kaccha Bagh Area, Chandni Chowk, New Delhi, Delhi 110006 Phone: 011 23953442
Kashmere Gate/ Mori Gate	60%	70%	-	-	-	-	-	-	PS Kashmere Gate Near Old Delhi Railway Station, Kashmere Gate, Delhi - 110006 Phone: 011 23968730
Inderlok, Shastri Nagar	-	-	100%	-	-	-	-	-	PS Sarai Rohila Near Shastri Nagar Metro Station, East Moti Bagh, Sarai Rohilla, New Delhi, Delhi 110007 Phone: 011 23691106
Teliwara, Shahdara	-	-	100%	-	-	50%	-	40%	PS Shahdara GT Road, Dwarkapuri, Shahdara, Delhi, 110032 Phone: 011 22832087
Sadar Bazaar	-	100%		100%	100%	-		100%	PS Sadar Bazaar Idgah Rd, Narain Market, Sadar Bazaar, New Delhi, Delhi 110055 Phone: 011 23512411
Uttam Nagar	-	-	100%	30%	-	100%	100%	100%	PS Uttam Nagar

Ramphal Chowk, Dwarka	25%	-	50%	30%	-	50%	-	50%	JJ Colony, Uttam Nagar, Delhi, 110059 Phone: 011 25377425 PS Sector 3, Dwarka
Peeragarhi	100%	-	-	-	-	100%	-	100%	PS Paschim Vihar Near A-2 Block & Jwala Heri Market, Paschim Vihar, Delhi - 110063 Phone: 011 25289277
Bhajanpura	100%	-	-	-	-	100%	-	100%	PS Bhajanpura Near Yamuna Vihar, Bhajan Pura, Delhi - 110053 Phone: 011 22560741
Khajuri	100%	-	-	-	-	100%	-	100%	PS Khajuri Main Wazirabad Road, Near Bhajanpura, Khajuri Khas, Delhi - 110094 Phone: 011 22966851

デリー連邦直轄地における模倣品の傾向



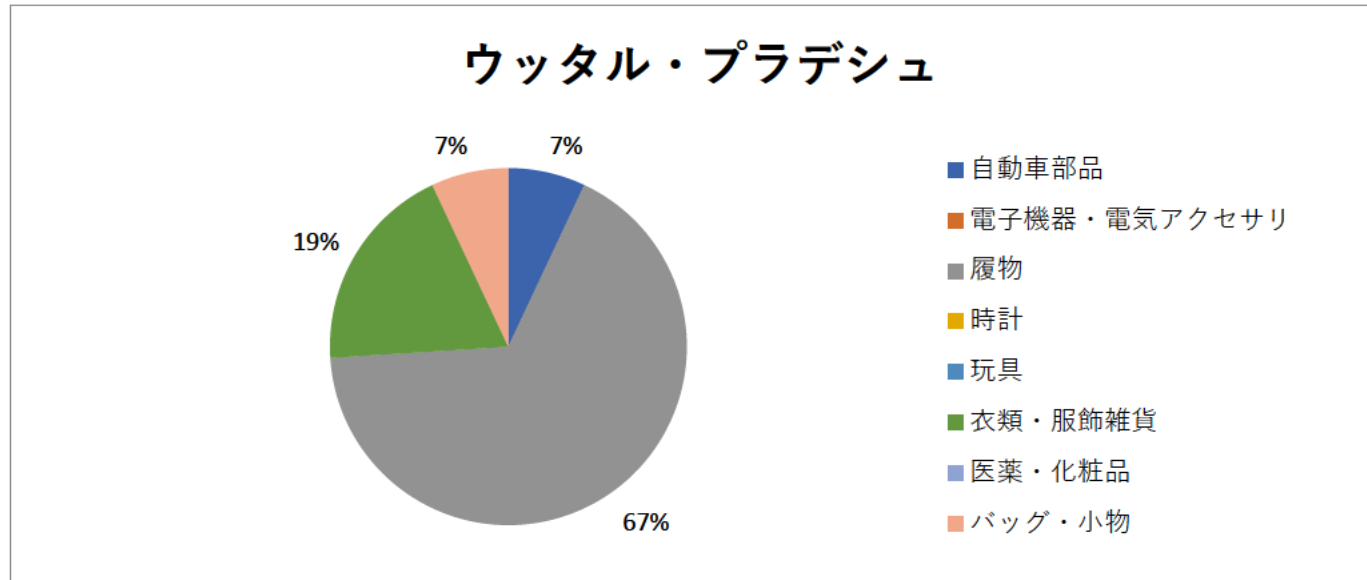
UNITED OVERSEAS TRADE MARK COMPANY（法律事務所）のコメント：

通常、警察官は、裁判所の指示に基づかない刑事摘発（レイド）を行わず、権利者が捜索・差押を求める際に、刑事訴訟法(CrPC)第 156 条 (3)に基づく治安判事裁判所の命令を得るように助言を行う。

b) ウッタル・プラデシュ (UTTAR PRADESH)

地域	リスク割合 (0-100%)								警察署
	自動車 部品	電子機器・電 気アクセサリ	履物	時計	玩具	衣類・服飾 雑貨	医薬・ 化粧品	バッグ・ 小物	
Hing ki Mandi, Agra	-	-	100%	-	-	-	-	-	PS Hing ki Mandi Hing Ki Mandi Road, Agra, Uttar Pradesh 282003 Phone- +91 9454402745
Sadar Bazaar, Agra	-	-	100%	-	-	50%	-	-	PS Sadar Bazaar Mahatma Gandhi Rd, Opposite Jeet Singh Stadium, Sadar Bazar, Agra Cantt, Idgah Colony, Agra, Uttar Pradesh 282001 Phone: 0562-2226561
Nai ki Mandi, Agra	-	-	100%	-	-	-	-	-	-
Kanpur	-	-	100%	-	-	-	-	-	-
Ghaziabad	50%	-	100%	-	-	100%	-	100%	-
Noida	50%	-	100%	-	-	100%	-	-	-
Secundera	-	-	100%	-	-	-	-	-	PS Secundera 123, Tomb Of Akbar The Great Area, Bypass Road, Sikandra, Agra – 282007 Phone- +91 9454402762
Bodla	-	-	100%	-	-	-	-	-	PS Bodla
Rakab Ganj	-	-	100%	-	-	-	-	-	PS Rakab Ganj Shahzadi Mandi, Rakabganj, Mahatma Gandhi Road, Agra – 282004, Phone: 0562 2363720

ウッタール・プラデシュにおける模倣品の傾向



UNITED OVERSEAS TRADE MARK COMPANY（法律事務所）のコメント：

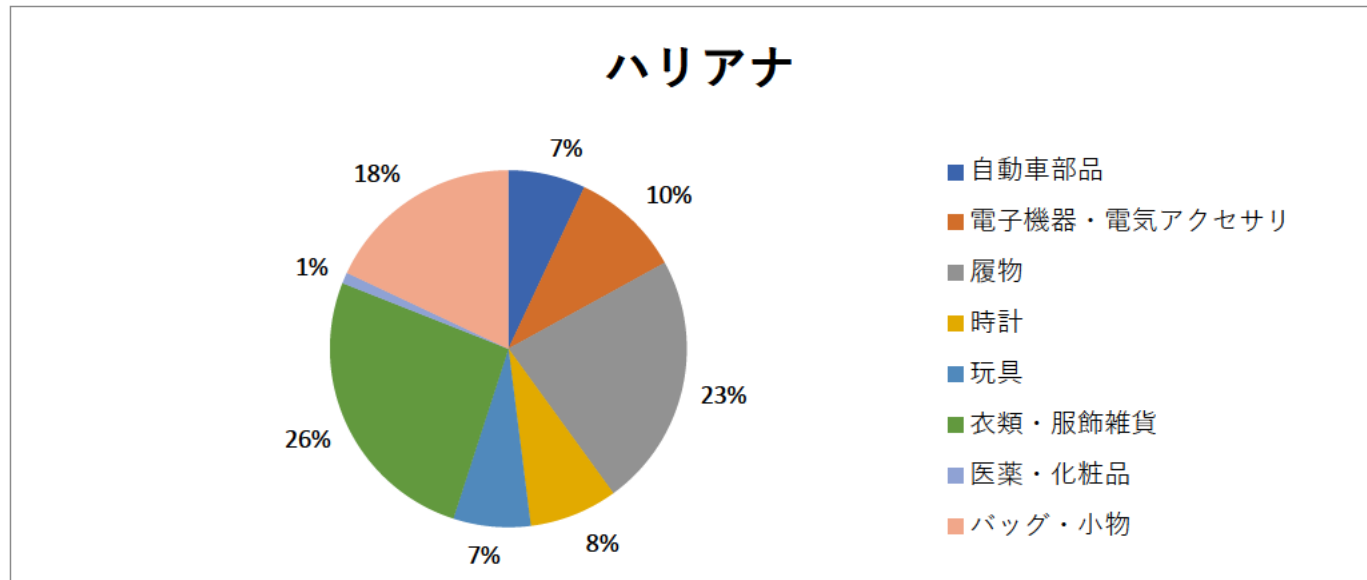
ウッタール・プラデシュでは、警察署への申立は、Superintendent of Police (SP)または Senior Superintendent of Police (SSP)から承認（書面）を得た場合のみ受理される。そして、SP/SSP が Station House Officer (SHO)に必要な指示をした後、商標法や著作権法に基づく捜索が行われる。また、ウッタール・プラデシュにおいて、警察の支援を取り付けるにあたり、政治的な影響/腐敗/カースト/住民間の対立といった地域的要因により、依然として大きな課題が存在する。警察は、他の重要犯罪に負担を強いられており、知財犯罪への優先度が低い。

c) ハリアナ (HARYANA)

地域	リスク割合 (0-100%)								警察署
	自動車 部品	電子機器・電 気アクセサリ	履物	時計	玩具	衣類・服 飾雑貨	医薬・ 化粧品	バッグ・ 小物	
Ambala Cantonment Area	-	30%	50%	50%	-	50%	-	-	PS Cantt Area or PS Sadar
Ambala City		30%	50%	50%		50%		75%	PS City
Hisar City (including Hisar AutoMarket)	50%	-	-	-	-	-	-	-	
Sadar Bazaar, Karnal	-	-	50%	-	-	30%	-	-	PS City
Nehru Market, Karnal	-	-	50%	-	-	50%	-	-	PS Sector 12
Main Market, Rohtak	-	50%	50%	30%	-	50%	-	50%	PS City
Main Market, Kurukshetra	-	50%	50%	50%	-	50%	-	50%	PS City
Kachhe Quarter, Sonapat		50%	50%	50%	-	50%	-	50%	PS City
Baldev Nagar, Ambala	50%	-	-	-	-	-	-	-	PS Baldev Nagar
Bhiwani City	-	-	-	-	-	100%	-	100%	PS City
Panipat City	-	-	50%	-	-	50%	-	50%	PS City
Faridabad – Old Faridabad & Ballabgarh	50%	50%	80%	-	100%	70%	10%	60%	-
Gurgaon City	30%	30%	60%	-	100%	60%	20%	50%	

Bahadurgarh	15%	-	100%	-	-	100%	-	-	PS Bahadurgarh
Sonepat	15%	10%	40%	-	-	50%	-	50%	PS City

ハリアナにおける模倣品の傾向



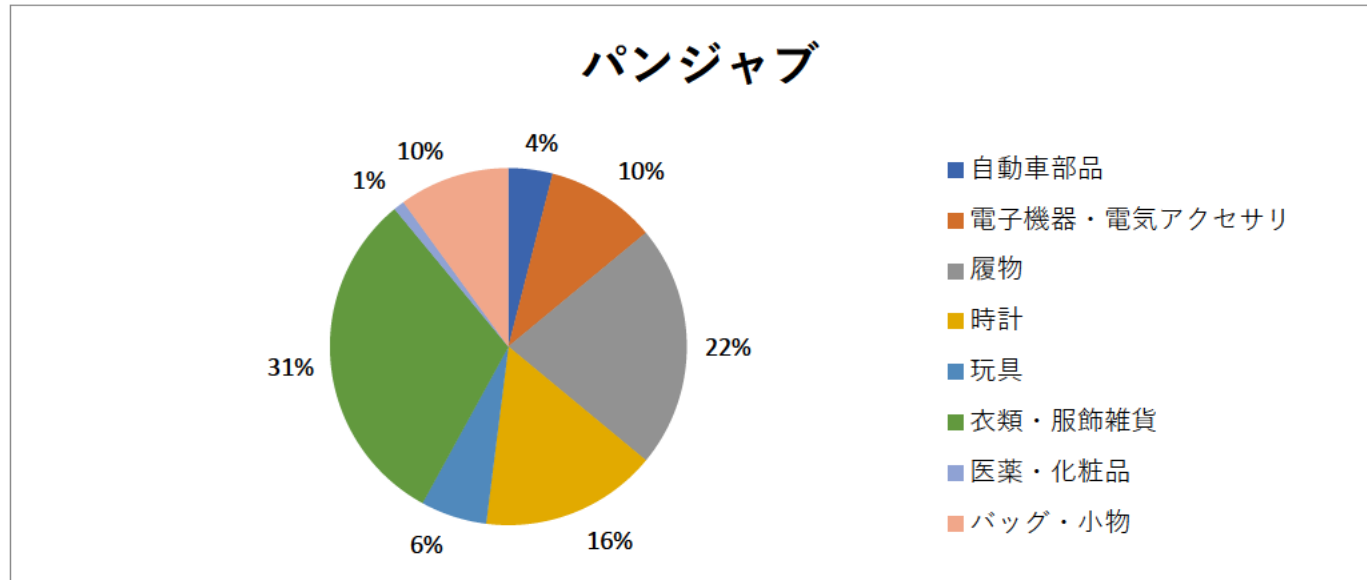
UNITED OVERSEAS TRADE MARK COMPANY（法律事務所）のコメント：

侵害者／不適切な取引業者は、摘発（レイド）中に暴力を振るう可能性がある。摘発（レイド）に同行する警察官の数が多いことが極めて重要である。

d) パンジャブ (PUNJAB)

地域	リスク割合 (0-100%)								警察署
	自動車 部品	電子機器・電気 アクセサリ	履物	時計	玩具	衣類・服飾 雑貨	医薬・ 化粧品	バッグ・ 小物	
Sector 20, Chandigarh	-	-	-	-	-	100%	-	-	PS Sector 19
Shastri Market, Sector 22, Chandigarh	-	-	100%	100%	-	100%	-	-	PS Sector 17
Sector 23, Chandigarh	-	-	50%	-	-	100%	-	-	PS Sector 17
Sector 19, Chandigarh	-	-	50%	100%	-	100%	-	-	PS Sector 19
Sector 45, Chandigarh	-	100%	100%	100%	100%	100%	-	100%	PS Sector 34
Sector 15, Chandigarh	-	-	100%	100%	-	100%	-	-	PS Sector 11
Phase 7, Mohali	-	-	100%	-	-	100%	-	-	PS Matur
Sector 82, Mohali	-	-	-	-	-	-	50%	-	PS Suhana
Zirakpur	-	100%	100%	100%	-	100%	-	100%	PS Zirakpur
Gurmandi, Ludhiana	-	-	100%	100%	-	100%	-	-	PS Division
Football Chowk, Jalandhar	100%	100%	100%	-	100%	100%	-	100%	PS Division
IDH Market, Amritsar	100%	100%	100%	100%	50%	100%	-	100%	PS City
Main Market, Ropar	-	50%	50%	-	-	50%	-	50%	PS City, Ropar
Haibowal, Ludhiana	-	-	-	-	-	100%	-	-	PS Division
Patiala City	-	-	-	-	-	100%	-	-	PS City

パンジャブにおける模倣品の傾向



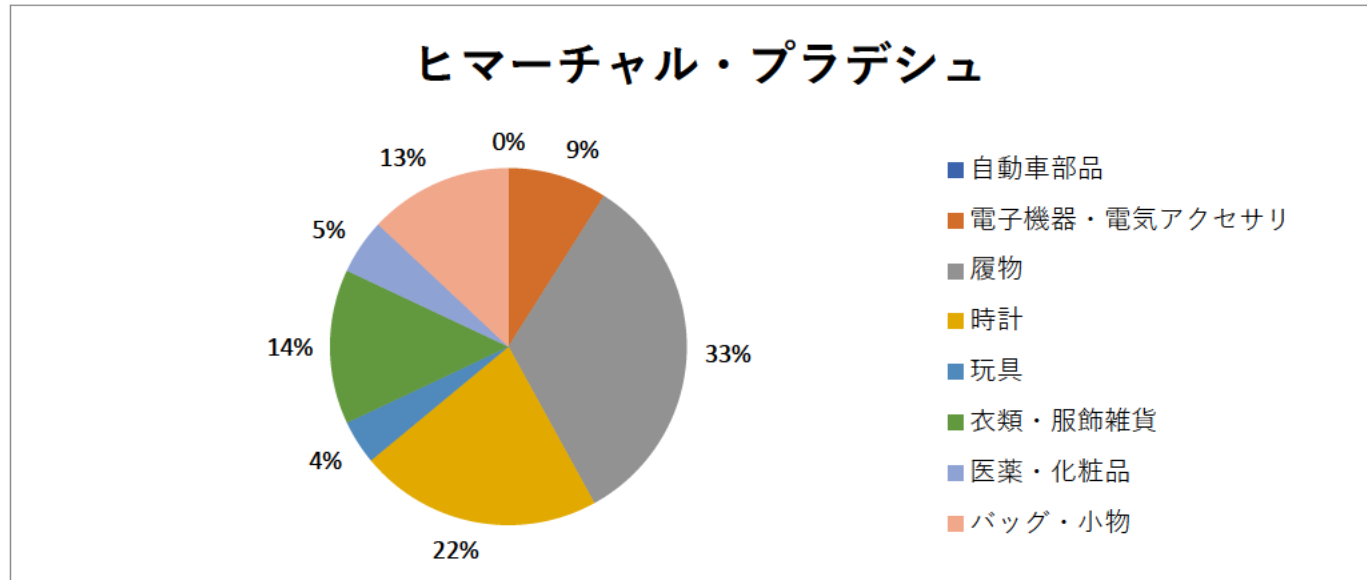
UNITED OVERSEAS TRADE MARK COMPANY（法律事務所）のコメント：

パンジャブ警察は最も効率的な警察の一つであり、権利者を強力にサポートしている。警察当局は警戒心が強く、知財権法をも熟知しており、市場・取引に強い抑止力を働かせている。

e) ヒマーチャル・プラデシュ (HIMACHAL PRADESH)

地域	リスク割合 (0-100%)								警察署
	自動車部品	電子機器・電気 アクセサリ	履物	時計	玩具	衣類・服飾雑貨	医薬・化粧品	バッグ・小物	
Baddi, HP	-	-	50%	-	-	-	70% (Cosmetics)	50%	PS City
Lower Bazaar, Shimla	-	75%	100%	100%	50%	75%	-	-	PS City
Main Market, Solan	-	50%	50%	50%	-	50%	-	-	PS City
Main Market, Una	-	-	100%					50%	PS City
Main Market, Kullu	-	-	70%	70%	-	70%	-	70%	PS City
Main Market, Mall Road, Manali	-	-	70%	70%	-		-	-	PS City

ヒマーチャル・プラデシュにおける模倣品の傾向



UNITED OVERSEAS TRADE MARK COMPANY（法律事務所）のコメント：

警察の知財意識の欠如が障害となっているとともに、ウッタル・プラデシュと同様に、事前に SP/SSP の承認を得てから刑事摘発（レイド）を行う必要がある。ヒマーチャル・プラデシュには大規模な製造施設・工業地帯があり、その中には経済特区に該当するものもある。このような製造施設を捜索・押収するためには、高度な捜索が必要なだけでなく、警察当局の許可が複数必要となる。また、製造施設の規模が大きいことや、地元警察と実業家との関係もあり、レイドを秘密裏に実施することが非常に難しい。

f) テランガナ (TELANGANA)

地域	リスク割合 (0-100%)								警察署
	自動車 部品	電子機器・電 気アクセサリ	履物	時計	玩具	衣類・服飾 雑貨	医薬・ 化粧品	バッグ・ 小物	
Afzal Ganj, Feelkhana	50%	-	-	-	-	-	-	-	PS Afzal Ganj Afzalganj Rd, Afzal Gunj, Hyderabad, Telangana 500012 Phone: 040 27854771
RaniGanj Minister Road, Secunderbad	50%	-	-	-	-	-	-	-	PS Ram Gopal Pet Minister Rd, Sindhi Colony, Begumpet, Hyderabad, Telangana 500003 Phone: 040 27853595
Sultan Bazaar, Koti	50%	-	-	-	-	-	-	-	PS Sultan Bazaar Badichowdi, Sultan Bazar, opp. Vegetable Market, Hyderabad, Telangana 500095 Phone: 040 27854770
Gujarati Galli, Koti	-	50%	-	-	-	-	-	-	PS Narayan Guda Behind Melkote Park Parking, Bhawani Nagar, Narayanguda, Hyderabad, Telangana 500029 Phone: 040 27852579
									PS Sultan Bazaar Badichowdi, Sultan Bazar, opp. Vegetable Market,

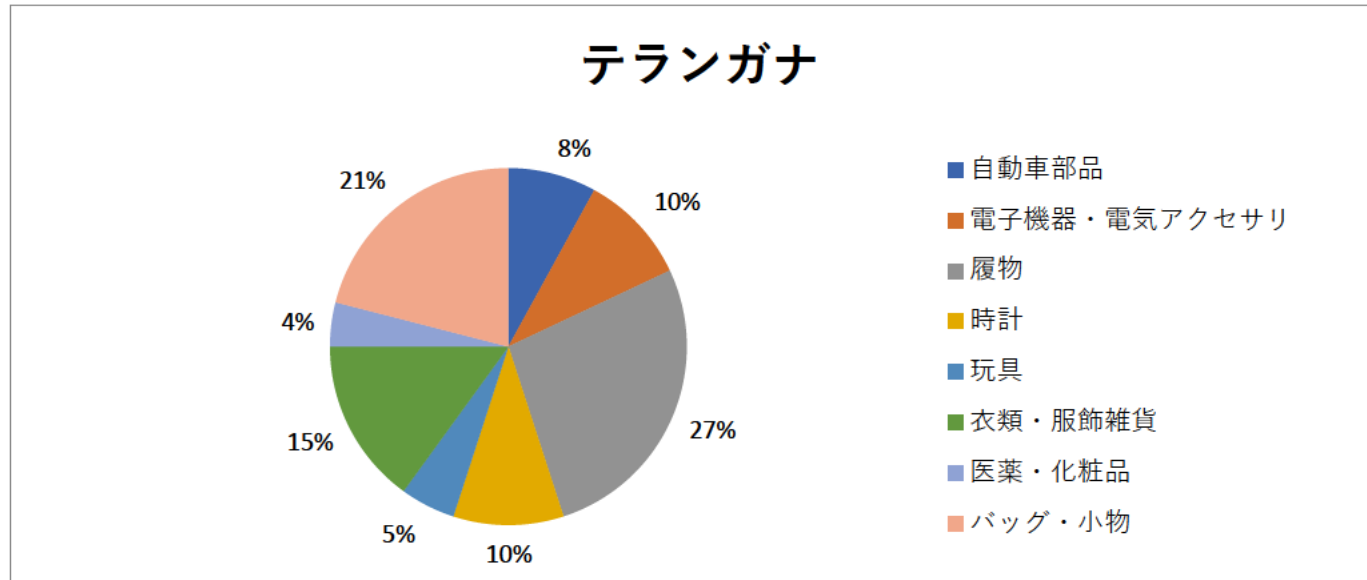
										Hyderabad, Telangana 500095 Phone: 040 27854770 PS Abids Abids X Crossroads, Hyderabad, Telangana 500001 Phone: 040 27852594
Koti Troop Bazaar	-	50%	-	-	-	-	-	-	-	PS Sultan Bazaar Badichowdi, Sultan Bazar, opp. Vegetable Market, Hyderabad, Telangana 500095 Phone: 040 27854770 PS Abids Abids X Crossroads, Hyderabad, Telangana 500001 Phone: 040 27852594
CTC, Paradise Secunderabad	-	50%	-	-	-	-	-	-	-	PS Mahankali Near Ujjaini Mahankali Temple, Tobacco Bazar, Old Gudi, Old Bhoiguda, Rani Gunj, Secunderbad, Telangana 500003 Phone: 09127853598
Jagdish Market, Abids	-	50%	-	-	-	-	-	-	-	PS Abids Abids X Crossroads, Hyderabad, Telangana 500001 Phone: 040 27852594

Cheatta Bazaar, Afzal Ganj, Old City	-	-	100 %	-	-	-	-	-	PS Meer-Chowk Miralam Mandi Road, Near Darushifa 'X' Roads, Mirchowk, Hyderabad, Telangana 500002 Phone: 040 27854797
Secunderabad Railway Station	-	-	100 %	-	-	-	-	-	PS Market Hissamganj, Monda Market, Shivaji Nagar, Secunderabad, Telangana 500003 Phone: 040 27853598
Koti Bus- Stand	-	-	70%	-	-	-	-	-	PS Sultan Bazaar Badichowdi, Sultan Bazar, opp. Vegetable Market, Hyderabad, Telangana 500095 Phone: 040 27854770
Nacharam Market, Syberabad, Hyderabad	-	-	80%	-	-	-	-	-	PS Nacharam Nacharam - Mallapur Rd, Bhavani Nagar, Nacharam, Secunderabad, Telangana 500076 Phone: 040 2785 3990
KachiGuda, Nearby Koti	-	-	80%	-	-	100%	-	-	PS Kachiguda Kachiguda Station Skyway, RTC Colony, Kachiguda, Hyderabad, Telangana 500027 Phone: 040 27854778

									PS Narayanguda Behind Melkote Park Parking, Bhawani Nagar, Narayanguda, Hyderabad, Telangana 500029 Phone: 040 27852579
Aziz Plaza, Beghum Bazaar	-	-	-	100 %	-	-	-	100%	PS Shahinayadh Ganj Begum Bazaar Road, Goshamahahal, Hyderabad, Telangana 500012 Phone: 040 27854777
Jagdish Market, Avids	-	-	-	100 %	-	-	-	-	PS Abids Abids X, Crossroads, Hyderabad, Telangana 500001, Phone:040 27852594
Beghum Bazaar, Hyderabad	-	-	-	-	100 %	-	-	100%	PS Shahinayadh Ganj Begum Bazaar Road, Goshamahahal, Hyderabad, Telangana 500012 Phone: 040 27854777
Nallakunta, Ram Gopal Pet, Secunderabad	-	-	-	-	-	100%	-	-	PS Ram Gopal Pet Minister Rd, Sindhi Colony, Begumpet, Hyderabad, Telangana 500003 Phone: 040 27853595
Deewan Devdi, Old City Hyderabad	-	-	100 %	-	-	100%	-	-	PS Meer Chowk Miralam Mandi Road, Near Darushifa 'X' Roads, Mirchowk, Hyderabad, Telangana 500002 Phone: 040 27854797

Inder Bagh, Koti	-	-	-	-	-	-	40%	100%	PS Sultan Bazaar Badichowdi, Sultan Bazar, opp. Vegetable Market, Hyderabad, Telangana 500095 Phone: 040 27854770
Secunderabad	-	-	-	-	-	-	40%	-	PS Market Hissamganj, Monda Market, Shivaji Nagar, Secunderabad, Telangana 500003 Phone: 040 27853598
Asif Nagar, Mallapalli	-	-	-	-	-	-	-	100%	PS Asif Nagar Asif Nagar Rd, Hyderabad, Telangana Phone: 040 27852407 PS Tatpachaputra Karvan Rd, Ambedkar Nagar Colony, Syed Ali Guda, Hyderabad, Telangana 500006 Phone: 040 27854775

テランガナにおける模倣品の傾向



UNITED OVERSEAS TRADE MARK COMPANY（法律事務所）のコメント：

知財権行使に関しては、権利者にとってユーザーフレンドリーな司法管轄といえるが、通常、現地の使用言語の問題があるため、刑事摘発（レイド）の際には、現地人員（必ずしも弁護士である必要はない）を同行させることを推奨する。

g) アンドラ・プラデシュ (ANDHRA PRADESH)

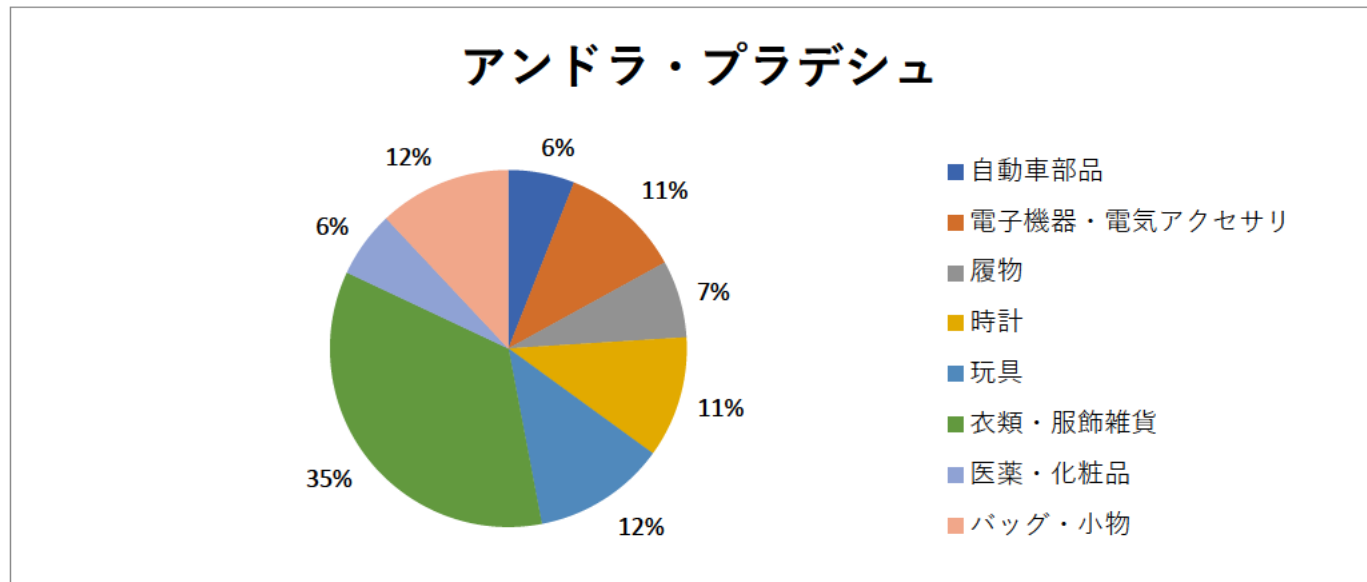
地域	リスク割合 (0-100%)								警察署
	自動車 部品	電子機器・電気 アクセサリ	履物	時計	玩具	衣類・服 飾雑貨	医薬・ 化粧品	バッグ・ 小物	
Governor Peta, Navrang Theatre Road, Vijaywada	50%	-	-	-	-	-	-	-	PS Three Town or PS Gandhinagar
MPR Complex, Governor Peta, Vijaywada	-	50%	-	-	-	-	-	-	PS Five Town or PS Three Town
Kaleshwar Market, One Town	-	50%	-	-	-	100%	50%	-	PS One Town 1 Town, Tarapet, Vijayawada, Andhra Pradesh 520001 Phone: 0866 2568220
Linen Centre, Gandhinagar	-	-	60%	-	-	-	-	-	PS Three Town
Allore Road, Governor Peta	-	-	-	100%	-	-	-	-	PS Five Town or Three Town
One Town Area, Vijaywada	-	-	-	-	100%	100%	-	-	PS One Town 1 Town, Tarapet, Vijayawada, Andhra Pradesh 520001 Phone: 0866 2568220
Beasant Road, Vijaywada	-	-	-	-	-	-	-	100%	PS Seven Town

Gandhinagar,
Vijaywada

- - - - - 100% - -

PS
Satyanarananpuram
G S Raju Rd,
Satyanarayana
Puram, Vijayawada,
Andhra Pradesh
520011
Phone: 08662533796

アンドラ・プラデシュにおける模倣品の傾向



UNITED OVERSEAS TRADE MARK COMPANY（法律事務所）のコメント：

標準的な刑事摘発（レイド）の手順に従う。一方で、使用言語が障壁となる場合もある。しかしながら、適切な書面による申請がなされれば、警察当局を動かすことが可能である。

h) マハラシュトラ (MAHARASHTRA)

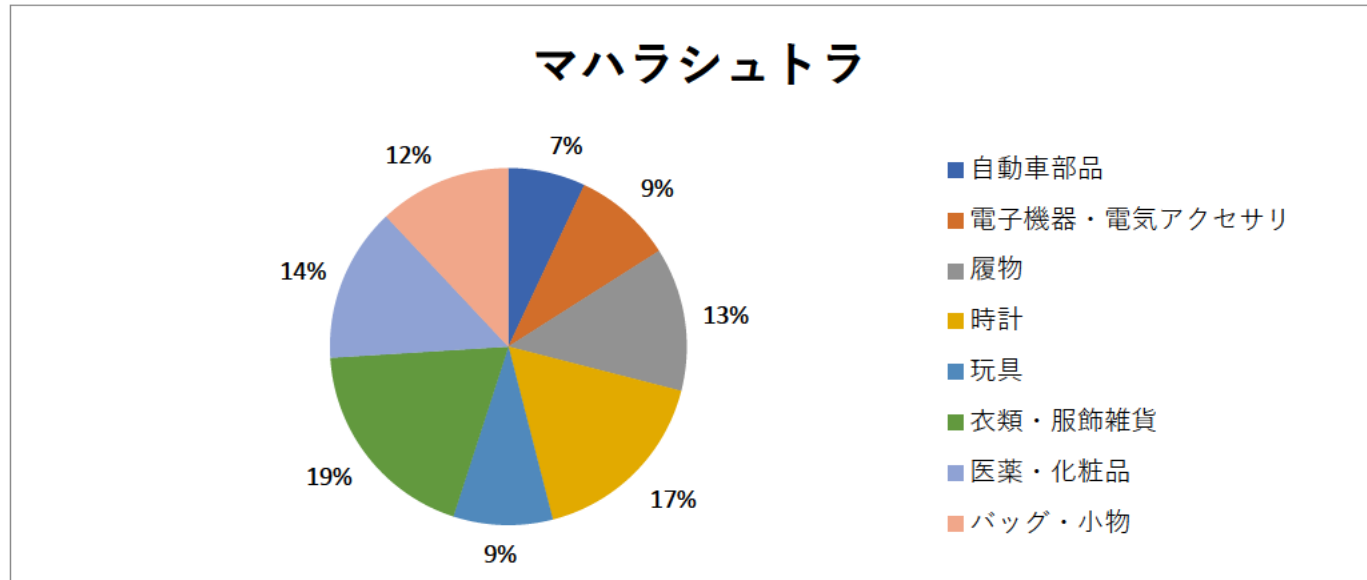
地域	リスク割合 (0-100%)								警察署
	自動車 部品	電子機器・電気 アクセサリ	履物	時計	玩具	衣類・服飾 雑貨	医薬・ 化粧品	バッグ・ 小物	
Crawford Market Mumbai	-	80%	90%	90%	70%	80%	90%	80%	L.T. Marg PS 27, R Champs Rd, Tak Wadi, Lohar Chawl, Kalbadevi, Mumbai, Maharashtra 400002 Phone: 022 22080303
Al saba market Mumbai	-	-	50%	100%	-	-	90 %	-	M.R.A. Marg Ramabai Ambedkar Marg, near Haj House, Chhatrapati Shivaji Terminus Area, Fort, Mumbai, Maharashtra 400001 Phone: 022 22620759
Manish Market Mumbai	-	-	75%	100%	50%	50%	-	-	M.R.A. Marg Ramabai Ambedkar Marg, near Haj House, Chhatrapati Shivaji Terminus Area, Fort, Mumbai, Maharashtra 400001 Phone: 022 22620759
Bandra Croma market Mumbai	-	50%	100%	100%	-	75%	50%	40%	Bandra PS

Tulsi Baug market Pune	-	-	-	-	20%	50%	70%	40%	341, Bhavishya Nidhi Bhavan, Bandra East, Mumbai, Maharashtra 400051 Phone: 022 26475910 Faraskhana PS NC Kelkar Road, Budhwar Peth, Pune, Maharashtra 411002 Phone: 020 24452250
Raviwar Peth Pune (Warehouse)	70%	40%	-	-	50%	100%	-	40%	Faraskhana PS NC Kelkar Road, Budhwar Peth, Pune, Maharashtra 411002 Phone: 020 24452250
Hong Kong len and FC Road Pune	-	20%	70%	35%	70%	80%	70 %	75%	Deccan PS 759, 5, Prabhat Rd, Deccan Gymkhana, Pune, Maharashtra 411004 Phone: 020 25675005
College corner Nashik	-	40%	70%	80%	60%	90%	40%	40%	College Corner PS
Sitabardi Nagpur	50%	70%	50%	40%	30%	70%	80%	50%	Sitabuldi PS Variety Square, Civil Lines, Nagpur, Maharashtra 440001 Phone: 0712 2565666
Gandhinagar Kolhapur	40%	50%	40%	30%	20%	50%	90 %	40%	Gandhi nagar, Kolhapur

(Paithan Bazar)	40%	60%	50%	70%	90%	90%	20%	70%	Kasaba Bawada Main Rd, Ramanmala, Kolhapur, Maharashtra 416006 Phone: 0231 2653960 Kranti Chowk PS Kranti Chowk, Shanitniketan Colony, Aurangabad 431001 Phone:0240-2240552
Main bazar Aurangabad									
Busy land Amravati	-	-	-	80%	-	100%	20%	40%	-
City land Amravati	-	-	-	80%	-	100%	20 %	40%	-
Kurla Market, Mumbai	100%	-	-	-	-	-	-	-	Kurla West Police Station Sarveshwar Mandir Marg, Kurla West, Mumbai - 400070, Near Bhabha Hospital
Chikli, Pune	100%	-	-	-	-	-	-	-	Bhosri PS Police Station,Near C I R T Nashik Road, Bhosari, Near C I R T Nashik Road,, Pune- 411026
Dharavi, Mumbai	-	100%	100%	-	-	-	100%	100%	Dharavi PS

										6-Q-7, New, 90 Feet Road, Sion Dharavi, Transit Camp, Rajiv Gandhi Nagar, Dharavi, Mumbai, Maharashtra 400017 Phone: 022 2407 3988 Navi Mumbai PS
Khemani Area, Ullas Nagar, New Mumbai	-	-	-	-	-	100%	-	-		
Paidhoni Market, Mumbai	-	-	-	100%	-	-	-	-		Paidhoni PS Ibrahim Rehmatullah Rd, opposite Hamidiya Masjid, Jamli Mohalla, Mumbadevi Area, Bhuleshwar, Mumbai, Maharashtra 400003 Phone:022 2343 6114

マハラシュトラにおける模倣品の傾向



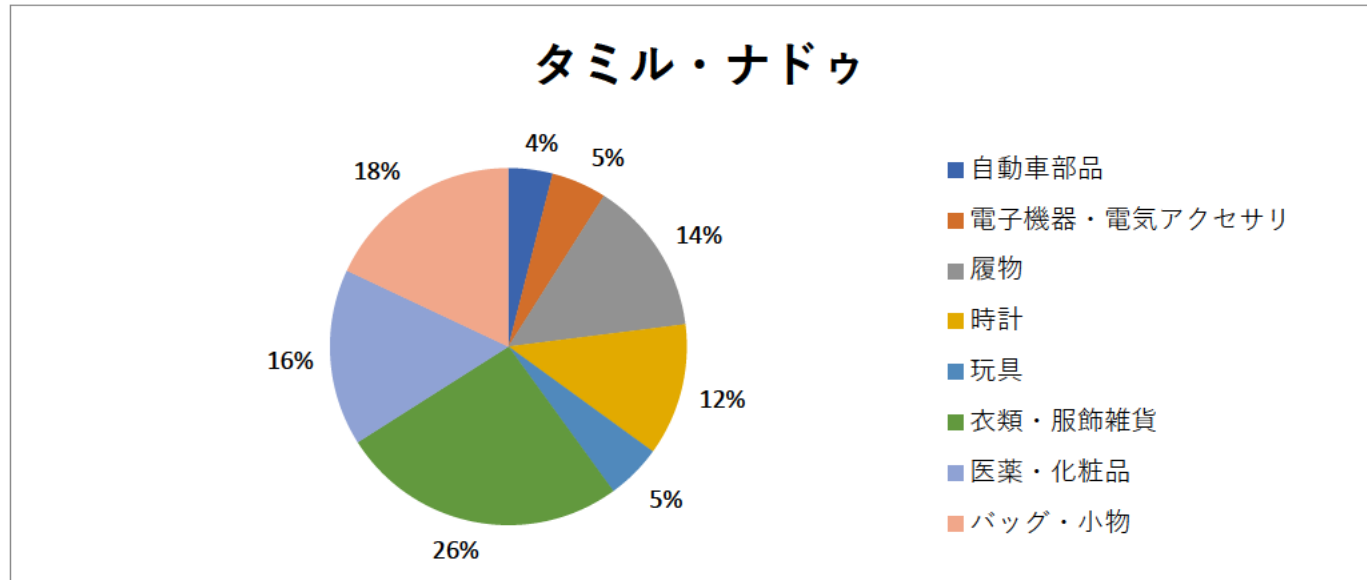
UNITED OVERSEAS TRADE MARK COMPANY（法律事務所）のコメント：

マハラシュトラは、模倣品・海賊版商品の流通・供給が盛んな地域である。警察当局は、刑事摘発（レイド）の要請について、非常に慎重に対応する。レイドの実施にあたっては、事前に DCP オフィスから承認を確保することが必須である。また、マハラシュトラ州警察の追加要件として、申立人が権利者の会社の従業員であり、会社によって認定された商品識別の専門家でなければならない、というものがある。

i) タミル・ナドゥ (TAMIL NADU)

地域	リスク割合 (0-100%)								警察署
	自動車 部品	電子機器・電気 アクセサリ	履物	時計	玩具	衣類・服飾 雑貨	医薬・ 化粧品	バッグ・ 小物	
Browdway Market Chennai	30%	40%	50%	70%	40%	40%	100 %	70%	Tinagar, Chennai PS Phone: 044 23452614
Tinagar, Chennai	30%	40%	50%	70%	40%	40%	100 %	70%	Tinagar, Chennai PS
Ooty, Tamil Nadu	-	-	70%	30%	-	70%	-	70%	-
Kodaikanal, Tamil Nadu	-	-	70%	30%	-	75%	-	80%	-
Tiruppur, Tamil Nadu	-	-	-	-	-	100%	-	-	Tiruppur PS KTC Rd, Sellam Nagar, Karuvampalayam, Andipalayam, Tamil Nadu 641604
Salem, Tamil Nadu	-	-	-	-	-	100%	-	-	Salem PS 46, Bazaar St, Anna Colony, I Agraharam, Salem, Tamil Nadu 636001 Phone: 0427 2267630
Madurai, Tamil Nadu	-	-	-	-	-	-	70%	-	-

タミル・ナドゥにおける模倣品の傾向



UNITED OVERSEAS TRADE MARK COMPANY（法律事務所）のコメント：

タミル・ナドゥでの取締りは、通常、チェンナイに本部を置く海賊版対策室（Anti-Piracy Cell）を通じて行われる。チェンナイ市外での刑事摘発（レイド）は、SP オフィスから事前許可を得た場合にのみ実施される。タミル・ナドゥでは英語が一般的に理解され、コミュニケーションに使用されるが、タミル・ナドゥの小さな都市では言語の問題が生じることがある。

3-2. 警察への聞き取り調査

データ・情報収集のために、以下の者に対する聞き取り調査を実施した。

- (インド西部) Mr. Sunil Mane, Crime Branch, Mumbai
- (インド北部) Mr. Manoj, officer at the Cyber Crime Cell and former officer at the Economic Offence Wing, Delhi
- (インド中央) Mr. Baljeet Singh, Station House Officer (SHO), Bhopal
- (インド南部) Mr. M. Veerabakupillai, Sub-inspector (SI), Tamil Nadu

	(インド西部)	(インド北部)	(インド中央)	(インド南部)
質問 1	権利者は、模倣品・海賊版に対する刑事摘発（レイド）を行うべく、警察当局の支援・協力を確保するために、どのような手段を講じることができるのか。			
コメント/意見	権利者が、商標法、著作権法の解釈に関して、裁判所や検察官を補佐することが極めて重要である。申立人（権利者）は、刑事摘発（レイド）を実施するにあたって権限を付与された会社の代表者でなければならない。通常、警察官は第三者（会社の従業員でない者）の申立は受理しない。	登録証の謄本を添付した申立書は常に基本要件として考慮すべきだが、申立人が未登録の商標/著作権に基づいて刑事摘発（レイド）を求める場合、Cyber Cell と経済犯罪対策本部（EOW）にその実施権限がある。しかし、関係する知財の所有権を証明する取組は、権利者に困難となりうる。	必要書類は、会社の正式な署名者からの協力を求める書簡のみ。商標登録証や、真正品と海賊版等の違いを記した報告書も有用である。	会社の正式な署名者からの協力を求める書簡、商標登録証、真正品と海賊版等の違いを記した報告書に加えて、販売商品が実際に真正品の偽造であることを示す証拠書類（写真を含む）も必要となる。
分析	ほぼすべての管轄では、基本的に権利者からの証拠書類の提出を求めており、その後、必要な措置をとる責任が警察官に移行する。タイムリーな対応を確保するために、警察官へのフォローアップが重要であることに留意が必要である。			

質問 2	権利者から申立を受理した後、刑事摘発（レイド）が実施されるまでのタイムライン・目安となる期間はあるのか。			
コメント/意見	<p>権利者の対応次第である。Deputy Commissioner of Police (DCP)から書面による許可を得ていれば、その日のうちに刑事摘発（レイド）を行うこともできる。そうでない場合、1～2日程度かかることもある。</p>	<p>タイムラインは、利用可能な情報、伴うリスク、事案の重大性に基づき、決定される。利用可能な情報が広範かつ詳細であれば（製品、地域、侵害者等）、当日でも刑事摘発（レイド）を実施することができる。権利者が必要な詳細を提供できない場合には、その実施までに時間がかかる場合がある（犯罪課も同様）。</p>	<p>刑事摘発（レイド）は、事案の重大性に基づいて実施される。必要に応じて、当日中に実施することも可能である。</p>	<p>権利者は、できるだけ早く刑事摘発（レイド）を実施するためにも、事前に Superintendent of Police から許可を得なければならない。</p>
分析	<p>すべての警察当局から、刑事摘発（レイド）を実施するまでに必要な時間は、状況証拠に依存するとの回答を得た。さらに、すべての管轄では上官の事前承認を必要とする様子が見えてくる。実務上、権利者は、捜査チームを通じ、事前承認を得るためにコンタクトすべき警察官（上官）を確認する必要がある。</p>			

質問 3	刑事摘発（レイド）又はそれへの警察の関与に影響を与える内部的又は外部的要因はあるか。ある場合、そのような要因とは何か。また、権利者はどのようにしてそのような要因に対処すべきか。		
コメント/意見	刑事摘発（レイド）の信頼性、共有された情報、レイドの実行自体、に影響を与えるような外的要因は存在しない。	（経済犯罪対策本部（EOW）の金銭的管轄権へ与える影響について） 知財権の問題には金銭的管轄権はないが、EOW は、押収量が多くなるような問題に重点を置いており、関係する商品量が非常に少ない問題には 関心を示さない。	警察には刑事摘発（レイド）を実施する法的権限があり、妨害された場合には司法措置がとられる。いずれにしても、警察当局は市場からの抵抗の可能性を確認するために事前調査を慎重に行いたいと考える。
分析	警察当局は、刑事摘発（レイド）に影響を与えるような外部要因や内部要因はないとするが、現地法律事務所等の経験から、マハラシュトラやデリーなどの一部の地域では、レイド実施前に、犯罪捜査局（CID）（マハラシュトラ州の場合）や、犯罪課、EOW（デリーの場合）にアプローチするか、裁判所命令を得た方が良いと考えられる。		
質問 4 & 4.1	<p>4. 権利者から模倣品・海賊版に関する刑事摘発（レイド）の申立があった場合、通常、どのレベルの警察官を何名程度、配置することになるのか。</p> <p>4.1. 商標法に規定される警察官（Deputy Superintended of police）が、刑事摘発（レイド）を扱う権限を Inspector/Sub Inspector に委任することは可能か。</p>		
コメント/意見	少なくとも Senior Inspector (three-star officer)、Sub Inspector、Constable（最低 3 人）の立会いの下、刑事摘発（レイド）が実施される。通常、犯罪捜査局(CID)が実	-	その現場が安全であると判断された場合、3～4 人の職員が同行し、そうでない場合は、非常に多くの人数を同行させることになる。
			刑事摘発（レイド）に同行するか、部下に委任するかは、Superintendent of Police (SP)の裁量に委ねられる。また、必要に応じて多くの職員を派遣するか否

	施するレイドには、8～10人程度の警察官が参加。 CID では、一般的に職員は疑われないように私服でレイドに参加。権限委任はできず、高官(senior official)の立会いは必須。	かの判断も SP の裁量である。		
分析	商標法、著作権法は、特定の警察官が、申立を受理することや、刑事摘発（レイド）の実施を手配すると規定するが、実際には、警察官の役割・責任は、州毎に大きく異なっている。			
質問 5	模倣品・海賊版に対する刑事摘発（レイド）を実施するために警察が必要とする書類は何か。また、事前証拠（本物・偽物のサンプル）として何が必要となるのか。			
コメント/意見	権利者は、委任状（POA）、登録証の写し、権利者を支持する専門家証言または模倣品を判定するために刑事摘発（レイド）に同行する代表者を用意する必要がある。また、権利者は、レイド前に（比較のために）真正品と模倣品の両方のサンプルを用意するとよい。	Cyber Cell や経済犯罪対策本部（EOW）では、権利者に対し、登録証の原本と複写の用意を求めている。また、権利者が、敷地内での模倣品の入手可能性と販売を確認できる証拠（写真など）を提供することは非常に役立つ。	権利者のその所有権について記載された申立書（会社のレターヘッド、記名押印）が、刑事摘発（レイド）を開始するために、管轄の警察当局に提出されなければならない。また、商標証を含む報告書と、真正品と海賊版等の違いを記載した比較表を提出することが有効である。	模倣品の販売/製造に関与した事業者/個人の所在地を明らかにした申立書（会社のレターヘッド）と登録証の写しが必要である。また、権利者が、対象商品が実際に海賊版等であることを証明する証拠書類（専門家による報告書）を提供することは非常に有効である。
分析	調査により、委任状、登録証の写し、模倣品の入手可能性を示す証拠書類は、ほぼすべての管轄で一般的であり、権利者は刑事摘発（レイド）の実施に向けて警察当局にアプローチする前に確保しておく必要があることが分かる。			

質問 6

商標法、著作権法、刑法のどの条項を基に、FIR によって被告人を起訴するのか。

コメント/意見

-

刑事訴訟法(CrPC)第 215 条、第 216 条は、警察官（と裁判所）に、知財権の刑事執行の複数の段階において、いかなる根拠条文を追加または削除する十分な権限を明確に与えている。しかし、権利者（および警察）は、商標法と著作権法の規定は、模倣品販売に関わる事案では、商標と著作権が同時に製品に関与する可能性が非常に高いので、できるだけ多くの根拠条文を含めるべきである。

申立は商標法第 115 条及び/又は著作権法第 63 条及び第 65 条に基づいて登録することができるが、権利者は刑法(IPC)第 420 条に基づいて救済措置を受けることができ、他人への財産の虚偽表示による不正行為の申立を提出することができる。警察当局は、通常、被告人に対する統合告発シート (Consolidated charge-sheet)の提出を好む。

(インド中央)と同様

分析

刑事摘発（レイド）における規定の適用可能性はどの管轄でも同様であるが、権利者や警察当局には、レイドとその後の捜査範囲を広げるために、申立時にできる限り多くの根拠条文を盛り込むことが推奨される。

質問 7

起訴を成功させ、被告人を有罪にするために、権利者に求められる協力とは何か。

コメント/意見

警察官が求める証拠書類を、できるだけ早く提出することが重要であり、書類提出の遅延や、権利者が侵害者に対する措置を取るために時間を必要以上に要することは、コミュニケーション

(インド西部)と同様

(インド西部)と同様

権利者は、証拠書類に裏付けられた申立を提出するだけで十分である。もし、権利者からの追加的な支援が必要な場合、警察官が権利者に連絡をすることがある。

ョンに障害をきたすことがある。また、ある時点で会社の署名者の権限を移転する場合、新たに任命された権限を持つ署名者は、それを証明する十分な証拠書類の提出が必須である。

分析

基本的に、警察当局は、刑事摘発（レイド）とその後の調査を開始するために必要な書類を求めるのみであるが、一部の管轄では、権利者の協力及び／又は関与を随時求めることがある。権利者はレイドが行われた後も、警察当局者にフォローアップすることが重要である。

質問 8

警察当局として、権利者からの申立を受けて刑事摘発（レイド）を実施することが好ましいのか、それとも、治安判事（Metropolitan Magistrate）が宣告した適切な命令を受けて刑事摘発（レイド）を行うことを好むのか。

コメント/意見

犯罪課/CID の権限は広く、どちらの方法でもよいが、権利者が地元警察の支援を受けて刑事摘発（レイド）を行う場合、権利者がまず裁判所の指示を得ること推奨する。

Cyber Cell と経済犯罪対策本部（EOW）の権限は広く、どちらの方法でもよいが、権利者が地元警察の支援を受けて刑事摘発（レイド）を行う場合、権利者がまず裁判所の指示を得ること推奨する。

どちらでも構わない。警察は、立ち入り、建物・製造装置等の封鎖に係る権限を有する。なお、差し押えられた倉庫に、非侵害品とともに海賊版が含まれる場合、その証明責任は、倉庫所有者にあり、倉庫の封印、差押に関する警察官の権限に影響はしない。

どちらの方法でも構わない。しかし、裁判所命令のメリットは、**Superintendent of Police** の許可を得る必要がなくなること、立ち入り、建物・製造装置等の封鎖への追加的な指示が得られる点である。

分析

いずれの警察関係者も、どちらのステップも利便性の点では同等であり、刑事摘発（レイド）や押収に関するデューデリジェンスに違いはないと述べている。しかしながら、特別な支所にレイド・押収が許可されている場合、それらに直接アプローチすることが推奨される。権利者が地元警察の支援を受けてレイドを求める場合、地元警察にアプローチする前に裁判所命令を得ることを推奨する。

質問 9	刑事摘発（レイド）を終えた後、押収品はどこに保管されるのか。		
コメント/意見	(インド北部) と同様	押収品は警察の倉庫に保管され、その後、裁判所に提出される。押収品の量が多い場合には、警察官には敷地全体を封鎖する権限があるが、デリーでは、警察官は敷地全体を封鎖した後、裁判所に適切な申請を行い、押収品の量（押収メモ）と敷地全体が封鎖された正確な理由を伝えなければならない。その後、模倣品は、裁判所の指示に従って提出される。	警察は、大きな事件が発生した場合、倉庫を封鎖・押収する権限を持っており、それに関する情報を裁判所に伝達し、その後も正式な手続きを従うことになる。警察官には、物品を押収して裁判所に引き渡す責任があり、その後は、押収された物品は、裁判所の管轄であり、その裁量により処理される。
分析	押収品の保管は、基本的に裁判所の指示に基づくものである。いくつかの管轄では、当初は警察官の裁量で物品を保管する権限を持っているが、通常、模倣品は最終的に、裁判所の指示に従って、警察の倉庫内で保管されることになる。		
質問 10	警察当局による模倣品等の破棄手続きはどのようなものか。破棄手続きを円滑に進めるために、権利者に求められることは何か。		
コメント/意見	破棄に関しては、裁判所が単独で決定するので、警察官には発言権がない。		
分析	警察当局が述べたように、物品の破棄（手続き、日付等を含む）は裁判所の裁量に委ねられており、その指示に従って、警察当局が破棄手続きを実施することになる。この段階において、権利者の協力を求められることはない。		

質問 11	警察当局は模倣品・海賊版の出所を追跡するために追加調査を行うのか。			
コメント/意見	警察では、模倣品の出所を確認するために、更なる捜査を進めることになる。	権利者が最初に特定した場所で刑事摘発（レイド）を実施する一方で、警察官が他の場所を特定した場合には、その場所が同一被疑者のものであるか否かにかかわらず、他の場所を訪問してレイドを実施する。また、その警察は、他の地元警察の援助の有無にかかわらず、他州を訪問してレイドを実施することができる管轄を跨ってのレイドを実施する権限を有している。	（インド西部）と同様	追加調査は行わない。刑事摘発（レイド）の実施は、申立に記載された権利者が特定する場所のみである。
分析	多くの管轄では、警察には権限があり、実際に大物を捕まえるために、追加調査を実施するが、タミル・ナドゥ州のような特定の州では、権利者が特定した場所のみで刑事摘発（レイド）を実施しているようである。			
質問 12	警察当局は、模倣品・海賊版に対して、自らの発意により（職権にて）、刑事摘発（レイド）を実施し、その後、権利者を招集して手続に参加させることができるのか。			
コメント/意見	複数のブランドが関与する刑事摘発（レイド）では、権利者の一人が告訴した場合でも、他のすべての模倣品を封印し、権利者に確認を求める権限を持っている。自らの発意によるレイ	可能である。Cyber Cell と経済犯罪対策本部（EOW）は、実際、自らの発意に基づく刑事摘発（レイド）を実施し、模倣品を押収した場合に、権利者に連絡して確認を行っている。海賊版	可能である。自らの発意による刑事摘発（レイド）の権限を有し、物品を押収した後、権利者に連絡して援助を求めることができる。	警察官は自らの発意による刑事摘発（レイド）の実施を好まず、権利者の申立に基づいてレイドを実施するに過ぎない。

ドについては、当局には権限があり、そのようなレイドを実施することは可能であるが、通常は実施されることはない。

の映画販売の場合、権利者に連絡する必要もなく、
(State of Andhra Pradesh v. Nagoti Venkataramana¹⁷で示されたガイドラインに従って、) 海賊版を押収し、裁判所に提出する権限を有する。このような場合、映画の海賊版であることは明らかなので、権利者は証人として裁判所に出頭する必要はない。

分析

多くの州では、警察自らの発意による刑事摘発（レイド）が可能であるが、警察が、そのような取組に抵抗があり、権利者がレイド実施のために申立を行った場合のみ、レイドを実施するような管轄も存在する。

注 1：Cyber Cell は、もとは経済犯罪対策本部（EOW）の一部であったが、現在では互いに独立した組織である。一方、犯罪課(Crime Branch)は、犯罪捜査局(CID)の一部である。

注 2：通常、権利者が警察署に刑事摘発（レイド）に係る申立を行うと、当該警察署の警察官（担当官）が書類等を審査し、権利者に上位の警察署の承認を得るように求める。その承認プロセスに一律の慣行はなく、場合によっては、上記担当官に著作権法・商標法の知識や同法に基づくレイド経験がある場合、その担当者自ら上位の警察署にアプローチして内部で承認を得ることもありうる。

注 3：前述したように、著作権法、商標法、刑法、刑事訴訟法等で定められている手続等は、すべての州で平等かつ一様に適用されるが、州によって異なる特定の慣行や要件がある。権利者は、迅速に刑事摘発（レイド）を行い、初期の重要な段階で障害が生じないようにするために、これらの要件を確認し、確実に遵守する必要がある。

17 (1996) 6 SCC 409

3-3. 調査主体の違いによる影響

(1) 異なる事業体による調査

申立前の綿密な調査・監視等は、権利者の指示・便宜に基づき、通常、以下のいずれかの者を通じて実施される。

1. 私立調査員 (Private Investigator)
2. 調査会社 (Investigation Firm or Brand Protection Firm)
3. 弁護士 (Lawyer)
4. 法律事務所 (Law Firm)

上記事業体/個人は、このような検証/調査を行うことに加えて、「申立人」となり、権利者からの委任と指示に基づいて、警察当局にその管轄内で行われている違法な活動を取締るように働きかけることができる。

私立調査員/調査会社/弁護士/法律事務所に対する警察の態様

1. 私立調査員：

- a. 私立調査員は、警察当局からやや軽視される傾向がある。特にムンバイ、コルカタ、デリーなどのティア 1 都市における管轄区域全体で一様にそのような傾向がある。しかし、ボパール(Bhopal)、ジャバルプル(Jabalpur)、ティルプール(Tirupur)、パトナ(Patna)、シリグリ(Siliguri)、ミールート(Meerut)等のようなティア 2 または 3 都市では、私立調査員が、警察と直接連絡を取り、警察を動かすような事例がある。
- b. 遠隔地における調査に関し、私立調査員の活用は安価である上に、私立調査員の現地に関する十分な知見・経験を活用することができる利点がある。
- c. 私立調査員は、警察当局に対して権利者を代理する権限に関する書類、及び以下のものを含む完全な書類を有している必要がある。
 - i. 商標登録証/著作権登録証
 - ii. 申立人が真正品と模倣品の違いを識別するために必要な技能を有していることを、権利者が確認したことを示す研修・専門家証明書
 - iii. 警察署の管轄内にある施設で、権利者の模倣品を製造し、販売・陳列に従事していることを、合理的な疑いを超えた証明が可能な相当かつ信頼できる証拠

2. 調査会社：

- a. 私立調査員と比較すると、わずかではあるが、調査会社は、私立調査員よりも重要視される。
- b. 調査会社は、不適切な慣行が横行する地域・市場に精通している。

- c. 調査会社は、チーム体制で、侵害の程度や、侵害が行われる他の施設/倉庫/店舗を特定するために 24 時間体制の監視を行うこともできる。
- d. 一般に、調査会社は、過去に協働したレイドをきっかけに、警察当局に定期的にコンタクトしており、警察当局にも精通している。
- e. 調査会社は、いかなる状況でも、上記 1. (c) に示される完全な文書を提出しなければならない。

3. 弁護士：

- a. 弁護士は、私立調査員や調査会社と比較して、法律の扱いに精通しているので、他よりも警察当局に重要視される傾向がある。したがって、刑事摘発（レイド）を行うにあたり、警察当局に対する代理の権限を弁護士に委任することは、極めて重要である。
- b. 弁護士は、私立調査員や調査会社に比べて、インドのすべての管轄区域でレイドの実行を請け負うやすい。
- c. 弁護士は、いかなる状況でも、上記 1. (c) に示される完全な文書を提出しなければならない。

4. 法律事務所：

- a. 法律事務所は、権利者の商標・著作権の保護、権利行使に係る専門家である弁護士やブランド保護・分析に係る組織を有し、適切な知財エンフォースメント戦略を提供する。そのため、警察当局にもっとも重要視される傾向がある。
- b. デジタル空間に蔓延している侵害行為をもカバーする。
- c. 第三者による違法・無許可の行為を監視する担当者を備えている。
- d. 法律事務所はまた、オフライン/物理的な包括的な調査を行い、申立の前後で警察当局が直面する不備をさらに解消、克服するために必要な人材を有している。警察当局は、知財を専門とする法律事務所からの申立を好む傾向がある。
- e. 法律事務所は、私立調査員、調査会社、弁護士に比べて、インドのすべての管轄区域でレイドの実行を請け負うやすい。
- f. 法律事務所は、申立人を代表する弁護士を通じて、いかなる状況でも、上記 1. (c) に示される完全な文書を提出しなければならない。

3-4. 権利者が多く遭遇する問題・解決手段

インドの警察は、中央政府管轄下にあるデリー警察を除いて、州政府の管轄下にある。しかし、インドの知財法は全国一律に適用されることから、知財権法の執行には課題が生じている。

(1) 申立提出の前後において、権利者が直面する主な問題は、以下のとおりである。

- ◆ 侵害者の政治的影響力：

模倣品が多く流通するマハラシュトラやデリーのような特定管轄区域は、力のある商人・市場協会や利益団体に支配されており、取締りの妨げとなっている。力のある商人は脅迫・暴力的な方法でロビー活動を行うこともある。

- ◆ 警察当局における知財犯罪の低い優先順位：

一部の州・地方警察では、未だに全く知財権法に対する知見がなく、執行に遅延が生じている。また、警察は、知財権法違反は、その深刻さからして、殺人、強姦、強盗、人身売買などと同様なレベルの注意を必要としないという理由で、執行をためらう傾向がある。

- ◆ 管轄権：

インドの知財関連法は、複数の州／地域に跨る権利行使に関係して、関連のある複数の異なる警察署での FIR 登録を許容しているが、そのような知財関連法の側面を十分に理解していない警察が管轄権を理由に処理を遅延させている。

- ◆ 警察当局の不十分な体制：

インドの警察は日常の法秩序の維持に追われて、その結果、犯罪捜査に必要な警察の人員が不足している。最近、ムンバイ警察が捜査を行うに際し、警察官一人当たりの捜査費を請求した事例がある。警察要員不足を理由に、警察の体制強化の要請が拒否されることがある。

(2) 権利者が直面する他の問題

- ◆ 刑事訴訟：

特に裁判手続きに時間がかかる。民事訴訟に関しては、商事裁判所法の制定により、事件管理審理と時間制限の導入を経て、裁判の迅速化に貢献している。現状、刑事訴訟を加速させるための同様の法は存在せず、膨大な事件の滞貨によって益々、遅延などの障害が生じている。

- ◆ 多言語コミュニティ：

インドは多様性に富む多言語国家である。権利者の訴えを理解、解釈を警察官に説明することに困難が生じる。FIR、押収時に作成するメモ、チャージシートは地域の言語で作成され、事あるごとに翻訳の必要が生じる。大抵の治安判事裁判所や第一審裁判所の手続きは地域の言語で行われており、地域の言語での申立や弁論が含まれているため、迅速な事件処理の妨げになっている。

- 犯罪者の管轄区域における申立書の提出

権利者は、侵害行為が行われている管轄の警察署に申立書を提出しなければならず、言語の壁と相まって、侵害者が遠方に位置する場合には執行コストが増す。

- 商標登録官の意見の求めに関する遅延：

商標法の下で申立が提出された場合、原告は、警察官が商標登録官に意見を求め、回答を得るまで待たなければならない。商標登録者から意見を得るのに実際には1ヶ月かかることもあり、執行自体が遅れ、情報漏洩の可能性も高まることがある。

- 汚職

模倣品・海賊版の製造・販売に従事する犯罪者は、一般的に強い政治的影響力を有する。模倣品製造者は、その政治的影響力を利用して、警察当局に圧力をかけて執行を遅らせたり、執行後に虚偽証拠を作成させたりすることがある。治安判事から捜索令状を取得するためには、申請書に被告人の名前、敷地の住所を記載しなければならないが、これにより、犯罪者に情報が漏れ、侵害品の撤去、再配置されてしまうこともある。

- 警察官における十分な知識の欠如：

警察官は知財犯罪を処理するための十分な研修を受けておらず、知財侵害事件に関する適切な知識もなく、裁判所に十分な摘発結果を提出することができていない。また、Panchnama／押収に関するメモが適切に作成されていない場合があり、摘発時に所有者や従業員の名前を明記していないため、効果的な事件処理に支障をきたすことがある。

- 裁判所における十分な知識の欠如：

遠隔地の裁判所は知財権法を熟知しておらず、専門知識や拘束力のある判例も有しない。現状、このような遠隔地の裁判所で審理される事件には、知財権に関するものはごく僅かしか存在しない。

- 警察・検察官の不適切な事件処理：

警察だけでなく、検察官も事件を適切に処理していない場合がある。例えば、書類記入が不十分であったり、チャージシートの提出が遅れることで被告人が保釈されてしまったり、チャージシートに記載されていた証人が行方不明になったり、事件が継続するうちに敵対的になったりする。実例として、重要な証拠が失われ、その結果、検察が押収した商品を模倣品と証明できなかったことがある。

- 弁護士による法手続の濫用と不当な延期：

被告人の弁護士が、FIRの取消や裁判所の管轄権に異議を唱える、捜査官の捜査過程の違法性を主張するために軽薄な申請や控訴を行い、手続きを遅らせようとする等があり、法手続の重大な濫用として有罪になることがある。さらに、刑事訴訟は、被告人の弁護士、または検察官による延期の求め、原告や裁判官の都合に基づき、手続が遅延し、法施行自体が挫折することがある。

(3) 問題の対策

残念ながら解決策がないものもあるが、権利者が上記問題を回避するために取り得るいくつかの手段がある。

- ◆ 政治的影響力が関わる事案

基本的に、権利者は、侵害者の政治的影響力の有無を確認するために綿密な調査を行わなければならない。場合によっては、権利者は、国家警察当局の経済犯罪部門（Economic Offence Wing of the State Police authorities）に申立書を提出することにより、対象事業体に接近することを検討するとよい。

- ◆ 情報漏洩の回避

権利者は、企業、権利者、対象商標に関する情報を開示することなく、警察当局が特定の地域・場所を管轄していることを確認すべきである。管轄権を確認できた場合にのみ、権利者は警察当局に更なる情報を開示すべきである。これは、マハラシュトラ州（特にムンバイ）の警察当局にアプローチする際に特に重要である。

- ◆ 適正な申請書面

権利者は、刑事摘発（レイド）に係る申立を提出する際、捜索・押収の手続きが遅延しないように、必要なすべての情報／書類を携帯すべきである。予防措置として、権利者はまた、警察官に申立を行っている最中、必要かつ適用される規定のコピーを携帯すべきである。

- ◆ 刑事摘発（レイド）前の機密データの封印

権利者は、侵害者の実名と正確な住所を封書に入れて申立を行うことを確認し、これらの情報が、レイド当日にのみ警察官に開示されるようにするとよい。しかし、警察官が情報を求める場合、権利者は、その実名を開示してもよいが、その後、知財関係であること、店舗の実際の住所は開示しないほうがよい。個別事案の実情に応じて、情報漏洩とならない範囲で、柔軟な対応が必要となる。

- ◆ 最善の方法により裁判所を活用

刑事訴訟法第 156 条(3)に基づき、治安判事から命令が出された場合、レイドにあたり、建物が閉鎖されているのであれば、鍵を破壊して開錠することや、レイド中に模倣品が大量に押収された場合に、権利者/警察官が建物全体を封鎖することも可能である。

- ◆ 言葉の壁の回避

権利者は、現地人（警察官を含む）が英語やヒンディー語を理解できない場所でレイドを行う際に、シームレスな対応を確保するために、現地代理人（必ずしも弁護士である必要はない）をレイドに同行させることが推奨される。なお、申立を申請する際にも同様である。

第4章 刑事救済の活用戦略

刑事ルートで知財権を行使する上で最も適当な戦略は以下の通りである。

1. 堅牢な調査を行う

被疑者（主要人物、販売代理店や流通業者を含むビジネス仲介者）について徹底的な身元調査を行い、どのように模倣品等の流通に関わっているのか否かを把握することが重要である。

2. 警察官へのアプローチ前の考慮点

警察当局の協力を得て刑事摘発（レイド）を実施する前に、いくつかのポイントを確認することが不可欠である。例えば、レイドを実行しやすい管轄区域がある一方で、警察官がレイドを実施する前に裁判所命令・指示を求める管轄区域もある。

通常、権利者は、警察官にアプローチする前に、犯罪課(Crime Branch)/ 犯罪捜査局(CID) にアプローチするか、裁判所の指示を仰ぐことが推奨されている。権利者が上記を考慮せずに直接警察当局に接触した場合には、機密情報が流出する可能性がある。

3. 刑事摘発（レイド）に係る申立時の最善の法的根拠

一般慣行であり、かつ好ましいアプローチ方法として、権利者は、商標法、著作権法、刑法の規定を法的根拠として織り交ぜて、警察、裁判所、その他の適切な当局にアプローチするべきである。その理由は以下の通りである。

- i. 複数の規定に依拠しながら、当局にアプローチすることで、可能な限り広範な解決と侵害者に対する訴訟を確保することが大切である。権利者は、利用可能なすべての措置を求められるべきである。
- ii. 商標法、著作権法、刑法といった複数の規定に基づいて申立を行うことは、権利者／当局が侵害者を抑止し、再犯リスクを低減する手段として機能する。

4. 刑事摘発（レイド）実施に最適な場所の特定

権利者は、理想的には、模倣品・侵害品が入手可能なすべての地域・場所でレイドを実施すべきであるが、それが不可能であれば、優先順位をつけて特定の場所に絞ることが求められる。以下に、いくつかの事例・提案を紹介する。

- i. 複数の関係場所が近接しており、同時にレイドを実施可能な場合、権利者は、レイドを同時に実施すべきである。例えば、権利者は、レイド実施予定の場所から半径 2km 以内に認可済店舗等がある場合には、当該店舗等のすべてに模倣品がないことを確認するべきである。
- ii. 権利者が模倣品の製造場所及び（販売による）流通場所に関する情報を得た場合であって、両方の場所で同時にレイドを実施できない事情がある際には、製造地は市場での模倣品流通の起点であるため、店舗・流通センターよりも製造地を優先するべきである。

5. 刑事摘発（レイド）実施にあたっての事前検証

被疑者及びその倉庫が特定できた場合、レイド実施直前に対象場所を再確認することが重要である。これは、物品の押収を確実にし、レイドが失敗に終わらないようにするために必須である。また、ターゲットを定期的に監視しつつも、レイドに関する情報を機密に維持することも必須である。実際には、警察当局がレイド実施の準備が整うまでは、ターゲットの正確な住所を警察当局に開示してはならない。

6. 刑事摘発（レイド）の成功事例の周知

レイドを成功裏に終えた際、権利者は、レイドの詳細を公衆に周知するか否かを選択することができる。しかし、レイド結果の公表にあたって把握しておくべきメリットとデメリットがある。

- i. 権利者がレイド結果を公衆に周知することは、権利者が模倣品に対して厳格なアプローチを採用している点を市場にメッセージとして表明することになる。そのため、侵害者／不正行為者を抑止するの役立つといえる。
- ii. 一方で、権利者がレイド結果を公衆に周知することで、市場に模倣品が存在するというネガティブな感情を顧客に生み出し、それによって顧客が代替品を求めることを余儀なくされ、権利者が消費者を失うことに繋がることもある。

7. 被告の逮捕・刑罰に繋がる判決を得るための起訴手続

権利者は、裁判段階、特に反対尋問の段階にあつて、経験豊富な弁護士に代理を依頼すべきである。それは、インドでは、先行使用（特に長年の使用）が法定の権利に優先するコモンロー法域であるためである。そして、被告人がその権利（知財権）を主張する場合に、それに対する原告弁護士による尋問が非常に重要となり、最終弁論の段階で権利者がその権利を立証するのに本質的に大きな役割を果たすからである。

8. 申立の取下

権利者は、刑事摘発（レイド）の実施前までは申立を取り下げることが可能である。ただし、実際にレイドが実施された後には、申立を取り下げることができず、模倣品の押収等が行われる。実際にレイドが実施されると、主な責任、負担は権利者から警察官、検察官に移行し、権利者の関与は限定的となる。

4-1. オンライン調査の役割/刑事事件における Cyber Cell の重要性

(1) オンライン調査

現在においては、ほぼすべての事業体/ビジネスが自身のウェブサイト等を有している中で、すべての物理的な事前調査や刑事摘発（レイド）の実施前に、オンライン調査を実施すべきである。また、インドにおいても EC が拡大しており、怪しげなウェブサイトでの模倣品販売を監視するためにも常日頃からオンライン調査を実施し、模倣品販売を行う不正ウェブサイトのリストを構築することも推奨される。

以下に、オンライン調査で権利者が考慮すべき点等を列挙する。

i. 模倣品の入手可能性の確認

実際にオンライン注文し、サンプルを入手することは、権利者が侵害者の活動を確認するのに有用である。

ii. 物件及びその他の全ての住所の詳細

侵害者に対する損害賠償請求のために、オンライン調査によって侵害者のすべての住所を照合するなど、慎重な調査が不可欠である。

iii. 出所特定

物理的な調査だけではなく、オンライン調査を通じて模倣品の出所を特定することは、その出所によっては、更なる措置を講じるために戦略検討が求められるため、非常に重要である。

iv. サイバースクワッティング

他者に後で高く売りつけるためにインターネットのドメイン名を所得するといったサイバースクワッティングについては、WHOIS、Wayback Machine などの様々なウェブサイトです事前にオンライン調査を行い、ウェブサイトの登録者、ホスティングプロバイダーなどに関する可能な限りの詳細情報を確認すべきである。

(2) オンライン調査が重要な役割を果たした事例

i. 模倣医薬品の製造・販売に関する事例：

indiamart.com、tradeindia.com といった EC サイトを介して、インドで権利者の登録商標を付した模倣医薬品を取り扱うとともに、模倣医薬品の無許可製造等にも関与している事業体を発見した。これらの事業体は物理的に存在しておらず、さらにインドでの販売許可もないため、物理的な調査では発見が難しい点もあるが、むしろオンライン調査でその事業体の情報にアクセスができた。

なお、Facebook Marketplace のようなマーケットプレイスにおいて、模倣医薬品の販売に関連して、ユーザー/消費者が請求書と一緒にこれらの模倣品の画像をアップロードし、模倣医薬品の購入経験を共有している情報も発見することができる。

ii. 偽ブランドに関する事例：

権利者の会社の元従業員が、営業秘密、著作権の存在を十分に認識していた上で、その会社の標章の複製等を行い、インターネット上でほぼ同一の標章を用いた自社ブランドを立ち上げたという事例である。侵害者の情報はオンライン上では秘匿になされたが、権利者は適切なオンライン調査によって必要な情報をすべて追跡することができた。この事例でオンライン調査が重要な役割を果たした点としては、ソーシャルメディアのインフルエンサーでもある同会社の別の従業員のページに当該元従業員/侵害者との関連性が把握できる情報が存在し、更に当該従業員の個人情報（住所など）が判明したことから、最終的には、当該従業員へのコンタクトを通じて元従業員/侵害者の詳細も明らかにすることができた。

(3) 刑事訴訟におけるサイバーセルの役割と重要性

i. サイバーセルの役割

- サイバーセルの主な役割は、サイバー犯罪の申立手続きを一般市民が簡単に行えるようにすることである。
- 申立人は、直接警察署に行かなくても、ポータルサイト（**National Cyber Crime Reporting Portal: cybercrime.gov.in.**）を通じて、サイバーセルに申立書を提出することができる。
- 申立を提出すると、サイバーセルは、約 30 分以内に申立番号とともに、その確認通知を申立人に送付する。
- この申立は、事件が発生した地域や被告人の所在地に関係なく、原告の管轄内の警察署に**"Zero FIR"**として登録される。
- 申立の登録、及び関連する警察署への割り当てに関するこのプロセスにより、申立人/権利者の貴重な時間と労力を節約することができる。

ii. ポータルサイトを通じた手続きプロセス

- 申立人の氏名、インドの携帯電話番号（有効なもの）を記載した申立書登録
- カテゴリ選択（申立人が主張する違反行為に応じて）
- 申立内容の説明（100 ワード以内）、及び証拠物件（スクリーンショット、画像または申立をサポートする他の文書）

一旦、ポータルに登録されると、申立は原告住所に基づき割り振られた管轄の警察当局によって処理される。

また、ポータルサイトへの登録完了時に確認番号が発行されるため、ポータルにログインすることで申立処理の進捗状況を確認することができる。

なお、申立が、特定の警察署に割り振られた後は、サイバーセルの関与は非常に少なくなる。

サイバーセルの役割に関しては、本報告書の第 5 章の一部（ウェブ上の知財侵害）も参照されたい。

4-2. 知財侵害者との交渉

知財権侵害に関わる犯罪者/被告人との交渉は、非常にデリケートな問題であり、権利者はもちろん、権利者を代理する弁護士も、注意して事前準備を行わなければならない。まずは、インドの刑事法学上での和解と司法取引の概念を理解することが重要である。

i. 和解可能な犯罪 (Compoundable offences)

和解可能な犯罪とは、申立人が妥協し、被告人に対する告訴の取下げに同意した犯罪であり、刑事訴訟法(CrPC)第 320 条にあるように裁判所の許可の下で和解されうる。

ii. 司法取引 (Plea Bargaining)

司法取引は、CrPC 第 265 条 A-L に基づくものであり、被告人が裁判所に持ち掛け、原告との間で事件解決を図るものである。裁判所は、被告人の上記提案を受理すると、申立人に「相互に満足のいく処分であるとする証書 (Mutually Satisfactory Disposition deed)」への署名を求める。申立人によって署名がなされると、それに基づき、被告人は有罪判決が宣告されるが、通常、処罰のないものとなる。

知財権侵害について考えてみると、商標法に基づく偽造、及び／又は著作権法に基づく侵害、及び／又は刑法に基づく不正行為を理由に被告人に対して FIR が登録された場合、それは州の訴訟事件となり、事件タイトルは通常、Union of India v. (被告人名) となる。

一方、CrPC 第 320 条から、商標法、著作権法に基づく犯罪は和解不可能なものであり、同条の申請を行えない。しかし、FIR は、当事者（原告である州と被告）間の和解に基づき、CrPC 第 482 条（裁判所固有権限）の下で関係する管轄高裁によって取り消しうる。

また、申立人（権利者）は、被告人にアプローチすることで、被告人が裁判所に対して CrPC 第 265 条に係る司法取引を持ち出すように交渉することができる。

知財紛争に係る交渉のベストプラクティス

i. 安易に被告人に和解を迫ってはならない。

不利にならないように常に被告人から和解提案させるように心がけるべきである。

ii. 被告人と直接和解交渉しない。

和解交渉は弁護士の間で行うべきである。

iii. 和解交渉は、常に、弁護士による電子メール等の書面を通じたやり取りで行う。

どのような話し合いについても、電子メールによる書面を通じて行うべきである。

iv. 和解条件は、裁判所の記録の一部とする。

v. 和解には以下の条件を必ず含める。

- a. 被告人は、権利者の知財権の存在を認めると同時に、自身がその権利を主張しないことを約束しなければならない。

- b. 被告人は、権利者のものと同一又は類似する商標又は著作権の出願をすべて取り下げなければならない。
- c. 被告人は将来、権利者の権利侵害品を使用しないと約束しなければならない。
- d. 被告人は、調達した侵害品の出所を開示しなければならない。被告人は、権利者の知財権を侵害する商品とその関連包装材をすべて破壊するか、破壊を約束する、または権利者に引き渡さなければならない。

和解のためのツールとしての調停

調停は当事者主導型の解決メカニズムであり、調停者は中立的な立場で紛争当事者が妥協点に到達するのを支援する。裁判所は、紛争を分析し、和解の可能性を検討した後、紛争を友好的に解決するために調停者を任命することができる。しかし、調停が成功するためには、次の点に留意する必要がある。

- i. 調停は時間を要するプロセスであり、当事者に忍耐が求められる。
- ii. 当事者は、調停交渉に対してオープンマインドで柔軟なアプローチを持つことが求められる。¹⁸
- iii. 当事者は、調停プロセスに任せることが必要であるが、すべてが合理的に進行するとは限らないことを理解する必要がある。

調停を成功させるための戦略

他形式の紛争解決メカニズムとは異なり、調停には、最善の結果を引き出すために相手の弱点に焦点を当て、相手を説得するスキルが求められる。このスキルによって、権利者が、模倣品の製造・販売に関して重要な役割を果たす実体・人物に係る詳細・情報を引き出したりすることができる。調停の際に、このような情報を効果的に相手方から引き出すために、権利者/弁護士は以下の点に留意しなければならない。

- i. 権利者は、他の模倣品業者／侵害者の詳細を引き出すため、何らかの救済の放棄／犠牲を覚悟しなければならない。例えば、被告人は、通常、費用・損害賠償の支払いを躊躇するため、他の模倣品業者・侵害者の詳細を被告人が開示することを条件に、その費用・損害賠償を放棄することも一案である。
- ii. 調停協議中に採りうる別のアプローチとして、被告人が釈放され、懲役が科されないことを保証することが挙げられる。しかし、このアプローチは、被告人に懲役が科される可能性が比較的高い場合にのみ効果的なものである。
- iii. 調停中に被告人が提供した情報は機密情報であり、他の模倣品業者／侵害者（被告人が訴訟手続きで特定した場合）に対して裁判所で使用できない。
- iv. 権利者は、被告人が開示した模倣品業者／侵害者に関する事項について、証人として出頭するように被告人を説得することができる。

¹⁸ Anubhav Pandey and Rishabh Saxena, *All you need to know about Alternative Dispute Resolution (ADR)*; IPLleader Blog, (<https://blog.iplayers.in/adr-alternative-dispute-resolution/amp/>)

4-3. 必要な費用・時間

内容	所要時間	料金（米ドル）
1. 住所確認	約 2 - 4 日	約 200-400
2. 被告人の活動内容・規模、推定される在庫、流通・サプライチェーン等、可能な限りの情報を把握するための本格的な調査実施	約 2 - 4 週間	約 600-900
3. 申立書を作成し、被告人が活動する管轄内の警察署に提出	約 2 - 4 日	約 150-250 公的費用なし
4. 申立内容について警察当局と連絡を取るとともに、警察当局の上官に会い、必要な許可や適切な警察の保護を得ながら、刑事摘発（レイド）の実施可能性を探る。	約 2 - 4 週間 警察の協力によっては、少ない場合もある	約 300-500
5. 警察が協力しない場合は、刑事訴訟法第 156 条(3)の規定に基づいて治安判事裁判所に申請し、警察に刑事摘発（レイド）を行うよう指示を求める。このステップは、警察がステップ 3.と 4.に従わない場合にのみ必要となる。	約 3 - 4 週間	約 300-400
6. 捜索・押収の実行：これは、刑事摘発（レイド）を実行するために必要な弁護士、調査人、サポートスタッフの質・量に依存する。建物が大きくなればなるほど、必要とされる人員の数も多くなる。同様に、店舗の数が多いほど、必要とされる人員も多くなる。	警察のサポートを得たらすぐに、 または 刑事訴訟法第 156 条(3)に基づき治安判事裁判所から命令を受けた日から 1 週間以内	約 1000-1500
7. 被告人の懲役・押収物品の廃棄に関する起訴を成功させるための警察当局へのサポート	2 年～4 年 (刑事事件の捜査・起訴・終結までの平均時間)	約 300-500

上記タイムラインは、標準的なものであり、事案によって大きく異なることがある。

第5章 事例研究

5.1 タバコ産業 - HANS -

ポイント：販売者に対する刑事訴訟、侵害者が裁判所命令に従わない場合

経緯

- 侵害者は、バンガロールで違法にタバコ関連製品を製造しており、M/S Murarilal Harish Chandra Pvt. Ltd.（以下「会社」）のトレードドレス（箱や袋の内・外面）及び商標「HANS VENMBA」等を複製していた。
- そこで、その会社は、カルナタカ高裁に民事訴訟を提起し、侵害者に対する一方的差止命令を得た。
- 一方、この会社は、その侵害者が訴因となった製品を継続的に販売していること知り、それを差し止めるために、デリー地裁に民事訴訟を提訴した。侵害者も出廷し、当事者双方の弁論がなされた後、デリー地裁は、この会社を支持し、侵害者及びその関連会社等に対して侵害行為を制限する命令を下した。
- その後も、この会社は、その侵害者がバンガロールで商標「HANS VENMBA」が付された侵害製品の使用/販売/配布を継続していることを知り、バンガロールのKR Puram 警察署に申立書を提出し、それに基づいて刑事摘発（レイド）が行われた。それにより、商標「HANS VENMBA」が付された侵害品が発見され、押収された。

レイド

レイドが代理店の敷地内で行われ、その際、警察は模倣品を押収し、被告人を逮捕した。

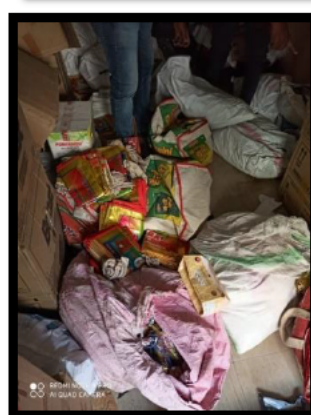
押収

5袋（各袋に50個のカバー、各カバーには30個のパケットが含まれる。）

ステータス

すべての押収品が警察の倉庫に保管されており、追って、治安判事に対して正式に提出されることになる。裁判所から被告への通知が発出されており、訴訟は最終弁論待ちの状況である。

レイド及び押収品の写真



5.2 コスメ産業 - 仏ブランド -

ポイント：管轄権がないとの理由で警察官が身元不明者に対する FIR 登録を拒否した事例
経緯

- 2019 年 11 月、ある会社（権利者）は、その会社の代表者を装った身元不明の人物が、その会社名を利用した偽造レターヘッドを使用し、その会社名で雇用募集のメールやレターを発出し、多くの者を詐欺的に誘導しているという情報を入手した。
- この者は、航空券・電車のチケットや宿泊施設を提供すると偽り、多くの者に Punjab & Sind Bank の特定銀行口座に 8,750 ルピーの保証金を振り込むように求めた。本物の採用プロセスと見せかけるために、偽メールアドレスが使用された。
- 権利者は、上記メール ID を停止させるために、口座名義人の氏名を開示するように銀行へ差止命令と指示を発出するよう求める民事訴訟を裁判所に提起した。裁判所は、これらの電子メール ID の機能を停止するために、電気通信省と電子情報技術省に具体的な指示を伴う差止命令を与えた。
- しかし、権利者は、この身元不明者を特定するため、レターに記載されていた銀行口座番号が Punjab & Sind Bank の Haus Khaz 支店のものであったことから、ニューデリーの Haus Khaz 警察署に刑事告訴を行った。
- 権利者は、警察官に本件の調査を何度も申し入れを行ったが、Haus Khaz 警察署の職員は、自身に申立書を受理する管轄権がないと主張した。また、Haus Khaz 警察署の職員は、多くの者が面接に呼ばれた先（偽レターに記載の住所）が Gurugram であったので、Gurugram 警察署に申立書を提出するよう求めた。
- 警察官が捜査開始要請を拒否し続けたため、権利者は刑事訴訟法第 156 条(3)に基づき、Saket 裁判所の治安判事に嘆願書を提出し、Haus Khaz 警察署に FIR を登録し、捜査を行うよう指示を求めた。
- 双方の弁論後、裁判所は警察官に対してアクション・テイク・レポート（ATR）を提出するよう指示した。次回の審理時、ATR により、警察官は、事件を認識する管轄権を有しないとの理由で捜査拒否したことが明らかにされた。
- 裁判所は、警察官の主張を棄却し、訴因の一部が警察署の管轄内で生じているのであれば、警察官が刑事告訴の管轄権に異議を唱える権利はないと判断した。裁判所はさらに、権利者は、如何なる警察署であっても、その管轄区域内で訴因の一部が発生しているのであれば、申立書を提出することができるとし、その結果、警察官に FIR を登録し、早急に捜査を開始するよう指示した。

結論

警察官が申立書の登録、捜査を拒否した場合、刑事訴訟法第 156 条(3)に基づき、治安判事裁判所に申立を行うことができる。なお、本件の場合、FIR 登録を指示する命令が、上記申立から 2 ヶ月以内に判事によって下された。

5.3 服飾産業 - 米ブランド -

ポイント：刑事摘発（レイド）後、被告人に対して差止及び損害賠償を求める民事訴訟が提起されたものであり、民事裁判所での審理において、被告人が、侵害品の押収を拒否する一方で、警察官が原告と結託して侵害者の敷地内に侵害品を配置したと主張した事件

経緯

- Ludhiana における模倣品の大規模製造に係る情報を受け、権利者（米スポーツ用品会社）は、M/s/Amit Apparels の名称と形態で取引を行う侵害者（被告人）に対し、著作権法第 63 条に基づき、Ludhiana 警察に申立書を提出した。
- 申立書の提出後、警察は被告人の敷地内でレイドを実施し、その結果、大量の模倣品（衣料品、その他、タグ、ラベル、その他完成品の製造に必要な原材料など）を発見、押収した。被告人は、数台の機械が設置された巨大製造工場を運営しており、多数の労働者が働き、世界的に有名なブランドの模倣品を大量に生産していた。しかし、捜索・押収後、被告人は警察に逮捕されなかった。
- 被告人の大規模製造施設に関わる大規模なレイドに基づき、権利者は、被告人を相手取り、デリー高裁に民事訴訟を提起し、INR 20,000,000/- にのぼる損害賠償を請求した。デリー高裁は、被告人に対する一方的仮差止命令を発出した。
- 被告人は、裁判所に出廷した際、警察による工場敷地内で実施されたレイドでは、有名ブランド品は押収・回収されていないと主張した。裁判所は、被告人の供述の正しさを確認するために、次回審理日に、被告人に関する FIR 登録を行った捜査官に、押収メモを含むすべての関連書類とともに、法廷に出頭するよう指示した。
- 次回審理日、捜査官は法廷に出廷し、押収メモの原本を提出し、ブランド衣類が実際に押収され、被告人の敷地内から回収されたことを明らかにした。この際、被告人は、パンジャブ警察がこれらの商品を自分の敷地内に仕込んだと主張した。
- 被告人による虚偽の主張を阻止するため、裁判所は、被告人は虚偽の陳述をする傾向があるとの見解を示し、裁判所で無謀な虚偽陳述を行い、自己都合によって立場を変えたとして、刑法第 191 条および第 209 条、刑事訴訟法第 340 条に基づき、被告人に対して suo-motu 訴訟を提起した。
- それだけでなく、裁判所は、被告人の製造施設の凍結を命じ、更なる命令まで、その所有権、建築物の現状維持を指示した。同時に、刑事訴訟にあたり、警察は、治安判事にチャージシート提出後、訴訟が妨害されないように被告人を逮捕した。

結論

Ludhiana 市は、大規模な服飾品に係る模倣拠点として悪名高い地域であり、侵害者と警察官の癒着等のため、知財権執行が非常に困難であると言われている。しかし、この事件では、Ludhiana 警察は、機密情報を漏らすことなく、捜査を実施し、さらに民事訴訟においても権利者に協力して、被告人の主張の不誠実さを明らかにした。本件から分かるように、権利者と警察官との緊密な連携が、侵害者に対する訴訟を成功させるためには不可欠である。

レイドの写真



5.4 日用消費財産業 - 米ブランド -

ポイント：研修後に実施された警察の自発的な刑事摘発（レイド）

事実

- 2019年2月22日、Surat市のグジャラート警察に対して、模倣品（FMCGブランドの模倣品）に係る法的措置が必要な事件に関する研修が行われた。
- この研修後、グジャラート州犯罪局は、2020年1月1日に権利者に代わって、自発的に、Pukhraj (Prakashbhai) Kaluji Kalal に対してレイドを実施し、権利者の模倣品を発見、押収した。権利者は、その後、正規に刑事手続きに参加し、Surat警察とこの事件を扱う Senior Police Officials と効果的に連携している。

レイド

レイドが実施され、警察は偽造パーソナルケア商品を押収するとともに、刑法第420条及び第406条、著作権法第63条、商標法第102条(A)、第103条及び第104条に基づき、被告人を逮捕した。



押収

約 11,500 点の多岐にわたる模倣品

ステータス

すべての押収品が警察の倉庫に保管されており、手続中に治安判事に提出された。被告への出廷通知が発出され、その後の訴訟手続き待ちの状態である。

5.5 ウェブ上の知財侵害 - 仏ブランド -

ポイント：消費者が Chandigarh Police の Cyber Cell に苦情を申し立てたことを受けて、刑事摘発（レイド）が実施された。その後、この問題は原告と被告人の間で和解し、被告人に対する FIR は取消された。これはすべて、権利侵害された権利者の知らないところで起きた事件である。

(複数のアパレル、フットウェア、アクセサリーブランドが関与する事例)

Union Territory of Chandigarh & Ors. vs. Gaurav Bhatia & Anr.

経緯

- 侵害者は、高級アパレル、履物、時計、靴、バッグ、ベルトなどの大規模な模倣品業者であり、様々な権利者から複数の訴訟が提起されている。侵害者が採用した手口には、上記模倣品販売のための複数のウェブサイト開設が含まれていた。
- 侵害者が運営するウェブサイトから模倣品を購入した顧客の一人である原告は、その後、刑法第 420 条及び第 406 条並びに IT 法第 66A 条に基づき、Chandigarh Police の Cyber Cell に刑事告訴した。
- 上記告訴を受けて、Chandigarh Police は侵害者の敷地内でレイドを実施し、ルイ・ヴィトン、カルティエ、トミー・ヒルフィガー、モンブラン等のブランド品に係る模倣品を大量に押収した。その後、複数の被告人が警察に逮捕された。
- 権利者の一人は、このような大規模な模倣品の押収に関する情報を入手した上で、2015 年 1 月 4 日に進行中の訴訟への参加を求め、警察当局に対し、被告人の敷地内から押収された模倣品の検査を許可するよう要請した。
- しかし、その間に原告と被告人の間で和解が成立し、被告人は、刑事訴訟法第 482 条に基づき、パンジャブ & ハリアナ高裁に対して、登録された FIR の破棄を求める嘆願書を提出していた。その結果、同高裁は、2016 年 5 月 30 日付けの判決で、押収した製品が模倣品であることが判明していたにもかかわらず、FIR の破棄を命じ、結果として押収した製品が流通することになった。
- 同高裁の決定に不満を持ち、被告人と警察当局の結託の可能性を疑ったその権利者は、高裁に嘆願書を提出し、被告人に対する刑事訴訟の再開と、押収品の流通を認めないようにする具体的な指示を求めた。同高裁は、被告人および警察/州に対し、その請願に対する回答を提出するよう通知した
- チャンディガル連邦準州（以下「UT」）はその回答の中で、権利者の一人の代理人には被告人の敷地内から押収された在庫を検査する機会が与えられたと主張し、さらにその権利者からの苦情や催促はなかったと主張している。さらに、また、その権利者が提出した請願書は、2016 年 5 月 30 日付けの執行停止命令後のものであると主張し、一旦、FIR とそれに伴うすべての手続きが執行停止されれば、押収された製品の流通に何の問題もないと述べた。
- 被告人は答弁の中で、その権利者は元々の原告の一人ではないので、訴訟を妨害する余地はないと述べた。

- これに対し、その権利者は UT と被告人が提出した主張を否定し、同高裁に通知した。その通知では、警察当局は、明らかに模倣品であることを知っていたにもかかわらず、FIR の破棄に先立ち、押収品を検査する機会を著作権者に提供しなかった。そのため、警察は著作権法第 66 条に基づく本来の義務を果たしていなかったと述べている。

結論

権利者が提出した嘆願について、現在も裁判所が審理中である本事件は、刑事摘発（レイド）を実施した後も、被告人と警察官とが結託している可能性を浮き彫りにしたものである。警察だけでなく、検察官も本件について真面目に対応しているようには思えない点がある。このような事態を防ぐためにも、権利者は定期的に裁判手続を監視し、事件が論理的に完結するよう努める必要がある。

付録 - A

1. 1999 年商標法 : TRADE MARKS ACT, 1999

Section 27: No action for infringement of unregistered trade mark

(1) No person shall be entitled to institute any proceeding to prevent, or to recover damages for, the infringement of an unregistered trade mark.

(2) Nothing in this Act shall be deemed to affect rights of action against any person for passing off goods or services as the goods of another person or as services provided by another person, or the remedies in respect thereof.

Section 29: Infringement of registered trademarks -

(1) A registered trade mark is infringed by a person who, not being a registered proprietor or a person using by way of permitted use, uses in the course of trade, a mark which is identical with, or deceptively similar to, the trade mark in relation to goods or services in respect of which the trade mark is registered and in such manner as to render the use of the mark likely to be taken as being used as a trade mark.

(2) A registered trade mark is infringed by a person who, not being a registered proprietor or a person using by way of permitted use, uses in the course of trade, a mark which because of—

(a) its identity with the registered trade mark and the similarity of the goods or services covered by such registered trade mark; or

(b) its similarity to the registered trade mark and the identity or similarity of the goods or services covered by such registered trade mark; or

(c) its identity with the registered trade mark and the identity of the goods or services covered by such registered trade mark, is likely to cause confusion on the part of the public, or which is likely to have an association with the registered trade mark.

(3) In any case falling under clause (c) of sub-section (2), the court shall presume that it is likely to cause confusion on the part of the public.

(4) A registered trade mark is infringed by a person who, not being a registered proprietor or a person using by way of permitted use, uses in the course of trade, a mark which—

(a) is identical with or similar to the registered trade mark; and

(b) is used in relation to goods or services which are not similar to those for which the trade mark is registered; and

(c) the registered trade mark has a reputation in India and the use of the mark without due cause takes unfair advantage of or is detrimental to, the distinctive character or repute of the registered trade mark.

(5) A registered trade mark is infringed by a person if he uses such registered trade mark, as his trade name or part of his trade name, or name of his business concern or part of the name, of his business concern dealing in goods or services in respect of which the trade mark is registered.

(6) For the purposes of this section, a person uses a registered mark, if, in particular, he—

(a) affixes it to goods or the packaging thereof;

(b) offers or exposes goods for sale, puts them on the market, or stocks them for those purposes under the registered trade mark, or offers or supplies services under the registered trade mark;

(c) imports or exports goods under the mark; or

(d) uses the registered trade mark on business papers or in advertising.

(7) A registered trade mark is infringed by a person who applies such registered trade mark to a material intended to be used for labelling or packaging goods, as a business paper, or for advertising goods or services, provided such person, when he applied the mark, knew or had reason to believe that the application of the mark was not duly authorised by the proprietor or a licensee.

(8) A registered trade mark is infringed by any advertising of that trade mark if such advertising—

(a) takes unfair advantage of and is contrary to honest practices in industrial or commercial matters; or

(b) is detrimental to its distinctive character; or

(c) is against the reputation of the trade mark.

(9) Where the distinctive elements of a registered trade mark consist of or include words, the trade mark may be infringed by the spoken use of those words as well as by their visual representation and reference in this section to the use of a mark shall be construed accordingly.

Section 101: Meaning of applying trademarks and trade descriptions:

(1) A person shall be deemed to apply a trade mark or mark or trade description to goods or services who

(a) applies it to the goods themselves or uses it in relation to services or

(b) applies it to any package in or with which the goods are sold, or exposed for sale, or had in possession for sale or for any purpose of trade or manufacture: or

(c) places encloses or annexes any goods which are sold, or exposed for sale, or had in possession for sale or for any purpose of trade or manufacture, in or with any packaging or other thing to which a trade mark or mark or trade description has been applied or

(d) uses a trade mark or mark or trade description in any manner reasonably likely to lead to the belief that the goods or services in connection with which it is used are designated or described by that trade mark or mark or trade description; or

(e) in relation to the goods or services uses a trade mark or trade description in any sign, advertisement, invoice, catalogue, business letter, business paper, price list or other commercial document and goods are delivered or services are rendered to a person in pursuance of a request or order made by reference to the trade mark or trade description as so used.

(2) A trade mark or mark or trade description shall be deemed to be applied to goods whether it is woven in, impressed on, or otherwise worked into, or annexed or affixed to, the goods or to any package or other thing.

Section 102: Falsifying and falsely applying Trademarks

(1) A person shall be deemed to falsify a trade mark who, either—

(a) without the assent of the proprietor of the trade mark makes that trade mark or a deceptively similar mark; or

(b) falsifies any genuine trade mark, whether by alteration, addition, effacement or otherwise.

(2) A person shall be deemed to falsely apply to goods or services a trade mark who, without the assent of the proprietor of the trade mark,

(a) applies such trade mark or a deceptively similar mark to goods or services or any package containing goods;

(b) uses any package bearing a mark which is identical with or deceptively similar to the trade mark of such proprietor, for the purpose of packing, filling or wrapping therein any goods other than the genuine goods of the proprietor of the trade mark.

(3) Any trade mark falsified as mentioned in sub-section (1) or falsely applied as mentioned in sub-section (2), is in this Act referred to as a false trade mark.

(4) In any prosecution for falsifying a trade mark or falsely applying a trade mark to goods or services, the burden of proving the assent of the proprietor shall lie on the accused.

Section 103: Penalty for applying false Trademarks, Trade descriptions etc.

Any person who—

(a) falsifies any trade mark; or

(b) falsely applies to goods or services any trade mark; or

(c) makes, disposes of, or has in his possession, any die, block, machine, plate or other instrument for the purpose of falsifying or of being used for falsifying, a trade mark; or

- (d) applies any false trade description to goods or services; or
- (e) applies to any goods to which an indication of the country or place in which they were made or produced or the name and address of the manufacturer or person for whom the goods are manufactured is required to be applied under section 139, a false indication of such country, place, name or address; or
- (f) tampers with, alters or effaces an indication of origin which has been applied to any goods to which it is required to be applied under section 139; or
- (g) causes any of the things above mentioned in this section to be done,

shall, unless he proves that he acted, without intent to defraud, be punishable with imprisonment for a term which shall not be less than six months but which may extend to three years and with fine which shall not be less than fifty thousand rupees but which may extend to two lakh rupees

Provided that the court may for adequate and special reasons to be mentioned in the judgement impose a sentence of imprisonment for a term of less than six months or a fine of less than fifty thousand rupees.

Section 104: Penalty for selling goods or providing services to which false Trademark or false Trade description is applied

Any person who sells, lets for hire or exposes for sale, or hires or has in his possession for sale, goods or things or provides or hires services, to which any false trade mark or false trade description is applied or which, being required under section 139 to have applied to them an indication of the country or place in which they were made or produced or the name and address of the manufacturer, or person for whom the goods are manufactured or services provided as the case may be are without the indications so required, shall, unless he proves:

- (a) that, having taken all reasonable precautions against committing an offence against this section, he had at the time of commission of the alleged offence no reason to suspect the genuineness of the trade mark or trade description or that any offence had been committed in respect of the goods or services; or
- (b) that, on demand by or on behalf of the prosecutor, he gave all the information in his power with respect to the person from whom he obtained such goods or things or services; or
- (c) that otherwise he had acted innocently,

be punishable with imprisonment for a term which shall not be less than six months but which may extend to three years and with fine which shall not be less than fifty thousand rupees but which may extend to two lakh rupees.

Provided that the court may, for adequate and special reasons to be mentioned in the judgement, impose a sentence of imprisonment for a term of less than six months or a fine of less than fifty thousand rupees.

Section 105: Enhanced penalty on second or subsequent conviction

Whoever having already been convicted of an offence under section 103 or section 104 is again convicted of any such offence shall be punishable for the second and for every subsequent offence, with imprisonment for a term which shall not be less than one year but which may extend to three years and with fine which shall not be less than one lakh rupees but which may extend to two lakh rupees.

Provided that the court may, for adequate and special reason to be mentioned in the judgment, impose a sentence of imprisonment for a term of less than one year or a fine of less than one lakh rupees.

Provided further that for the purposes of this section, no cognizance shall be taken of any conviction made before the commencement of this Act.

Section 112: Exemption of certain persons employed in ordinary course of business

Where a person accused of an offence under section 103 proves-

- (a) that in the ordinary courses of his business he is employed on behalf of other persons to apply trademarks or trade descriptions, or as the case may be, to make dies, blocks, machines, plates, or other instruments for making, or being used in making trademarks and
- (b) that in the case which is the subject of the charge he was so employed, and was not interested in the goods or other thing by way of profit or commission dependent on the sale of such goods or providing of services, as the case may be: and
- (c) that, having taken all reasonable precautions against committing the offence charged, he had, at the time of the commission of the alleged offence, no reason to suspect the genuineness of the trade mark or trade description and
- (d) that, on demand made by or on behalf of the prosecutor, he gave all the information in his power with respect to the persons on whose behalf the trade mark or trade description was applied.

he shall be acquitted

Section 114: Offences by Companies

- (1) If the person committing an offence under this Act is a company, the company as well as every person in charge of, and responsible to, the company for the conduct of its business at the time of the commission of the offence shall be deemed to be guilty of the offence and shall be liable to be proceeded against and punished accordingly:

Provided that nothing contained in this sub-section shall render any such person liable to any punishment if he proves that the offence was committed without his knowledge or that he exercised all due diligence to prevent the commission of such offence.

(2) Notwithstanding anything contained in sub-section (1), where an offence under this Act has been committed by a company and it is proved that the offence has been committed with the consent or connivance of, or that the commission of the offence is attributable to any neglect on the part of, any director, manager, secretary or other officer of the company, such director, manager, secretary or other officer shall also be deemed to be guilty of that offence and shall be liable to be proceeded against and punished accordingly.

Explanation — For the purposes of this section—

(a) “company” means anybody corporate and includes a firm or other association of individuals; and

(b) “director”, in relation to a firm, means a partner in the firm

Section 115 (2) (3) (4) (5): Cognizance of certain offences and the powers of police officer for search and seizure

(2) No court inferior to that of a Metropolitan Magistrate or Judicial Magistrate of the first class shall try an offence under this Act

(3) The offences under section 103 or section 104 or section 105 shall be cognizable.

(4) Any police officer not below the rank of deputy superintendent of police or equivalent, may, if he is satisfied that any of the offences referred to in sub-section (3) has been is being, or is likely to be committed, search and seize without warrant the goods, die, block, machine, plate, other instruments or things involved in committing the offence where ever found, and all the articles so seized shall, as soon as practicable, be produced before a Judicial Magistrate of the first class or Metropolitan Magistrate as the case may be.

Provided that the police officer, before making any search and seizure, shall obtain the opinion of the Registrar on facts involved in the offence relating to trade mark and shall abide by the opinion so obtained.

(5) Any person having an interest in any article seized under sub-section (4), may within fifteen days of such seizure, make an application to the Judicial Magistrate of the first class or Metropolitan Magistrate, as the case may be, for such article being restored to him and the Magistrate after hearing the applicant and the prosecution, shall make such order on the application as he may deem fit.

This is the most important provision under the Trademarks Act, insofar as search and seizure by Police is concerned under the criminal route. Under the provisions of the old Trade and Merchandise Marks Act of 1958, the police sub inspector was authorized to conduct the raid and investigation in these matter as a result of which most of the offence were not detected and investigated properly and in many instances the accused are set free for lack of proper cognate evidence. To overcome this problem which was in old act, the provision of Trademarks Act of 1999 provides that no officer below the rank of a Deputy Superintendent of Police can conduct the search and seizure action for the

offence of falsification, but even such an officer needs the opinion of the Trademark Registrar before proceed with the raid action. Therefore, in order to ensure swift action, the complainant (right-holder) has no other option but to rely on Section 64 of the Copyrights Act 1957 for the purpose of conducting a criminal raid. A detailed discussion on this provision has been provided later while discussing the comparison of raids conducted under the Trademarks Act *vis-à-vis* Copyright Act.

2. 1957 年著作権法 : COPYRIGHT ACT, 1957

Section 63: Offence of infringement of copyright or other rights conferred by this Act

Any person who knowingly infringes or abets the infringement of-

(a) the copyright in a work, or

(b) any other right conferred by this Act 1 [except the right conferred by section 53A,

shall be punishable with imprisonment for a term which shall not be less than six months but which may extend to three years and with fine which shall not be less than fifty thousand rupees but which may extend to two lakh rupees.

Provided that where the infringement has not been made for gain in the course of trade or business the court may, for adequate and special reasons to be mentioned in the judgment, impose a sentence of imprisonment for a term of less than six months or a fine of less than fifty thousand rupees.

Section 63A: Enhanced penalty on second and subsequent convictions

Whoever having already been convicted of an offence under section 63 is again convicted of any such offence shall be punishable for the second and for every subsequent offence, with imprisonment for a term which shall not be less than one year but which may extend to three years and with fine which shall not be less than one lakh rupees but which may extend to two lakh rupees.

Provided that where the infringement has not been made for gain in the course of trade or business the court may, for adequate and special reasons to be mentioned in the judgment, impose a sentence of imprisonment for a term of less than one year or a fine of less than one lakh rupees.

Section 63B: Knowing use of infringing copy of computer programme to be an offence.-

Any person who knowingly makes use on a computer of an infringing copy of a computer programme shall be punishable with imprisonment for a term which shall not be less than seven days but which may extend to three years and with fine which shall not be less than fifty thousand rupees but which may extend to two lakh rupees.

Provided that where the computer programme has not been used for gain or in the course of trade or business, the Court may, for adequate and special reasons to be

mentioned in the judgment, not impose any sentence of imprisonment and may impose a fine which may extend to fifty thousand rupees.

Section 64: Power of police to seize infringing copies-

(1) Any police officer, not below the rank of a sub-inspector, may, if he is satisfied that an offence under section 63 in respect of the infringement of copyright in any work has been, is being, or is likely to be, committed, seize without warrant, all copies of the work, and all plates used for the purposes of making infringing copies of the work, wherever found, and all copies and plates so seized shall, as soon as practicable be produced before a Magistrate

(2) Any person having an interest in any copies of a work, or plates seized under sub-section (1) may, within fifteen days of such seizure, make an application to the Magistrate for such copies, or plates being restored to him and the Magistrate, after hearing the applicant and the complainant and making such further inquiry as may be necessary, shall make such order on the application as he may deem fit.

Section 65: Possession of plates for purpose of making infringing copies-

Any person who knowingly makes, or has in his possession, any plate for the purpose of making infringing copies of any work in which copyright subsists shall be punishable with imprisonment which may extend to two years and shall also be liable to fine.

Section 65A(1): Protection of Technological measures

(1) Any person who circumvents an effective technological measure applied for the purpose of protecting any of the rights conferred by this Act, with the intention of infringing such rights, shall be punishable with imprisonment which may extend to two years and shall also be liable to fine.

Section 65B: Protection of Rights Management Information-

Any person, who knowingly, -

- (i) removes or alters any rights management information without authority, or
- (ii) distributes, imports for distribution, broadcasts or communicates to the public, without authority, copies of any work, or performance knowing that electronic rights management information has been removed or altered without authority,

shall be punishable with imprisonment which may extend to two years and shall also be liable to fine.

Section 66: Disposal of infringing copies or plates for purpose of making infringing copies-

The Court trying any offence under this Act may, whether the alleged offender is convicted or not, order that all copies of the work or all plates in the possession of the alleged offender, which appear to it to be infringing copies, or plates for the purpose of making infringing copies, be delivered up to the owner of the copyright or may make such order as it may deem fit regarding the disposal of such copies or plates.

Section 69: Offences by companies-

(1) Where any offence under this Act has been committed by a company, every person who at the time the offence was committed was in charge of, and was responsible to the company for, the conduct of the business of the company, as well as the company shall be deemed to be guilty of such offence and shall be liable to be proceeded against and punished accordingly.

Provided that nothing contained in this sub-section shall render any person liable to any punishment, if he proves that the offence was committed without his knowledge or that he exercised all due diligence to prevent the commission of such offence.

(2) Notwithstanding anything contained in sub-section (1), where an offence under this Act has been committed by a company, and it is proved that the offence was committed with the consent or connivance of, or is attributable to any negligence on the part of, any director, manager, secretary or other officer of the company, such director, manager, secretary or other officer shall also be deemed to be guilty of that offence and shall be liable to be proceeded against and punished accordingly.

Explanation- For the purposes of this section-

(a) "company" means any body corporate and includes a firm or other association of persons; and

(b) "director", in relation to a firm means a partner in the firm.

Section 70: Cognizance of offences-

No Court inferior to that of a Metropolitan Magistrate or a Judicial Magistrate of the first class shall try any offence under this Act.

3. 1860 年刑法 : THE INDIAN PENAL CODE, 1860

Section 28: Counterfeit

A person is said to "counterfeit" who causes one thing to resemble another thing, intending by means of that resemblance to practice deception, or knowing it to be likely that deception will thereby be practiced.

Explanation 1- It is not essential to counterfeiting that the imitation should be exact.

Explanation 2- When a person causes one thing to resemble another thing, and the resemblance is such that a person might be deceived thereby, it shall be presumed, until the contrary is proved, that the person so causing the one thing to resemble the other thing intended by means of that resemblance to practice deception or knew it to be likely that deception would thereby be practiced.

Section 107: Abetment of a thing

A person abets the doing of a thing, who -

First- Instigates any person to do that thing; or

Secondly- Engages with one or more other person or persons in any conspiracy for the doing of that thing, if an act or illegal omission takes place in pursuance of that conspiracy, and in order to the doing of that thing; or

Thirdly- Intentionally aids, by any act or illegal omission, the doing of that thing.

Section 109: Punishment of abetment if the act abetted is committed in consequence, and where no express provision is made for its punishment

Whoever abets any offence shall, if the act abetted is committed in consequence of the abetment, and no express provision is made by this Code for the punishment of such abetment, be punished with the punishment provided for the offence.

Section 120A: Definition of criminal conspiracy

When two or more persons agree to do, or cause to be done,

(1) an illegal act, or

(2) an act which is not illegal by illegal means, such an agreement is designated a criminal conspiracy:

Provided that no agreement except an agreement to commit an offence shall amount to a criminal conspiracy unless some act besides the agreement is done by one or more parties to such agreement in pursuance thereof.

Explanation- It is immaterial whether the illegal act is the ultimate object of such agreement, or is merely incidental to that object.

Section 120B. Punishment of criminal conspiracy

(1) Whoever is a party to a criminal conspiracy to commit an offence punishable with death, imprisonment for life or rigorous imprisonment for a term of two years or upwards, shall, where no express provision is made in this Code for the punishment of such a conspiracy, be punished in the same manner as if he had abetted such offence.

(2) Whoever is a party to a criminal conspiracy other than a criminal conspiracy to commit an offence punishable as aforesaid shall be punished with imprisonment of either description for a term not exceeding six months, or with fine or with both.

Section 177: Furnishing false information

Whoever, being legally bound to furnish information on any subject to any public servant, as such, furnishes, as true, information on the subject which he knows or has reason to believe to be false, shall be punished with simple imprisonment for a term which may extend to six months, or with fine which may extend to one thousand rupees, or with both;

or, if the information which he is legally bound to give respects the commission of an offence, or is required for the purpose of preventing the commission of an offence, or in order to the apprehension of an offender, with imprisonment of either description for a term which may extend to two years, or with fine, or with both.

Section 206: Fraudulent removal or concealment of property to prevent its seizure as forfeited or in execution

Whoever fraudulently removes, conceals, transfers or delivers to any person any property or any interest therein, intending thereby to prevent that property or interest there in from being taken as a forfeiture or in satisfaction of a fine, under a sentence which has been pronounced, or which he knows to be likely to be pronounced, by a Court of Justice or other competent authority, or from being taken in execution of a decree or order which has been made, or which he knows to be likely to be made by a Court of Justice in a civil suit, shall be punished with imprisonment of either description for a term which may extend to two years, or with fine, or with both.

Section 420: Cheating and dishonestly inducing delivery of property

Whoever cheats and thereby dishonestly induces the person deceived to deliver any property to any person, or to make, alter or destroy the whole or any part of a valuable security, or anything which is signed or sealed, and which is capable of being converted into a valuable security, shall be punished with imprisonment of either description for a term which may extend to seven years, and shall also be liable to fine.

Sections 481 to 489 of the Indian Penal Code deals with Property Mark. Under the old Trade and Merchandise Act of 1958, some cases pertaining to infringement were booked under these provisions. However, after the Trademarks Act, 1999 came into force, all matters related to infringement and passing off are covered under the Trademarks Act. The distinction between a trade mark and a property mark is that whereas the former denotes the manufacture or quality of the goods to which it is attached, the latter denotes the ownership in them. In other words, a trade mark concerns the goods themselves, while a property mark concerns the proprietor. A

property mark attached to the movable property of a person remains even if part of such property goes out of his hands and ceases to be his.

As on date, very rare cases of infringement are booked for violation of Property Mark by invoking the provisions of Indian Penal Code. However, for reference purposes, the relevant provisions are provided below:

Section 481: Using a false property mark

Whoever marks any movable property or goods or any case, package or other receptacle containing movable property or goods, or uses any case, package or other receptacle having any mark thereon, in a manner reasonably calculated to cause it to be believed that the property or goods so marked, or any property or goods contained in any such receptacle so marked, belong to a person to whom they do not belong, is said to use a false property mark.

Section 482: Punishment for using a false property mark

Whoever uses any false property mark shall, unless he proves that he acted without intent to defraud, be punished with imprisonment of either description for a term which may extend to one year, or with fine, or with both

Section 483: Counterfeiting a property mark used by another

Whoever counterfeits any property mark used by any other person shall be punished with imprisonment of either description for a term which may extend to two years, or with fine, or with both.

Section 484: Counterfeiting a mark used by a public servant

Whoever counterfeits any property mark used by a public servant, or any mark used by a public servant to denote that any property has been manufactured by a particular person or at a particular time or place, or that the property is of a particular quality or has passed through a particular office, or that it is entitled to any exemption, or uses as genuine any such mark knowing the same to be counterfeited, shall be punished with imprisonment of either description for a term which may extend to three years, and shall also be liable to fine.

Section 485: Making or possession of any instrument for counterfeiting a property mark

Whoever makes or has in his possession any die, plate or other instrument for the purpose of counterfeiting a property mark, or has in his possession a property mark for

the purpose of denoting that any goods belong to a person to whom they do not belong, shall be punished with imprisonment of either description for a term which may extend to three years or with fine, or with both.

Section 486: Selling goods marked with a counterfeit property mark

Whoever sells, or exposes, or has in possession for sale, any goods or things with a counterfeit property mark] affixed to or impressed upon the same or to or upon any case, package or other receptacle in which such goods are contained, shall, unless he proves-

(a) that, having taken all reasonable precautions against committing an offence against this section, he had at the time of the commission of the alleged offence no reason to suspect the genuineness of the mark, and

(b) that, on demand made by or on behalf of the prosecutor, he gave all the information in his power with respect to the persons from whom he obtained such goods or things, or

(c) that otherwise he had acted innocently.

Be punished with imprisonment of either description for a term which may extend to one year, or with fine, or with both.

Section 487: Making a false mark upon any receptacle containing goods

Whoever makes any false mark upon any case, package or other receptacle containing goods, in a manner reasonably calculated to cause any public servant or any other person to believe that such receptacle contains goods which it does not contain or that it does not contain goods which it does contain, or that the goods contained in such receptacle are of a nature or quality different from the real nature or quality thereof, shall, unless he proves that he acted without intent to defraud, be punished with imprisonment of either description for a term which may extend to three years, or with fine, or with both

Section 488: Punishment for making use of any such false mark

Whoever makes use of any such false mark in any manner prohibited by the last foregoing section shall, unless he proves that he acted without intent to defraud, be punished as if he had committed an offence against that section.

Section 489: Tampering with property mark with intent to cause injury

Whoever removes, destroys, defaces or adds to any property mark, intending or knowing it to be likely that he may thereby cause injury to any person, shall be

punished with imprisonment of either description for a term which may extend to one year, or with fine, or with both.

4. 1973 年刑事訴訟法 : CRIMINAL PROCEDURE CODE, 1973

Section 41(1)(a): When Police may arrest without warrant-

(1) Any police officer may without an order from a Magistrate and without a warrant, arrest any person-

(a) who has been concerned in any cognizable offence, or against whom a reasonable complaint has been made, or credible information has been received, or a reasonable suspicion exists, of his having been so concerned; or

Section 91: Summons to produce document or other thing-

(1) Whenever any Court or any officer in charge of a police station considers that the production of any document or other thing is necessary or desirable for the purposes of any investigation, inquiry, trial or other proceeding under this Code by or before such Court or officer, such Court may issue a summons, or such officer a written order, to the person in whose possession or power such document or thing is believed to be, requiring him to attend and produce it, or to produce it, at the time and place stated in the summons or order.

(2) Any person required under this section merely to produce a document or other thing shall be deemed to have complied with the requisition if he causes such document or thing to be produced instead of attending personally to produce the same.

Section 93: When search warrant may be issued-

(1) (a) Where any Court has reason to believe that a person to whom a summons order under section 91 or a requisition under sub-section (1) of section 92 has been, or might be, addressed, will not or would not produce the document or thing as required by such summons or requisition, or

(b) where such document or thing is not known to the Court to be in the possession of any person, or

(c) where the Court considers that the purposes of any inquiry, trial or other proceeding under this Code will be served by a general search or inspection, it may issue a search-warrant; and the person to whom such warrant is directed, may search or inspect in accordance therewith and the provisions hereinafter contained.

(2) The Court may, if it thinks fit, specify in the warrant the particular place or part thereof to which only the search or inspection shall extend; and the person charged with the execution of such warrant shall then search or inspect only the place or part so specified.

(3) Nothing contained in this section shall authorise any Magistrate other than a District Magistrate or Chief Judicial Magistrate to grant a warrant to search for a document, parcel or other thing in the custody of the postal or telegraph authority

Section 94: Search of place suspected to contain stolen property, forged documents, etc.-

(1) If a District Magistrate, Sub-divisional Magistrate or Magistrate of the first class, upon information and after such inquiry as he thinks necessary, has reason to believe that any place is used for the deposit or sale of stolen property, or for the deposit, sale or production of any objectionable article to which this section applies, or that any such objectionable article is deposited in any place, he may by warrant authorise any police officer above the rank of a constable--

(a) to enter, with such assistance as may be required, such place,

(b) to search the same in the manner specified in the warrant,

(c) to take possession of any property or article therein found which he reasonably suspects to be stolen property or objectionable article to which this section applies,

(d) to convey such property or article before a Magistrate, or to guard the same on the spot until the offender is taken before a Magistrate, or otherwise to dispose of it in some place of safety,

(e) to take into custody and carry before a Magistrate every person found in such place who appears to have been privy to the deposit, sale or production of any such property or article knowing or having reasonable cause to suspect it to be stolen property or, as the case may be, objectionable article to which this section applies.

(2) The objectionable articles to which this section applies are--

(a) counterfeit coin;

(b) pieces of metal made in contravention of the Metal Tokens Act, 1889 (1 of 1889), or brought into India in contravention of any notification for the time being in force under section 11 of the Customs Act, 1962 (52 of 1962);

(c) counterfeit currency note; counterfeit stamps;

(d) forged documents;

(e) false seals;

(f) obscene objects referred to in section 292 of the Indian Penal Code (45 of 1860);

(g) instruments or materials used for the production of any of the articles mentioned in clauses (a) to (f).

Section 102: Power of police officer to seize certain property-

- (1) Any police officer may seize any property which may be alleged or suspected to have been stolen, or which may be found under circumstances which create suspicion of the commission of any offence.
- (2) Such police officer, if subordinate to the officer in charge of a police station, shall forthwith report the seizure to that officer.
- (3) Every police officer acting under sub-section (1) shall forthwith report the seizure to the Magistrate having jurisdiction and where the property seized is such that it cannot be conveniently transported to the Court, or where there is difficulty in securing proper accommodation for the custody of such property, or where the continued retention of the property in police custody may not be considered necessary for the purpose of investigation, he may give custody thereof to any person on his executing a bond undertaking to produce the property before the Court as and when required and to give effect to the further orders of the Court as to the disposal of the same.

Section 151: Arrest to prevent the commission of cognizable offences-

- (1) A police officer knowing of a design to commit any cognizable offence may arrest, without orders from a Magistrate and without a warrant, the person so designing, if it appears to such officer that the commission of the offence cannot be otherwise prevented.
- (2) No person arrested under sub-section (1) shall be detained in custody for a period exceeding twenty-four hours from the time of his arrest unless his further detention is required or authorised under any other provisions of this Code or of any other law for the time being in force.

Section 154: Information in cognizable cases-

- 1) Every information relating to the commission of a cognizable offence, if given orally to an officer in charge of a police station, shall be reduced to writing by him or under his direction, and be read over to the informant; and every such information, whether given in writing or reduced to writing as aforesaid, shall be signed by the person giving it, and the substance thereof shall be entered in a book to be kept by such officer in such form as the State Government may prescribe in this behalf
- (b) the recording of such information shall be videographed;
- (c) the police officer shall get the statement of the person recorded by a Judicial Magistrate under clause (a) of sub-section (5A) of section 164 as soon as possible.
- (2) A copy of the information as recorded under sub-section (1) shall be given forthwith, free of cost, to the informant.
- (3) Any person aggrieved by a refusal on the part of an officer in charge of a police station to record the information referred to in sub-section (1) may send the substance of such information, in writing and by post, to the Superintendent of Police concerned

who, if satisfied that such information discloses the commission of a cognizable offence, shall either investigate the case himself or direct an investigation to be made by any police officer subordinate to him, in the manner provided by this Code, and such officer shall have all the powers of an officer in charge of the police station in relation to that offence

Section 155: Information as to non-cognizable cases and investigation of such cases-

1) When information is given to an officer in charge of a police station of the commission within the limits of such station of a non-cognizable offence, he shall enter or cause to be entered the substance of the information in a book to be kept by such officer in such form as the State Government may prescribe in this behalf, and refer the informant to the Magistrate.

(2) No police officer shall investigate a non-cognizable case without the order of a Magistrate having power to try such case or commit the case for trial.

(3) Any police officer receiving such order may exercise the same powers in respect of the investigation (except the power to arrest without warrant) as an officer in charge of a police station may exercise in a cognizable case.

(4) Where a case relates to two or more offences of which at least one is cognizable, the case shall be deemed to be a cognizable case, notwithstanding that the other offences are non-cognizable

Section 156: Police officer's power to investigate cognizable case-

(1) Any officer in charge of a police station may, without the order of a Magistrate, investigate any cognizable case which a Court having jurisdiction over the local area within the limits of such station would have power to inquire into or try under the provisions of Chapter XIII.

(2) No proceeding of a police officer in any such case shall at any stage be called in question on the ground that the case was one which such officer was not empowered under this section to investigate.

(3) Any Magistrate empowered under section 190 may order such an investigation as above-mentioned

Section 160: Police officer's power to require attendance of witnesses -

(1) Any police officer making an investigation under this Chapter may, by order in writing, require the attendance before himself of any person being within the limits of his own or any adjoining station who, from the information given or otherwise, appears to be acquainted with the facts and circumstances of the case; and such person shall attend as so required:

Provided that no male person under the age of fifteen years or above the age of sixty-five years or a woman or a mentally or physically disabled person shall be required to attend at any place other than the place in which such male person or woman resides.

(2) The State Government may, by rules made in this behalf, provide for the payment by the police officer of the reasonable expenses of every person, attending under sub-section (1) at any place other than his residence.

Section 161: Examination of witnesses by Police-

(1) Any police officer making an investigation under this Chapter, or any police officer not below such rank as the State Government may, by general or special order, prescribe in this behalf, acting on the requisition of such officer, may examine orally any person supposed to be acquainted with the facts and circumstances of the case.

(2) Such person shall be bound to answer truly all questions relating to such case put to him by such officer, other than questions the answers to which would have a tendency to expose him to a criminal charge or to a penalty or forfeiture.

(3) The police officer may reduce into writing any statement made to him in the course of an examination under this section; and if he does so, he shall make a separate and true record of the statement of each such person whose statement he records.

Provided that statement made under this sub-section may also be recorded by audio-video electronic means.

Section 165: Search by Police Officer-

(1) Whenever an officer in charge of a police station or a police officer making an investigation has reasonable grounds for believing that anything necessary for the purposes of an investigation into any offence which he is authorised to investigate may be found in any place within the limits of the police station of which he is in charge, or to which he is attached, and that such thing cannot in his opinion be otherwise obtained without undue delay, such officer may, after recording in writing the grounds of his belief and specifying in such writing, so far as possible, the thing for which search is to be made, search, or cause search to be made, for such thing in any place within the limits of such station.

(2) A police officer proceeding under sub-section (1), shall, if practicable, conduct the search in person.

(3) If he is unable to conduct the search in person, and there is no other person competent to make the search present at the time, he may, after recording in writing his reasons for so doing, require any officer subordinate to him to make the search, and he shall deliver to such subordinate officer an order in writing, specifying the place to be searched, and so far as possible, the thing for which search is to be made; and such subordinate officer may thereupon search for such thing in such place.

(4) The provisions of this Code as to search-warrants and the general provisions as to searches contained in section 100 shall, so far as may be, apply to a search made under this section.

(5) Copies of any record made under sub-section (1) or sub-section (3) shall forthwith be sent to the nearest Magistrate empowered to take cognizance of the offence, and the owner or occupier of the place searched shall, on application, be furnished, free of cost, with a copy of the same by the Magistrate.

Classification of offences under Code of Criminal Procedure, 1973

The scheme of the classification of the offences in the First Schedule of the Criminal Procedure Code, 1973 in cases of offences under other laws, is as under

Category	Offence	Cognizable/ Non-Cognizable	Bailable/ Non-Bailable
I	If punishable with death, imprisonment for life, or imprisonment for more than 7 years	Cognizable	Non-Bailable
II	If punishable with imprisonment for 3 years and upwards but not more than 7 years	Cognizable	Non-Bailable
III	If punishable with imprisonment for less than 3 years or with fine only	Non-Cognizable	Bailable

5. 1978 年民事訴訟法 : CIVIL PROCEDURE CODE (CPC), 1978

Section 20: Other suits to be instituted where defendants reside or cause of action arises

Subject to the limitations aforesaid, every suit shall be instituted in a Court within the local limits of whose jurisdiction-

- (a) the defendant, or each of the defendants where there are more than one, at the time of the commencement of the suit, actually and voluntarily resides, or carries on business, or personally works for gain; or
- (b) any of the defendants, where there are more than one, at the time of the commencement of the suit, actually and voluntarily resides, or carries on business, or personally works for gain, provided that in such case either the leave of the Court is given, or the defendants who do not reside, or carry on business, or personally work for gain, as aforesaid, acquiesce in such institution; or
- (c) the cause of action, wholly or in part, arises.

6. 2000 年 IT 法 : INFORMATION TECHNOLOGY ACT, 2000

Section 76: Confiscation

Any computer, computer system, floppies, compact disks, tape drives or any other accessories related thereto, in respect of which any provision of this Act, rules, orders or regulations made thereunder has been or is being contravened, shall be liable to confiscation.

Provided that where it is established to the satisfaction of the court adjudicating the confiscation that the person in whose possession, power or control of any such computer, computer system, floppies, compact disks, tape drives or any other accessories relating thereto is found is not responsible for the contravention of the provisions of this Act, rules, orders or regulations made thereunder, the court may, instead of making an order for confiscation of such computer, computer system, floppies, compact disks, tape drives or any other accessories related thereto, make such other order authorised by this Act against the person contravening of the provisions of this Act, rules, orders or regulations made thereunder as it may think fit.

Section 77: Compensation, penalties or confiscation not to interfere with other punishment-

No compensation awarded, penalty imposed or confiscation made under this Act shall prevent the award of compensation or imposition of any other penalty or punishment under any other law for the time being in force

Section 78: Power to investigate offences-

Notwithstanding anything contained in the Code of Criminal Procedure, 1973, a police officer not below the rank of Inspector shall investigate any offence under this Act

Section 79: Exemption from liability of intermediary in certain cases. -

(1) Notwithstanding anything contained in any law for the time being in force but subject to the provisions of sub-sections (2) and (3), an intermediary shall not be liable for any third party information, data, or communication link made available or hosted by him.

(2) The provisions of sub-section (1) shall apply if-

(a) the function of the intermediary is limited to providing access to a communication system over which information made available by third parties is transmitted or temporarily stored or hosted; or

(b) the intermediary does not-

(i) initiate the transmission,

(ii) select the receiver of the transmission, and

(iii) select or modify the information contained in the transmission;

(c) the intermediary observes due diligence while discharging his duties under this Act and also observes such other guidelines as the Central Government may prescribe in this behalf.

(3) The provisions of sub-section (1) shall not apply if-

(a) the intermediary has conspired or abetted or aided or induced, whether by threats or promise or authorise in the commission of the unlawful act;

(b) upon receiving actual knowledge, or on being notified by the appropriate Government or its agency that any information, data or communication link residing in or connected to a computer resource, controlled by the intermediary is being used to commit the unlawful act, the intermediary fails to expeditiously remove or disable access to that material on that resource without vitiating the evidence in any manner.

Explanation. -For the purpose of this section, the expression "third party information" means any information dealt with by an intermediary in his capacity as an intermediary.]

Section 80: Power of police officer and other officers to enter, search, etc.

1) Notwithstanding anything contained in the Code of Criminal Procedure, 1973, any police officer, not below the rank of a 1, or any other officer of the Central Government or a State Government authorised by the Central Government in this behalf may enter any public place and search and arrest without warrant any person found therein who is reasonably suspected of having committed or of committing or of being about to commit any offence under this Act.

Explanation—For the purposes of this sub-section, the expression —public place || includes any public conveyance, any hotel, any shop or any other place intended for use by, or accessible to the public.

(2) Where any person is arrested under sub-section (1) by an officer other than a police officer, such officer shall, without unnecessary delay, take or send the person arrested before a magistrate having jurisdiction in the case or before the officer-in-charge of a police station.

(3) The provisions of the Code of Criminal Procedure, 1973 (2 of 1974) shall, subject to the provisions of this section, apply, so far as may be, in relation to any entry, search or arrest, made under this section.

7. 1940 年医薬品・化粧品法 : DRUGS AND COSMETICS ACT, 1940

Import of Drugs and Cosmetics

Section 9B: Spurious drugs-

For the purposes of this Chapter, a drug shall be deemed to be spurious-

- (a) if it is imported under a name which belongs to another drug; or
- (b) if it is an imitation of, or is a substitute for, another drug or resembles another drug in a manner likely to deceive or bears upon it or upon its label or container the name of another drug unless it is plainly and conspicuously marked so as to reveal its true character and its lack of identity with such other drug; or
- (c) if the label or container bears the name of an individual or company purporting to be the manufacturer of the drug, which individual or company is fictitious or does not exist; or
- (d) if it has been substituted wholly or in part by another drug or substance; or
- (e) if it purports to be the product of a manufacturer of whom it is not truly a product.

Section 9D: Spurious Cosmetics-

For the purposes of this Chapter, a cosmetic shall be deemed to be spurious,

- (a) if it is imported under a name which belongs to another cosmetic; or
- (b) if it is an imitation of, or is a substitute for, another cosmetic or resembles another cosmetic in a manner likely to deceive or bears upon it or upon its label or container the name of another cosmetic, unless it is plainly and conspicuously marked so as to reveal its true character and its lack of identity with such other cosmetic; or
- (c) if the label or container bears the name of an individual or a company purporting to be the manufacturer of the cosmetic which individual or company is fictitious or does not exist; or
- (d) if it is an imitation of, or is a substitute for, another drug or re-not truly a product.

Section 13: Offences

1) Whoever himself or by any other person on his behalf imports-

(a) any drug deemed to be adulterated under section 9A or deemed to be a spurious drug under section 9B or any spurious cosmetic referred to in section 9D or any cosmetic of the nature referred to in clause (ee) of section 10 shall be punishable with imprisonment for a term which may extend to three years and a fine which extend to five thousand rupees;

(b) any drug or cosmetic other than a drug or cosmetic referred to in clause (a), the import of which is prohibited under section 10, or any rule made under this Chapter, shall be punishable with imprisonment for a term which may extend to six months, or with fine which extend to five thousand rupees or both;

(c) any drug or cosmetic in contravention of the provision of any notification issued under section 10A, shall be punishable with imprisonment for a term which may extend to three years, or with fine which extend to five thousand rupees, or both;

2) Whoever having been convicted of an offence—

(a) Under clause (a) or clause (c) of sub-section (1), is again convicted of an offence under that clause, shall be punishable with imprisonment for a term which may extend to ten thousand rupees, or with both;

(b) Under clause (b) of sub-section (1), is again convicted of an offence under that clause, shall be punishable with imprisonment for a term which may extend to one year, or with fine which may extend to one thousand rupees, or with both

3) The punishment provided by this section shall be in addition to any penalty to which the offender may be liable under the provision of section 11.

Section 14: Confiscation

Where any offence punishable under section 13 has been committed, the consignment of the drugs or cosmetics in respect of which the offence has been committed shall be liable to confiscation.

Manufacture, Sale and Distribution of Drugs

Section 17B: Spurious Drugs

For the purposes of this Chapter, a drug shall be deemed to be spurious-

(a) if it is imported under a name which belongs to another drug; or

(b) if it is an imitation of, or is a substitute for, another drug or resembles another drug in a manner likely to deceive or bears upon it or upon its label or container the name of another drug unless it is plainly and conspicuously marked so as to reveal its true character and its lack of identity with such other drug; or

- (c) if the label or container bears the name of an individual or company purporting to be the manufacturer of the drug, which individual or company is fictitious or does not exist; or
- (d) if it has been substituted wholly or in part by another drug or substance; or
- (e) if it purports to be the product of a manufacturer of whom it is not truly a product.

Section 17D: Spurious Cosmetics-

For the purposes of this Chapter, a cosmetic shall be deemed to be spurious,-

- (a) if it is imported under a name which belongs to another cosmetic; or
- (b) if it is an imitation of, or is a substitute for, another cosmetic or resembles another cosmetic in a manner likely to deceive or bears upon it or upon its label or container the name of another cosmetic, unless it is plainly and conspicuously marked so as to reveal its true character and its lack of identity with such other cosmetic; or
- (c) if the label or container bears the name of an individual or a company purporting to be the manufacturer of the cosmetic which individual or company is fictitious or does not exist; or
- (d) if it is an imitation of, or is a substitute for, another drug or re-not truly a product.

Section 27: Penalty for manufacture, sale, etc., of drugs in contravention of this Chapter-

Whoever, himself or by any other person on his behalf, manufactures for sale or for distribution, or sells, or stocks or exhibits or offers for sale or distributes -

(a) any drug deemed to be adulterated under section 17A or spurious under section 17B or which when used by any person for or in the diagnosis, treatment, mitigation, or prevention of any disease or disorder is likely to cause his death or is likely to cause such harm on his body as would amount to grievous hurt within the meaning of section 320 of the Indian Penal Code solely on account of such drug being adulterated or spurious or not of standard quality, as the case may be, shall be punishable with imprisonment for a term which shall not be less than ten years but which may extend to a imprisonment for life and with fine which shall not be less than ten lakh rupees or three times value of the drugs confiscated, whichever is more.

(b) any drug-

(i) deemed to be adulterated under section 17A, but not being a drug referred to in clause (a), or

(ii) without a valid license as required under clause (c) of section 18,

shall be punishable with imprisonment for a term which shall not be less than three years but which may extend to five years and with fine which shall not be less than one lakh rupees or three times the value of the drugs confiscated, whichever is more;

Provided that the Court may, for, any adequate and special reasons to be recorded in the judgment, impose a sentence of imprisonment for a term of less than three year and of fine of less than one lakh rupees;

(c) any drug deemed to be spurious under section 17B, but not being a drug referred to in clause (a) shall be punishable with imprisonment for a term which shall not be less than seven years but which may extend to imprisonment for life and with fine which shall not be less than three lakh rupees or three times the value of the drugs confiscated, whichever is more;

Provided that the Court may, for any adequate and special reasons, to be recorded in the judgment, impose a sentence of imprisonment for a term of less than seven years but not less than three year and of fine of less than one lakh rupees;

(d) any drug, other than a drug referred to in clause (a) or clause (b) or clause (c), in contravention of any other provision of this Chapter or any rule made thereunder, shall be punishable with imprisonment for a term which shall not be less than one year but which may extend to two years and with fine which shall not be less than twenty thousand rupees]: Provided that the Court may, for any adequate and special reasons to be recorded in the judgment, impose a sentence of imprisonment for a term of less than one year.

Section 27A: Penalty for manufacture, sale, etc., of cosmetics in contravention of this Chapter-

Whoever himself or by any other person on his behalf manufactures for sale or for distribution, or sells, or stocks or exhibits or offers for sale

(i) any cosmetic deemed to be spurious under section 17D or adulterated under section 17E shall be punishable with imprisonment for a term which may extend to three years and with fine which shall not be less than fifty thousand rupees or three times the value of the cosmetics confiscated, whichever is more;

(ii) any cosmetic other than a cosmetic referred to in clause (i) in contravention of any provisions of this Chapter or any rule made thereunder shall be punishable with imprisonment for a term which may extend to one year or with fine which may extend to twenty thousand rupees, or with both.

Section 30: Penalty for subsequent offences-

(1) Whoever having been convicted of an offence

(a) under clause (b) of section 27 is again convicted of an offence under that clause, shall be punishable with imprisonment for a term which shall not be less than seven years but which may extend to ten years and with fine which shall not be less than two lakh rupees

Provided that the Court may, for any adequate and special reasons to be mentioned in the judgment, impose a sentence of imprisonment for a term of less than seven years and of fine of less than one lakh rupees;

(b) under clause (c) of section 27, is again convicted of an offence under that clause shall be punishable with imprisonment for a term which shall not be less than ten years but which may extend to imprisonment for life and with fine which shall not be less than three lakh rupees.

(c) under clause (d) of section 27, is again convicted of an offence under that clause shall be punishable with imprisonment for a term which shall not be less than two years but which may extend to four years or with fine which shall not be less than fifty thousand rupees, or with both.

(1A) Whoever, having been convicted of an offence under section 27A is again convicted under that section, shall be punishable with imprisonment for a term which may extend to two years, or with fine which may extend to two thousand rupees, or with both.

(2) Whoever, having been convicted of an offence under section 29 is again convicted of an offence under the same section shall be punishable with imprisonment which may extend to 4 two years, or with fine which shall not be less than ten thousand rupees or with both.

Section 31: Confiscation

(1) Where any person has been convicted under this Chapter for contravening any such provision of this Chapter or any rule made thereunder as may be specified by rule made in this behalf, the stock of the drug or cosmetic in respect of which the contravention has been made shall be liable to confiscation and if such contravention is in respect of

(i) manufacture of any drug deemed to be misbranded under section 17, adulterated under section 17A or spurious under section 17B; or

(ii) manufacture for sale, or for distribution, sale, or stocking or exhibiting or offering for sale, or distribution of any drug without a valid licence as required under clause (c) of section 18;

any implements or machinery used in such manufacture, sale or distribution and any receptacles, packages or coverings in which such drug is contained and the animals, vehicles, vessels or other conveyances used in carrying such drug shall also be liable to confiscation.

(2) Without prejudice to the provisions contained in sub-section (1), where the Court is satisfied, on the application of an Inspector or otherwise and after such inquiry as may be necessary that the drug or cosmetic is not of standard quality or is misbranded, adulterated or spurious drug or misbranded or spurious cosmetic, such drug or, as the case may be, such cosmetic shall be liable to confiscation.

Section 32: Cognizance of Offences-

(1) No prosecution under this Chapter shall be instituted except by-

(a) an Inspector; or

(b) any gazetted officer of the Central Government or a State Government authorised in writing in this behalf by the Central Government or a State Government or by a general or special order made in this behalf by that Government; or

(c) the person aggrieved; or

(d) a recognised consumer association whether such person is a member of that association or not.

(2) Save as otherwise provided in this Act, no court inferior to that of a Court of Session shall try an offence punishable under this Chapter

(3) Nothing contained in this Chapter shall be deemed to prevent any person from being prosecuted under any other law for any act or omission which constitutes an offence against this Chapter.

付録 - B

登記官の意見を求める申請書類（様式例）

To

The Registrar of Trade Marks

The Office of the Trade Marks Registry at

(ADDRESS OF REGISTRY)

Subject: Application for Registrar's opinion as to Search and Seizure of Goods under Section 115(4) and rule 114.

Dear Sir,

It has come to my attention that[DETAILS OF INFRINGER]..... is or is likely to commit offence(s) specified in Section 103/104/105 of the Trade Marks Act, 1999 with regard to the goods of[DETAILS OF THE RIGHT HOLDER]..... with Trade Mark Number[RIGHT HOLDER'S TRADEMARK DETAILS]..... I hereby declare that I am satisfied by the facts and circumstances and recommend to search and seize goods, die, block, machine, plate, other instruments or things involved in committing the offence on[DATE]..... at[CITY].....

Therefore, I seek your opinion on the abovementioned facts.

Name

Deputy Superintendent of Police

Email

Contact Number

Jurisdiction

Address

[特許庁委託事業]
インドにおける知財侵害に係る刑事摘発(レイド)の
ベストプラクティスに関する調査報告書

2021 年 1 月
禁無断転載

[調査受託]
UNITED OVERSEAS TRADE MARK COMPANY（法律事務所）

独立行政法人 日本貿易振興機構
ニューデリー事務所
（知的財産権部）